

會計監查報告

独立監査人の監査報告書

平成29年6月2日

独立行政法人 国際協力機構

理事長 北岡 伸 一 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

板津知亮



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

白山真一



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

青木裕晃



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等及び関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して法人単位財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<事業報告書（会計に関する部分に限る。）に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、法人単位事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

事業報告書（会計に関する部分に限る。）に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

当監査法人は、法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

會計監查報告

独立監査人の監査報告書

平成29年6月2日

独立行政法人 国際協力機構

理事長 北岡伸一 殿

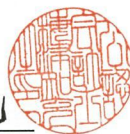
有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

梅津知礼



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

白山真一



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

青木裕晃



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）を除く勘定別財務諸表、すなわち、一般勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して一般勘定に係る勘定別財務諸表（一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定に係る勘定別財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び一般勘定に係る決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）を作成すること、独立行政法人国際協力機構の一般勘定に係る財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す一般勘定に係る決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人国際協力機構の一般勘定に係る財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに一般勘定に係る決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 一般勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

會計監查報告

独立監査人の監査報告書

平成29年6月2日

独立行政法人 国際協力機構

理事長 北岡 伸 一 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

板津知充



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

白山真一



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

青木裕晃



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録及び平成28年10月1日から平成29年3月31日までの勘定別損益計算書（以下、「勘定別下半期損益計算書」という。）を除く独立行政法人国際協力機構法第28条に定める財務諸表、すなわち、有償資金協力勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記、並びに、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書及び勘定別附属明細書（関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）（以下、「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表等（有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録及び勘定別下半期損益計算書を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、有償資金協力勘定に係る業務報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、業務報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、有償資金協力勘定に係る勘定別貸借対照表の資産の部に基づいた勘定別財産目録を作成すること、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び平成28年4月1日から平成28年9月30日までの第14期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書を作成すること、法令に適合した有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類を作成すること、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示す業務報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す有償資金協力勘定に係る決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録が勘定別貸借対照表の資産の部に基づいて作成されているか、有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書が平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び平成28年4月1日から平成28年9月30日までの第14期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて作成されているか、有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類が法令に適合して作成されているか、業務報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録は、勘定別貸借対照表の資産の部に基づいて作成されているものと認める。
- (2) 有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び平成28年4月1日から平成28年9月30日までの第14期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて作成されているものと認める。
- (3) 有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 有償資金協力勘定に係る業務報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 有償資金協力勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

その他の事項

独立行政法人国際協力機構は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の有償資金協力勘定に係る独立行政法人国際協力機構法第28条に定める財務諸表を作成しており、当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構法第28条に定める財務諸表及び決算報告書に対して、平成29年6月2日に別途、監査報告書を発行している。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監查報告

監査報告(法人単位)

独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の平成28事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の法人単位の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

当該事業年度に係る財務諸表について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る財務諸表の監査を行った。


II 監査の結果


財務諸表に係る会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成29年6月2日

独立行政法人国際協力機構

監事 黒川 肇 

監事 町井 弘実 

監事 乾 英二 

監查報告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の平成28事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類(案)、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、副理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法、又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、第3期中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されたものと認める。
- 2 法人の内部統制システムは、概ね適切に整備され運用されていると認める。また、内部統制システムに関する役員の職務の執行について、特段指摘すべき事項は認められない。なお、法人業務の範囲が拡大し、内容も多角化する傾向にあるため、内部統制システムの整備と運用、及びそれに関する役員の職務の執行については、課題を適時に把握するとともに適切な改善対応を継続的に実施することが望まれる。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 財務諸表等（独立行政法人国際協力機構法第28条第5項及び第30条第6項の規定に基づき有償資金協力業務に係るものを除く）に係る会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。


III 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

給与水準の状況、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準の妥当性、保有資産の見直しについては、適切な取り組みが行われていると認める。


平成29年6月2日

独立行政法人国際協力機構


監事

黒川 肇 

監事

町井 弘実 

監事

乾 英二 

監查報告

監査報告(有償資金協力勘定)

独立行政法人国際協力機構法第28条第1項及び同法第30条第1項の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構(以下「法人」という。)の有償資金協力勘定の平成28事業年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の財務諸表(財産目録、貸借対照表、損益計算書)及び決算報告書並びに同下半期(平成28年10月1日～平成29年3月31日)の損益計算書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書並びに同下半期の損益計算書(以下「当該事業年度に係る財務諸表等」という。)について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の有償資金協力勘定の当該事業年度に係る財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

当該事業年度に係る財務諸表等に係る会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。


平成29年6月2日

独立行政法人国際協力機構


監事

黒川 肇 

監事

町井 弘実 

監事

乾 英二 

平成28事業年度

財 務 諸 表

【 法 人 単 位 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		295,539,975,314
有価証券		100,000,000,000
たな卸資産		
貯蔵品	491,515,955	491,515,955
前渡金		42,736,022,679
前払費用		504,197,699
未収収益		32,645,798,488
貸付金	11,661,979,711,338	
貸倒引当金	△ 165,531,067,974	11,496,448,643,364
開発投融資短期貸付金	30,317,000	
貸倒引当金	△ 619,885	29,697,115
移住投融資短期貸付金	1,161,112	
貸倒引当金	△ 167,701	993,411
短期入植地割賦元金		42,862
未収入金		3,484,254,795
仮払金		28,271,441
立替金		6,576,837
差入保証金		17,706,000,000

流動資産合計

11,989,621,989,960

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	44,888,747,836	
減価償却累計額	△ 18,115,177,623	
減損損失累計額	△ 680,161,972	26,093,408,241
構築物	1,670,868,144	
減価償却累計額	△ 1,059,964,024	
減損損失累計額	△ 11,670,468	599,233,652
機械装置	368,806,081	
減価償却累計額	△ 178,339,362	
減損損失累計額	△ 102,287,680	88,179,039
車両運搬具	2,439,005,773	
減価償却累計額	△ 1,383,102,744	1,055,903,029
工具器具備品	2,691,099,241	
減価償却累計額	△ 1,657,010,997	1,034,088,244
土地	27,101,306,458	
減損損失累計額	△ 6,099,907,612	21,001,398,846
建設仮勘定		177,805,059
有形固定資産合計		50,050,016,110

2 無形固定資産

商標権		2,270,983
電話加入権		1,786,900
ソフトウェア		260,936,560
ソフトウェア仮勘定		986,369,564
無形固定資産合計		1,251,364,007

3 投資その他の資産

長期性預金		90,000,000
投資有価証券		2,645,877,928
関係会社株式		43,634,338,940
金銭の信託		15,511,130,579
開発投融資長期貸付金	312,300,000	
貸倒引当金	△ 128,454,490	183,845,510
移住投融資長期貸付金	30,633,064	
貸倒引当金	△ 27,090,610	3,542,454
長期入植地割賦元金	281,512	
貸倒引当金	△ 281,512	0
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	
貸倒引当金	△ 73,483,682,562	13,579,201,677
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	479,237,037	
貸倒引当金	△ 479,237,037	0
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	620,851	
貸倒引当金	△ 620,851	0
長期前払費用		259,924,028
差入保証金		2,271,906,959
投資その他の資産合計		78,179,768,075

固定資産合計

129,481,148,192

資産合計

12,119,103,138,152

負債の部

I 流動負債

無償資金協力事業資金		145,895,103,303	
預り寄附金		409,760,192	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		188,059,967,000	
未払金		22,618,047,902	
未払費用		6,365,487,609	
金融派生商品		17,597,957,963	
リース債務		139,239,628	
前受金		1,645,976	
預り金		1,783,164,832	
前受収益		5,346,946	
引当金			
賞与引当金	284,404,876		
偶発損失引当金	13,148,734,498	13,433,139,374	
仮受金		252,219,442	
流動負債合計			396,561,080,167

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	4,052,889,655	4,052,889,655	
債券		590,595,600,000	
債券発行差額		△ 334,612,737	
財政融資資金借入金		1,552,258,964,000	
長期リース債務		79,736,170	
長期預り金		2,599,435,429	
退職給付引当金		4,292,719,026	
資産除去債務		346,500,000	
固定負債合計			2,153,891,231,543
負債合計			2,550,452,311,710

純資産の部

I 資本金

政府出資金			
一般勘定政府出資金	62,452,442,661		
有償資金協力勘定政府出資金	7,992,227,840,510	8,054,680,283,171	
資本金合計			8,054,680,283,171

II 資本剰余金

資本剰余金		△ 880,390,620	
損益外減価償却累計額		△ 18,159,591,791	
損益外減損損失累計額		△ 10,201,839	
損益外利息費用累計額		△ 7,189,037	
資本剰余金合計			△ 19,057,373,287

III 利益剰余金

1,589,830,439,086

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		△ 40,138,542	
繰延ヘッジ損益		△ 56,762,383,986	
評価・換算差額等合計			△ 56,802,522,528

純資産合計 9,568,650,826,442

負債純資産合計 12,119,103,138,152

損 益 計 算 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用

業務費

技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609	
無償資金協力関係費	306,662,973	
国民参加型協力関係費	15,776,368,070	
海外移住関係費	360,261,588	
災害援助等協力関係費	600,474,741	
人材養成確保関係費	1,476,575,107	
援助促進関係費	22,118,410,699	
事業附帯関係費	7,069,769,946	
事業支援関係費	28,996,345,250	
有償資金協力業務関係費	99,104,807,357	
無償資金協力事業費	79,245,955,630	
施設整備費	9,351,720	
受託経費	254,656,876	
寄附金事業費	16,856,587	
減価償却費	488,916,671	336,506,292,824

一般管理費

9,451,497,201

財務費用

外国為替差損	90,309,286	90,309,286
--------	------------	------------

雑損

2,348,975

経常費用合計

346,050,448,286

経常収益

運営費交付金収益 175,833,700,975

有償資金協力業務収入 172,676,253,327

無償資金協力事業資金収入 79,245,955,630

受託収入

国又は地方公共団体からの受託収入 239,281,190

他の主体からの受託収入 16,337,610 255,618,800

開発投融资収入 2,458,116

入植地事業収入 26,670

移住投融资収入 1,361,814

寄附金収益 16,856,587

施設費収益 9,351,720

貸倒引当金戻入 15,051,937

資産見返運営費交付金戻入 472,048,586

財務収益

受取利息 29,267,917 29,267,917

雑益 3,823,157,274

償却債権取立益 19,932,577

経常収益合計 432,401,041,930

経常利益 86,350,593,644

臨時損失

固定資産除却損 46,800,673

固定資産売却損 4,074,449

減損損失 15,311,316 66,186,438

臨時利益

運営費交付金精算収益化額 24,127,531,623

資産見返運営費交付金戻入 36,476,968

固定資産売却益 32,375,724 24,196,384,315

当期純利益

110,480,791,521

前中期目標期間繰越積立金取崩額

501,370,340

当期総利益

110,982,161,861

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 150,814,180,614
	無償資金協力事業費支出	△ 80,011,715,913
	受託経費支出	△ 448,559,603
	貸付による支出	△ 878,083,539,065
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,211,646,000
	利息の支払額	△ 48,600,561,680
	人件費支出	△ 20,745,894,485
	その他の業務支出	△ 85,541,050,775
	運営費交付金収入	155,449,678,000
	無償資金協力事業資金収入	98,142,054,663
	受託収入	338,683,859
	貸付金利息収入	149,648,077,762
	入植地事業収入	924,158
	利息収入	27,264
	割賦元金	896,894
	寄附金収入	48,065,515
	貸付金の回収による収入	700,862,732,004
	財政融資資金借入による収入	203,000,000,000
	債券の発行による収入	110,388,853,743
	貸付手数料収入	3,520,151,151
	その他の業務収入	69,227,048,502
	小計	7,169,121,222
	利息及び配当金の受取額	13,674,415,617
	国庫納付金の支払額	△ 3,537,938,819
	業務活動によるキャッシュ・フロー	17,305,598,020
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 3,485,796,771
	固定資産の売却による収入	594,765,826
	施設費による収入	138,780,000
	貸付金の回収による収入	229,008,565
	投資有価証券の取得による支出	△ 2,328,255,822
	投資有価証券の売却及び回収による収入	9,938,391
	関係会社株式の取得による支出	△ 2,061,950,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 16,348,655,133
	定期預金の預入による支出	△ 436,770,878,000
	定期預金の払戻による収入	438,550,862,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 757,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	741,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,472,180,944
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 173,928,207
	政府出資の受入による収入	130,070,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 520,377,489
	財務活動によるキャッシュ・フロー	129,375,694,304
IV	資金に係る換算差額	974,987,331
V	資金増加額（又は△減少額）	110,184,098,711
VI	資金期首残高	179,145,876,603
VII	資金期末残高	289,329,975,314

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	336,506,292,824	
一般管理費	9,451,497,201	
財務費用	90,309,286	
雑損	2,348,975	
固定資産除却損	46,800,673	
固定資産売却損	4,074,449	
減損損失	15,311,316	346,116,634,724

(2) (控除) 自己収入等

有償資金協力業務収入	△ 172,676,253,327	
受託収入	△ 255,618,800	
開発投融资収入	△ 2,458,116	
入植地事業収入	△ 26,670	
移住投融资収入	△ 1,361,814	
寄附金収益	△ 16,856,587	
貸倒引当金戻入	△ 15,051,937	
財務収益	△ 29,267,917	
雑益	△ 3,823,157,274	
償却債権取立益	△ 19,932,577	
固定資産売却益	△ 32,375,724	△ 176,872,360,743

業務費用合計

169,244,273,981

II 損益外減価償却相当額

1,288,101,504

III 損益外除売却差額相当額

345,656,256

IV 引当外賞与見積額

52,618,880

V 引当外退職給付増加見積額

517,261,501

VI 機会費用

政府出資等の機会費用

5,179,791,927

VII 行政サービス実施コスト

176,627,704,049

重要な会計方針

【法人単位】

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成27年1月27日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成28年2月最終改訂））を適用しております。

ただし、セグメント情報の開示は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年6月13日法律第66号）の附則第8条により経過措置を適用していることから、改正前の独立行政法人会計基準第43（独立行政法人会計基準注解39）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より運営費交付金収益の計上基準を変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益が9,799,909,305円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～17年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。ま

た、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

（２） 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

（１） 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

（２） 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

（３） その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

12. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・貸付金、債券及び外貨建債券

② ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建債券

③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【法人単位】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 200,000,000,000 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

16,443,709,215 円

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,077,714,200 円

4. 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
調布住宅	職員住宅	東京都調布市	建物	15,311,316	15,311,316	15,311,316

② 減損の認識に至った経緯

当該資産については、入居者が退去済みであり、今後の使用予定がないことから、当年度において建物の減損を認識し、減損額を減損損失として計上しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められる固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
相武台住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	480,287,919

② 減損の兆候が認められる経緯及び理由

当該資産については、当年度末時点において入居率が50%未満であることから、減損の兆候が認められますが、経常的に保守管理を行っており引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

5. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に

係る融資未実行額は 6,163,278,043,046 円であります。

6. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 28 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 246,539,615,319 円であります。

(損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価等益（損）及び関係会社株式評価等益（損）

投資有価証券評価等益（損）、関係会社株式評価等益（損）は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	295,539,975,314 円
定期預金	△6,210,000,000 円
資金の期末残高	289,329,975,314 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	59,838,804 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 20,782,665 円は、出向職員（延べ 29 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、

貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,661,979,711,338		
貸倒引当金	△165,531,067,974		
	11,496,448,643,364	11,946,907,411,217	450,458,767,853
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△73,483,682,562		
	13,579,201,677	13,579,201,677	0
(3) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(1,740,318,931,000)	(1,828,055,191,697)	(87,736,260,697)
(4) デリバティブ取引	(17,597,957,963)	(17,597,957,963)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	2,645,877,928
関係会社株式 * 1	43,634,338,940
金銭の信託 * 2	15,511,130,579
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

- * 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。
- * 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	15,511,130,579	16,348,655,133	837,524,554	0	837,524,554

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	38,442,525,802
勤務費用	1,381,630,734
利息費用	175,687,414
数理計算上の差異の当期発生額	173,058,270
退職給付の支払額	△1,126,502,218
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	82,468,159
期末における退職給付債務	39,128,868,161

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	18,726,791,692
期待運用収益	0

数理計算上の差異の当期発生額	△308, 110, 907
事業主からの拠出額	559, 502, 662
退職給付の支払額	△373, 302, 618
制度加入者からの拠出額	82, 468, 159
期末における年金資産	18, 687, 348, 988

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額 7, 882, 100, 000 円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	21, 592, 679, 921
年金資産	△18, 687, 348, 988
積立型制度の未積立退職給付債務	2, 905, 330, 933
非積立型制度の未積立退職給付債務	17, 536, 188, 240
小計	20, 441, 519, 173
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4, 292, 719, 026
退職給付引当金	4, 292, 719, 026
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4, 292, 719, 026

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 16, 148, 800, 147 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	1, 381, 630, 734
利息費用	175, 687, 414
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	481, 169, 177
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	2, 038, 487, 325

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	34%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市

場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、61,803,480円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	42,283,178円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	100,160,746円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は257,872円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、110,982,419,733円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、346,500,000円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,634,338,940円
持分法を適用した場合の投資の金額	58,497,246,893円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,798,244,949円

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

なお、一棟所有職員住宅の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成28年11月30日最終改正））の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

一棟所有職員住宅

不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

①	資産種類	建物、土地	建物、土地	建物、構築物、 土地	建物、土地	
②	資産名称	所沢住宅	駒ヶ根構外 住宅	筑波構外住宅	篠原町住宅	
③	帳簿価額	(1)取得価額	231,488,482円	32,971,882円	444,213,838円	56,095,000円
		(2)減価償却	35,590,520円	7,797,453円	57,755,550円	1,931,400円
		(3)減損損失	121,121,661円	21,746,555円	121,163,091円	8,767,600円
		(4)帳簿価額	74,776,301円	3,427,874円	265,295,197円	45,396,000円
④	不要財産となった理由	独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。				
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付				
⑥	譲渡収入の額（税抜）	144,638,387円	347,383,374円	30,750,423円		
⑦	控除費用（税抜）	8,407,831円				
⑧	国庫納付等額及 納付等年月日	国庫納付額	514,364,353円			
		納付年月日	平成29年2月16日			
⑨	減資額	764,769,202円				
⑩	備考	所沢住宅・駒ヶ根構外住宅は一括売却				

（重要な債務負担行為）

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、22,596,928,767円
であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	
備蓄物資	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	
日本	43,303,156	8,120,520	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	82,554,614	38,095,201	0	48,776,975	0	71,872,840	
シンガポール	178,821,073	96,278,446	0	39,204,571	0	235,894,948	
ガーナ	0	21,350,946	0	0	0	21,350,946	
アラブ首長国連邦	99,641,938	33,759,662	0	33,263,895	0	100,137,705	
バラオ	5,560,256	2,433,508	0	2,148,430	0	5,845,334	
マーシャル	927,828	4,062,678	0	0	0	4,990,506	
計	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	

(3) 有価証券の明細

1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	100,000,000,000	100,000,000,000	100,000,000,000	0	

2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
関係会社株式	スマートバルブ株式会社	1	1	1	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,506,493,158	5,506,493,158	2,070,685		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	20,620,320,152	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,508,235,256	2,436,204,983	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,664,362,599	26,002,629,979	0		
	株式会社Digital Grid	300,000,000	74,885,392	74,885,392	△ 225,114,608		
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	359,064,940	218,880,000	0		
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	605,391,241	321,372,900	0		
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	1,707,416,250	1,803,991,908	1,803,991,908	96,575,658		
	計	45,405,681,836	58,142,744,647	43,634,338,940	△ 126,468,265		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	620,639,092	-	591,976,192	△ 24,933,232	△ 3,729,668	
	Asia Climate Partners L.P.	1,923,522,553	-	1,464,293,440	△ 403,163,770	△ 56,065,343	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	690,351,645	-	589,608,295	△ 120,399,819	19,656,469	
	計	3,234,513,291	-	2,645,877,928	△ 548,496,821	△ 40,138,542	
貸借対照表 計上額合計				46,280,216,868		△ 40,138,542	

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(4) 貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要	
			回収額等	その他			
一般勘定 注1)	その他の短期貸付金						
	開発投融资貸付金	219,758,484	30,317,000	219,758,484	0	30,317,000	
	移住投融资貸付金	2,659,755	1,248,748	2,498,218	249,173	1,161,112	
	入植地割賦元金	46,447	46,407	46,447	3,545	42,862	
	小 計	222,464,686	31,612,155	222,303,149	252,718	31,520,974	
	その他の長期貸付金						
	開発投融资貸付金	342,617,000	0	0	30,317,000	312,300,000	
	移住投融资貸付金	658,718,002	54,360,884	1,908,449	201,300,336	509,870,101	
	入植地割賦元金	1,414,659	0	185,226	327,070	902,363	
	小 計	1,002,749,661	54,360,884	2,093,675	231,944,406	823,072,464	
	計	1,225,214,347	85,973,039	224,396,824	232,197,124	854,593,438	
	有償資金 協力勘定 注2)	貸付金	11,502,090,784,898	884,052,905,787	724,163,979,347	0	11,661,979,711,338
		破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	23,225,436,000	7,966,000	0	87,062,884,239
計		11,565,936,199,137	907,278,341,787	724,171,945,347	0	11,749,042,595,577	

注1) 当期減少額のうち、長期から短期、短期から長期への振替、緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

注2) 当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,756,530,577,000	203,000,000,000	219,211,646,000	1,740,318,931,000 (188,059,967,000)	1.010	2017年6月 ～2042年1月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 ()	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 ()	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000 ()	0.744	2037年2月	
小計	420,000,000,000	60,000,000,000	0	480,000,000,000 ()			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	0	54,550,400,000 [500,000,000ドル]	1,259,800,000 [0ドル]	53,290,600,000 [500,000,000ドル]	2.125	2026年10月	
小計	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	54,550,400,000 [500,000,000ドル]	1,259,800,000 [0ドル]	110,595,600,000 [1,000,000,000ドル]			
計	477,305,000,000	114,550,400,000	1,259,800,000	590,595,600,000 ()			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	259,858,791	284,404,876	259,858,791	0	284,404,876	
偶発損失引当金	15,766,237,754	13,073,236,068	17,467,919	15,673,271,405	13,148,734,498	
計	16,026,096,545	13,357,640,944	277,326,710	15,673,271,405	13,433,139,374	

※偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			備 考
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般勘定	(開発投融資)						
	開発投融資短期貸付金	219,758,484	△ 189,441,484	30,317,000	3,938,947	△ 3,319,062	619,885
	一般債権	219,758,484	△ 189,441,484	30,317,000	3,938,947	△ 3,319,062	619,885
	開発投融資長期貸付金	342,617,000	△ 30,317,000	312,300,000	119,951,617	8,502,873	128,454,490
	一般債権	176,317,000	△ 30,317,000	146,000,000	182,997	7,852,503	8,035,500
	貸倒懸念債権	166,300,000	0	166,300,000	119,768,620	650,370	120,418,990
	破産更生債権等	0	0	0	0	0	0
	(開発投融資計)	562,375,484	△ 219,758,484	342,617,000	123,890,564	5,183,811	129,074,375
	(移住投融資)						
	移住投融資短期貸付金	2,659,755	△ 1,498,643	1,161,112	328,519	△ 160,818	167,701
	一般債権	2,659,755	△ 1,498,643	1,161,112	328,519	△ 160,818	167,701
	移住投融資長期貸付金	658,718,002	△ 148,847,901	509,870,101	652,370,783	△ 146,043,136	506,327,647
	一般債権	7,300,663	△ 3,003,402	4,297,261	953,444	△ 198,637	754,807
	貸倒懸念債権	32,085,970	△ 5,750,167	26,335,803	32,085,970	△ 5,750,167	26,335,803
	破産更生債権等	619,331,369	△ 140,094,332	479,237,037	619,331,369	△ 140,094,332	479,237,037
	(移住投融資計)	661,377,757	△ 150,346,544	511,031,213	652,699,302	△ 146,203,954	506,495,348
	(入植地割賦元金)						
	短期入植地割賦元金	46,447	△ 3,585	42,862	0	0	0
一般債権	46,447	△ 3,585	42,862	0	0	0	
長期入植地割賦元金	1,414,659	△ 512,296	902,363	1,368,212	△ 465,849	902,363	
一般債権	46,447	△ 46,447	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	281,512	281,512	0	281,512	281,512	
破産更生債権等	1,368,212	△ 747,361	620,851	1,368,212	△ 747,361	620,851	
(入植地割賦元金計)	1,461,106	△ 515,881	945,225	1,368,212	△ 465,849	902,363	
計	1,225,214,347	△ 370,620,909	854,593,438	777,958,078	△ 141,485,992	636,472,086	
有償資金 協力勘定	貸付金	11,502,090,784,898	159,888,926,440	11,661,979,711,338	153,208,197,398	12,322,870,576	165,531,067,974
	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	23,217,470,000	87,062,884,239	63,845,414,239	9,638,268,323	73,483,682,562
	計	11,565,936,199,137	183,106,396,440	11,749,042,595,577	217,053,611,637	21,961,138,899	239,014,750,536

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,923,004,567	530,623,212	236,565,466	8,217,062,313	
退職一時金に係る債務	3,526,718,710	314,052,736	158,171,916	3,682,599,530	
確定給付企業年金に係る債務	4,396,285,857	216,570,476	78,393,550	4,534,462,783	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	174,271,261	174,271,261	0	
年金資産	3,859,591,768	143,145,069	78,393,550	3,924,343,287	
退職給付引当金	4,063,412,799	213,206,882	△ 16,099,345	4,292,719,026	

※「確定給付企業年金に係る債務」及び「年金資産」には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しております。

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし
計		346,500,000	0	0	346,500,000	

(11) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	8	250,000,000,000	0	0	1	50,000,000,000	7	200,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(1 2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
一般勘定	資本金	政府出資金	63,217,211,863	0	764,769,202	62,452,442,661	不要財産の国庫納付に伴う減資	
		計	63,217,211,863	0	764,769,202	62,452,442,661		
	資本剰余金	資本剰余金						
		施設費	2,098,129,885	129,428,280	0	2,227,558,165	固定資産取得に伴う増加	
		運営費交付金	191,704,477	106,388,365	42,720,070	255,372,772	差入保証金に伴う増減	
		基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000		
		損益外固定資産除売却差額	△ 4,361,923,710	0	1,470,251,152	△ 5,832,174,862	承継資産除売却に伴う減少等	
		リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859		
		前中期目標期間繰越積立金	8,747,390	0	0	8,747,390		
		基準第99特定費用	2,454,946,431	250,404,849	9,060,506	2,696,290,774	不要財産処分費用等	
		計	155,419,614	486,221,494	1,522,031,728	△ 880,390,620		
		損益外減価償却累計額	△ 17,725,966,082	△ 1,288,101,504	△ 854,475,795	△ 18,159,591,791	固定資産の減価償却に伴う減少等	
		計	△ 17,725,966,082	△ 1,288,101,504	△ 854,475,795	△ 18,159,591,791		
		損益外減損損失累計額	△ 289,381,446	0	△ 279,179,607	△ 10,201,839	承継資産除売却に伴う増加	
		計	△ 289,381,446	0	△ 279,179,607	△ 10,201,839		
		損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037		
	計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037			
	差 引 計	△ 17,867,116,951	△ 801,880,010	388,376,326	△ 19,057,373,287			
	有償資金協力勘定	資本金	政府出資金	7,862,157,840,510	130,070,000,000	0	7,992,227,840,510	出資金受入による増加

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金（一般勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,777,135,447	0	501,370,340	1,275,765,107	
通則法第44条第1項積立金	3,118,053,951	1,896,393,072	0	5,014,447,023	平成27年度利益処分による増加
計	4,895,189,398	1,896,393,072	501,370,340	6,290,212,130	

2 目的積立金（一般勘定）の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金	501,370,340	当期費用化相当額
計	501,370,340	

3 準備金（有償資金協力勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第4項準備金	1,369,795,600,709	102,762,464,386	0	1,472,558,065,095	平成27年度利益処分による増加

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
46,637,436,636	155,449,678,000	199,961,232,598	2,020,557,116	105,324,922	202,087,114,636	0

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
技術協力事業	83,672,990,720	80,390,972,479	業務委託費：43,358,721,080円、旅費交通費：11,626,862,765円、その他：25,405,388,634円
無償資金協力	320,241,000	315,296,241	業務委託費：284,943,241円、その他：30,353,000円
国民等の協力活動	17,493,379,086	15,763,559,117	専門家等手当：7,070,823,398円、業務委託費：4,106,104,595円、その他：4,586,631,124円
海外移住	382,352,288	360,261,588	業務委託費：134,807,316円、助成金：62,927,224円、その他：162,527,048円
人材養成確保	1,408,647,000	1,476,219,708	専門家等手当：1,439,000,190円、その他：37,219,518円
調査及び研究	26,370,051,596	22,118,410,699	業務委託費：18,392,369,222円、その他：3,726,041,477円
法人共通	7,718,828,408	7,316,147,040	人件費：642,011,907円、専門家等手当：1,532,963,480円、その他：5,141,171,653円
期間進行基準による振替額			
法人共通	37,983,633,821	37,809,347,742	人件費：15,750,152,786円、専門家等手当：8,727,656,406円、その他：13,331,538,550円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	483,577,056	483,577,056	業務委託費：204,081,642円、機材購送費：205,647,928円、その他：73,847,486円
会計基準第81第4項による振替額	24,127,531,623	—	
合計	199,961,232,598	166,033,791,670	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
技術協力事業	265,894,214	建物附属設備：124,385,806円 工具器具備品：52,839,255円 その他：88,669,153円	4,597,329	差入保証金：4,597,329円
無償資金協力	0		0	
国民等の協力活動	41,794,684	工具器具備品：40,235,356円 機械装置：1,559,328円	2,221,035	差入保証金：2,221,035円
海外移住	665,712	工具器具備品：665,712円	0	
災害援助等協力	199,030,915	貯蔵品：197,604,775円 工具器具備品：1,426,140円	0	
人材養成確保	0		0	
調査及び研究	100,680	差入保証金：100,680円	0	
共通	1,513,070,911	建物附属設備：131,231,568円 ソフトウェア仮勘定：534,206,309円 その他：847,633,034円	98,506,558	差入保証金：98,506,558円
合計	2,020,557,116		105,324,922	

3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
計	0

(15) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	138,780,000	0	129,428,280	9,351,720	
計	138,780,000	0	129,428,280	9,351,720	

(16) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	219,552	12	24,513	5
職員	19,717,352	1,908	788,160	80
計	19,936,904	1,920	812,673	85

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(2,034,000) 610,200	2	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(954,000) 286,200	2	
挑戦的萌芽研究	(1,949,412) 630,000	2	
若手研究B	(2,000,000) 600,000	2	
計	(6,937,412) 2,126,400	8	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。なお、挑戦的萌芽研究の当期受入額の中から前期の直接経費(151千円)の返還額を控除しております。

(19) 関連会社及び関連公益法人等の明細

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等) 公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	(関連公益法人等) 公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243
業務概要	<p>(1) 開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業</p> <p>(2) 災害復興支援及び、平和構築に関する事業</p> <p>(3) 国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業</p> <p>(4) 多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業</p> <p>(5) 地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業</p> <p>① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施</p> <p>② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業</p> <p>ア、児童福祉法に基づく</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害児通所支援事業 障害児相談支援事業 放課後児童健全育成事業 地域子育て支援拠点事業 保育所を運営する事業 <p>イ、老人福祉法に基づく</p> <ul style="list-style-type: none"> 老人居宅介護等事業(訪問介護) 老人デイサービス事業(通所介護) <p>ウ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス事業 相談支援事業 地域生活支援事業 <p>エ、地域活動支援センターを運営する事業</p> <p>③ 人材の養成及び研修</p> <p>(6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	
役員氏名	<p>役員数20名</p> <p>会長 富永 純正 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)</p>	<p>役員数19名</p> <p>会長 山田 啓二 理事 佐々木 弘世 (元国際協力機構 理事)</p>
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	1,288,962,154 円	212,369,769 円
負債	383,938,347 円	153,000,087 円
正味財産期首残高	1,105,139,136 円	45,733,736 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益		
・受取補助金等	0 円	0 円
・その他の収益	2,740,091,113 円	431,222,056 円
○費用	2,943,312,453 円	417,586,110 円
指定正味財産増減の部		
○収益		
・受取補助金等	0 円	0 円
・その他の収益	3,106,011 円	0 円
○費用	0 円	0 円
正味財産期末残高	905,023,807 円	59,369,682 円
当期収入合計額	-	429,333,125 円
当期支出合計額	-	417,561,207 円
当期収支差額	-	11,771,918 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 281,280,644円、未収入金 126,546円	未払金 30,496,035円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	<p>総事業収入 2,284,284,621 円</p> <p>(うちJICA取引額 1,500,994,132 円 65.7 %)</p> <p>競争契約 (1,015,829,909 円 67.7 %)</p> <p>企画競争・公募 (52,563,012 円 3.5 %)</p> <p>競争性のない随意契約 (10,800,000 円 0.7 %)</p>	<p>総事業収入 418,234,835 円</p> <p>(うちJICA取引額 192,985,953 円 46.1 %)</p> <p>競争契約 (102,859,793 円 53.3 %)</p> <p>企画競争・公募 (35,048,029 円 18.2 %)</p> <p>競争性のない随意契約 (52,028,965 円 27.0 %)</p>

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)(以下、「公益法人会計基準」)」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

事項	（関連公益法人等）		（関連公益法人等）	
	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210		公益財団法人国際民事法センター 法人番号4010405000210	
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施		(1) アジア地域を中心とする民事法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2) 内外の民事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3) 内外の民事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4) 内外の民事法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5) 機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6) 内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7) その他目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数12名 理事長 古野 英樹		役員数9名 代表理事・会長 宮原 賢次 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	627,230,047 円		87,628,904 円	
負債	21,656,726 円		1,775,205 円	
正味財産期首残高	612,266,204 円		82,864,074 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 32,750,000 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 192,081,360 円		・その他の収益 95,489,609 円	
○費用	○費用 375,524,243 円		○費用 94,999,984 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 144,000,000 円		・その他の収益 2,500,000 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	605,573,321 円		85,853,699 円	
当期収入合計額	431,229,862 円		-	
当期支出合計額	429,231,853 円		-	
当期収支差額	1,998,009 円		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 13,962,329円		未払金 27,096,711円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 186,985,837 円 (うちJICA取引額 163,486,855 円 87.4 %)		総事業収入 74,718,145 円 (うちJICA取引額 74,718,145 円 100.0 %)	
	競争契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (74,718,145 円 100.0 %)	
	企画競争・公募 (163,486,855 円 100.0 %)		企画競争・公募 (0 円 0.0 %)	
	競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556		一般社団法人あいあいネット 法人番号7020005009714	
業務概要	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 住民主体の地域づくりに関する経験交流事業 (2) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する教育研修・情報提供事業 (3) 日本と世界各地における住民主体の地域づくりへの支援事業 (4) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する調査研究・出版事業 (5) 日本と世界各地で地域づくりに取り組む人々が作る生産物の普及又は紹介事業 (6) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数18名 会長 大坪 清		役員数7名 代表理事 長畑 誠	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	4,756,548,328 円		1,369,745 円	
負債	61,107,794 円		897,481 円	
正味財産期首残高	4,341,508,650 円		2,271,008 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 20,092,303 円	
・その他の収益	・その他の収益 500,972,326 円		・その他の収益 6,376,122 円	
○費用	○費用 147,040,442 円		○費用 28,267,169 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	4,695,440,534 円		472,264 円	
当期収入合計額	-		26,468,425 円	
当期支出合計額	-		28,267,169 円	
当期収支差額	-		△ 1,798,744 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 3,226,947円 未収入金 3,877,460円		未払金 217,733円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 87,868,865 円 (うちJICA取引額 58,572,957 円 66.7 %)		総事業収入 25,792,330 円 (うちJICA取引額 24,621,995 円 95.5 %)	
	競争契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (20,092,303 円 81.6 %)	
	企画競争・公募 (58,572,957 円 100.0 %)		企画競争・公募 (4,529,692 円 18.4 %)	
	競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
		一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396	一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会 法人番号4010405000103
業務概要		(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名		役員数9名 理事長 豊原 秀和	役員数8名 会長 青山 威康 理事 西牧 隆壯 (元国際協力機構 農村開発部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図			
資産		17,365,613 円	113,807,563 円
負債		17,185,194 円	10,824,691 円
正味財産期首残高		26,936 円	96,976,502 円
当期正味財産増減額			
一般正味財産の部			
○収益	○収益		○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	0 円	・受取補助金等 41,345,528 円
・その他の収益	・その他の収益	122,528,364 円	・その他の収益 72,535,679 円
○費用	○費用	122,374,881 円	○費用 107,874,837 円
指定正味財産増減の部			
○収益	○収益		○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益	0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用	0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高		180,419 円	102,982,872 円
当期収入合計額		-	-
当期支出合計額		-	-
当期収支差額		-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細		該当なし	未収入金 237,363円
債務保証の明細		該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 118,502,545 円 (うちJICA取引額 107,060,738 円 90.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (105,220,726 円 98.3 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		総事業収入 43,781,108 円 (うちJICA取引額 43,472,644 円 99.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (43,472,644 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会 法人番号2010005000216		一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153	
業務概要	(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業		(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数 11名 会長 小澤 普照		役員数17名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	267,458,352 円		62,225,996 円	
負債	212,778,151 円		11,078,215 円	
正味財産期首残高	49,253,102 円		57,746,469 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 9,400,000 円		・受取補助金等 3,000,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 309,742,248 円		・その他の収益 134,030,678 円	
○費用	○費用 313,715,149 円		○費用 143,629,366 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	54,680,201 円		51,147,781 円	
当期収入合計額	319,142,248 円		-	
当期支出合計額	323,606,646 円		-	
当期収支差額	△ 4,464,398 円		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		未払金 24,557,555円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 275,827,750 円 (うちJICA取引額 221,500,991 円 80.3%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (157,128,279 円 70.9%) 競争性のない随意契約 (64,372,712 円 29.1%)		総事業収入 113,756,088 円 (うちJICA取引額 94,021,727 円 82.7%) 競争契約 (94,021,727 円 100.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人日本技術者教育認定機構 法人番号8010405007978	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796
業務概要	(1) 技術者教育プログラムの認定基準の策定並びに技術者教育プログラムの審査、認定及び公表に関する事業 (2) 技術者教育プログラムの審査に当たる専門家の養成に関する事業 (3) 技術者教育プログラムの審査にかかわる専門分野の指定、統括及び調整に関する事業 (4) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項の調査研究、提言等に関する事業 (5) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項に関し、学界及び産業界との連携を図る事業 (6) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項の普及及び啓発に関する事業 (7) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項の国際相互承認及び交流の推進に関する事業 (8) 技術者教育の改善、支援にかかわる事業 (9) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	(1) 海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2) 海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3) 海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4) 海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5) 外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6) 国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数28名 代表理事・会長 有信 睦弘	役員数8名 理事長 青木 功
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	182,588,749 円	346,499,222 円
負債	31,019,521 円	62,086,949 円
正味財産期首残高	122,388,980 円	254,224,714 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 245,809,081 円	・その他の収益 221,102,343 円
○費用	○費用 216,628,833 円	○費用 190,914,784 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 -	○費用 0 円
正味財産期末残高	151,569,228 円	284,412,273 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 96,352,220円	未払金 9,252,199円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 99,236,880 円 (うちJICA取引額 99,236,800 円 100.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (99,236,800 円 100.0%)	総事業収入 119,315,836 円 (うちJICA取引額 90,884,426 円 76.2%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (90,884,426 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523
業務概要	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数6名 理事長 杉下 恒夫	役員数9名 会長 宗岡 正二
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	820,124,687 円	1,430,870,716 円
負債	102,237,188 円	104,241,197 円
正味財産期首残高	744,853,414 円	1,302,468,935 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 1,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 223,987,532 円	・その他の収益 694,426,108 円
○費用	○費用 251,953,447 円	○費用 670,265,524 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	717,887,499 円	1,326,629,519 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 53,300,512円	未払金 136,593,739円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 209,176,744 円 (うちJICA取引額 158,223,861 円 75.6%) 競争契約 (28,073,635 円 17.7%) 企画競争・公募 (125,428,557 円 79.3%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 673,303,520 円 (うちJICA取引額 523,671,604 円 77.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (523,671,604 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。
 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。
 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	（関連公益法人等）	
	一般財団法人比較法研究センター 法人番号2130005012595	特定非営利活動法人SEEDS Asia 法人番号2140005004550
業務概要	<p>(1) 法学と情報科学、自然科学を含む他の諸科学との学際的研究 (2) 国内外の法律情報の収集、調査、研究及びそのシステム化とその成果の提供 (3) 国内外の法文化、法政策の調査、研究及びその成果に基づく政策提言 (4) 第1号から第3号の事業に係る学際的なネットワークの構築 (5) 開発途上にある海外の国・地域に対する開発促進にかかる法律研修 (6) 第1号から第5号の事業に関する出版、研究助成及び会議、研究会、セミナー等の開催 (7) その他第1号から第6号に準じこの法人の目的を達成するための事業</p>	
役員氏名	役員数6名 理事長 永田 眞三郎	役員数7名 理事長 ショウ ラジブ
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	44,683,386 円	41,686,278 円
負債	9,751,344 円	40,896,328 円
正味財産期首残高	56,530,732 円	2,226,212 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 35,523,972 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 57,122,662 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	34,932,042 円	789,950 円
当期収入合計額	35,523,972 円	106,513,890 円
当期支出合計額	57,122,662 円	107,950,152 円
当期収支差額	△ 21,598,690 円	△ 1,436,262 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 33,458,685 円 (うちJICA取引額 20,442,087 円 61.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (20,442,087 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 39,179,513 円 (うちJICA取引額 36,373,825 円 92.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (36,373,825 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
		特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789	特定非営利活動法人ポジティブプラネットジャパン 法人番号6010005010475
業務概要		(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行	(1) マイクロファイナンスの普及啓発事業 ①ウェブサイト運営 ②ニュースレター発行 ③セミナー、勉強会開催 ④広報活動 (2) マイクロファイナンス推進プロジェクトの調査及び企画事業 ①マイクロファイナンスのニーズを把握する現地調査 ②プロジェクトの企画開発 ③マイクロファイナンス金融機関及びマイクロファイナンス投資ファンドに関する調査研究 (3) マイクロファイナンス推進プロジェクトの支援、モニター及び報告事業 ①プロジェクト実施のための技術、資金、物資提供 ②プロジェクト管理 ③プロジェクト実施状況のモニタリング ④プロジェクトの成果公表 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名		役員数7名 会長 下地 邦輝	役員数12名 理事長 ヴェルディエ・ロベール・ジャン・アンリ
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		国際協力機構 → (特非)おきなわ環境クラブ (業務委託)	国際協力機構 → (特非)ポジティブプラネットジャパン (業務委託)
資産		31,327,161 円	98,107,925 円
負債		5,106,300 円	61,461,386 円
正味財産期首残高		33,340,451 円	22,463,729 円
当期正味財産増減額			
一般正味財産の部			
○収益	○収益		○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	-	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益	-	・その他の収益 134,106,297 円
○費用	○費用	-	○費用 119,923,487 円
指定正味財産増減の部			
○収益	○収益		○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	-	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益	-	・その他の収益 -
○費用	○費用	-	○費用 -
正味財産期末残高		26,220,861 円	36,646,539 円
当期収入合計額		24,974,473 円	134,106,297 円
当期支出合計額		32,094,063 円	119,923,487 円
当期収支差額		△ 7,119,590 円	14,182,810 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		未収入金 196,498円	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 23,750,145 円 (うちJICA取引額 21,810,111 円 91.8 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (21,810,111 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		総事業収入 105,857,704 円 (うちJICA取引額 99,378,633 円 93.9 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (99,378,633 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

事項	(関連公益法人等)	
	特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216
法人種別・名称	(関連公益法人等)	
業務概要	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数11名 代表理事 中田 豊一	役員数7名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)ムラのミライ (業務委託)	国際協力機構 → (特非)レキオウィングス (業務委託)
資産	16,096,997 円	15,509,871 円
負債	14,134,899 円	1,535,651 円
正味財産期首残高	1,506,300 円	11,761,471 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	1,962,098 円	13,974,220 円
当期収入合計額	89,286,642 円	33,942,129 円
当期支出合計額	88,830,844 円	31,729,380 円
当期収支差額	455,798 円	2,212,749 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未収入金 9,400円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 61,968,557 円 (うちJICA取引額 38,830,829 円 62.7 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (38,830,829 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 32,943,166 円 (うちJICA取引額 29,489,637 円 89.5 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (29,489,637 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019		特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867	
業務概要	(1) 国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に関わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援		(1) 政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (2) 地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (3) 国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4) 開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5) 青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 (6) 活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業	
役員氏名	役員数7名 会長 伊藤 信孝 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)		役員数16名 会長 弓場 秋信 専務理事 武下 協治 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 理事 花田 真人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	48,094,218 円		26,343,928 円	
負債	28,757,186 円		3,385,436 円	
正味財産期首残高	15,342,754 円		27,740,075 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
正味財産期末残高	19,337,032 円		22,958,492 円	
当期収入合計額	125,304,827 円		44,892,190 円	
当期支出合計額	121,310,551 円		49,673,773 円	
当期収支差額	3,994,276 円		△ 4,781,583 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 9,404,640円 未収入金 392,809円		未払金 4,527,630円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 124,979,673 円 (うちJICA取引額 121,725,879 円 97.4 %)		総事業収入 44,135,465 円 (うちJICA取引額 34,041,656 円 77.1 %)	
	競争契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (26,317,000 円 77.3 %)	
	企画競争・公募 (121,725,879 円 100.0 %)		企画競争・公募 (7,436,806 円 21.8 %)	
	競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難なため未記入とした。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 川合 友実 代表取締役副社長 白居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資 (株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資 (株)] B -- (出資) --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	6,106,902,404円	-
負債	46,284,308円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	1,036,718,096円	-
営業収入	869,832,730円	-
経常損益	751,080,268円	-
当期損益	662,886,995円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	760,403,596円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円 (前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

注) 上記金額は平成27年9月1日～平成28年8月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要		アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名		役員数14名 代表取締役社長 中富 道隆 監査役 大金 正知 (元国際協力機構 ベトナム国派遣専門家)	役員数17名 代表取締役社長 中山 真一 常務取締役 内田 勤 (元国際協力機構 資金・管理部長)
関連会社とJICAの取引の関連図		国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)	国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)
資産		59,641,366,455円	108,129,773,633円
負債		277,966,025円	26,995,197,848円
資本金		57,350,000,000円	14,200,000,000円
利益剰余金		2,013,400,430円	66,934,575,785円
営業収入		1,172,199,032円	95,180,754,735円
経常損益		412,558,486円	44,908,906,246円
当期損益		433,639,488円	41,742,567,456円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		589,973,430円	45,384,575,785円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> 株式数：51,520,000株 取得価額：26,002,629,979円 貸借対照表計上額：26,002,629,979円 (前年度末からの増減なし) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：2,107,500株 取得価額：7,269,880,619円 貸借対照表計上額：7,269,880,619円 (前年度末からの増減なし) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

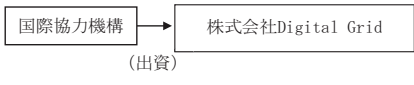

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名		-	役員数7名 代表取締役社長 日高 和郎 代表取締役副社長 佐々木 篤 (元国際協力機構 インドネシア事務所長) 監査役 玉石 鍼太郎 (元旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> Saudi[Sauudi Petrochemicals Co., Ltd.] Saudi -- (出資) --> Eastern[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> Sumatra[Sumatra Pulp Co., Ltd.] </pre>
資産		-	288,770,355円
負債		-	649,989,765円
資本金		-	13,350,850,000円
利益剰余金		-	△13,712,069,410円
営業収入		-	35,270,475円
経常損益		-	△73,955,851円
当期損益		-	△2,179,424,589円
当期末処分利益（当期末処理損失）		-	△13,712,069,410円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：1円 ・貸借対照表計上額：1円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		-	該当なし

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 石和田 彰 常務取締役総務部長 岩元 進 (元国際協力機構 情報システム室長) 監査役 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSAMC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSAMC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] JSAMC -- (出資) --> JSMC[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	30,056,002,087円	-
負債	5,983,774,891円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	22,043,816,196円	-
営業収入	35,275,288,843円	-
経常損益	12,270,275,619円	-
当期損益	11,441,402,284円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	5,893,216,196円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：5,506,493,158円（前年度末からの増加額2,070,685円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注）上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	株式会社Digital Grid 法人番号4010001157297	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -
業務概要	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資
役員氏名	役員数7名 代表取締役CEO 秋田 智司 取締役 府川 賢祐 (国際協力機構 民間連携事業部参事役)	役員数4名 Director Christophe Grünig Director Hoa Le Director Peter Fanconi Director Ted Uemae
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	463,998,090円	4,474,334,707円
負債	4,701,016円	17,020,582円
資本金	223,500,000円	4,461,759,778円
利益剰余金	△386,702,926円	△4,445,764円
営業収入	99,411,818円	6,134,337円
経常損益	△193,688,968円	△4,445,764円
当期損益	△382,490,089円	△4,445,764円
当期末処分利益（当期末処理損失）	△386,702,926円	△4,445,764円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：300株 取得価額：300,000,000円 貸借対照表計上額：74,885,392円（前年度末からの増加額74,885,392円） 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：LEDランタンの充電・レンタル事業資金 当初出資年月日：2016年10月28日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：1,625株 取得価額：1,707,416,250円 貸借対照表計上額：1,803,991,908円（前年度末からの増加額1,803,991,908円） 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：ファンド投資資金 当初出資年月日：2016年10月21日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

2 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	237,401,485,467	99,104,807,357		336,506,292,824
技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609			80,680,879,609
無償資金協力関係費	306,662,973			306,662,973
国民参加型協力関係費	15,776,368,070			15,776,368,070
海外移住関係費	360,261,588			360,261,588
災害援助等協力関係費	600,474,741			600,474,741
人材養成確保関係費	1,476,575,107			1,476,575,107
援助促進関係費	22,118,410,699			22,118,410,699
事業附帯関係費	7,069,769,946			7,069,769,946
事業支援関係費	28,996,345,250			28,996,345,250
有償資金協力業務関係費		99,104,807,357		99,104,807,357
無償資金協力事業費	79,245,955,630			79,245,955,630
施設整備費	9,351,720			9,351,720
受託経費	254,656,876			254,656,876
寄附金事業費	16,856,587			16,856,587
減価償却費	488,916,671			488,916,671
一般管理費	9,451,497,201			9,451,497,201
財務費用	90,309,286			90,309,286
外国為替差損	90,309,286			90,309,286
雑損	2,348,975			2,348,975
経常費用合計	246,945,640,929	99,104,807,357		346,050,448,286
経常収益				
運営費交付金収益	175,833,700,975			175,833,700,975
有償資金協力業務収入		172,676,253,327		172,676,253,327
無償資金協力事業資金収入	79,245,955,630			79,245,955,630
受託収入	255,618,800			255,618,800
国又は地方公共団体からの受託収入	239,281,190			239,281,190
他の主体からの受託収入	16,337,610			16,337,610
開発投融资収入	2,458,116			2,458,116
入植地事業収入	26,670			26,670
移住投融资収入	1,361,814			1,361,814
寄附金収益	16,856,587			16,856,587
施設費収益	9,351,720			9,351,720
貸倒引当金戻入	15,051,937			15,051,937
資産見返運営費交付金戻入	472,048,586			472,048,586
財務収益	11,120,677	18,147,240		29,267,917
受取利息	11,120,677	18,147,240		29,267,917
雑益	3,054,388,920	768,768,354		3,823,157,274
償却債権取立益		19,932,577		19,932,577
経常収益合計	258,917,940,432	173,483,101,498		432,401,041,930
経常利益（△経常損失）	11,972,299,503	74,378,294,141		86,350,593,644
臨時損失	44,859,099	21,327,339		66,186,438
固定資産除却損	41,302,842	5,497,831		46,800,673
固定資産売却損	3,556,257	518,192		4,074,449
減損損失		15,311,316		15,311,316
臨時利益	24,189,992,225	6,392,090		24,196,384,315
運営費交付金精算収益化額	24,127,531,623			24,127,531,623
資産見返運営費交付金戻入	36,476,968			36,476,968
固定資産売却益	25,983,634	6,392,090		32,375,724
当期純利益（△当期純損失）	36,117,432,629	74,363,358,892		110,480,791,521
前中期目標期間繰越積立金取崩額	501,370,340			501,370,340
当期総利益	36,618,802,969	74,363,358,892		110,982,161,861

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 150,814,180,614			△ 150,814,180,614
無償資金協力事業費支出	△ 80,011,715,913			△ 80,011,715,913
受託経費支出	△ 448,559,603			△ 448,559,603
貸付による支出		△ 878,083,539,065		△ 878,083,539,065
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 219,211,646,000		△ 219,211,646,000
利息の支払額		△ 48,600,561,680		△ 48,600,561,680
人件費支出	△ 16,389,700,746	△ 4,356,193,739		△ 20,745,894,485
その他の業務支出	△ 284,297,784	△ 85,256,752,991		△ 85,541,050,775
運営費交付金収入	155,449,678,000			155,449,678,000
無償資金協力事業資金収入	98,142,054,663			98,142,054,663
受託収入	338,683,859			338,683,859
貸付金利息収入	4,682,174	149,643,395,588		149,648,077,762
入植地事業収入	924,158			924,158
利息収入	27,264			27,264
割賦元金	896,894			896,894
寄附金収入	48,065,515			48,065,515
貸付金の回収による収入		700,862,732,004		700,862,732,004
財政融資資金借入による収入		203,000,000,000		203,000,000,000
債券の発行による収入		110,388,853,743		110,388,853,743
貸付手数料収入		3,520,151,151		3,520,151,151
その他の業務収入	2,880,319,914	66,346,728,588		69,227,048,502
小 計	8,915,953,623	△ 1,746,832,401		7,169,121,222
利息及び配当金の受取額	11,131,962	13,663,283,655		13,674,415,617
国庫納付金の支払額	△ 3,537,938,819			△ 3,537,938,819
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,389,146,766	11,916,451,254		17,305,598,020
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 2,834,485,410	△ 651,311,361		△ 3,485,796,771
固定資産の売却による収入	571,411,163	23,354,663		594,765,826
施設費による収入	138,780,000			138,780,000
貸付金の回収による収入	229,008,565			229,008,565
投資有価証券の取得による支出		△ 2,328,255,822		△ 2,328,255,822
投資有価証券の売却及び回収による収入		9,938,391		9,938,391
関係会社株式の取得による支出		△ 2,061,950,000		△ 2,061,950,000
金銭の信託の増加による支出		△ 16,348,655,133		△ 16,348,655,133
定期預金の預入による支出	△ 422,000,000,000	△ 14,770,878,000		△ 436,770,878,000
定期預金の払戻による収入	422,000,000,000	16,550,862,000		438,550,862,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 752,000,000,000	△ 5,000,000,000		△ 757,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	738,000,000,000	3,000,000,000		741,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,895,285,682	△ 21,576,895,262		△ 37,472,180,944
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 141,595,072	△ 32,333,135		△ 173,928,207
政府出資の受入による収入		130,070,000,000		130,070,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 520,377,489			△ 520,377,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,972,561	130,037,666,865		129,375,694,304
IV 資金に係る換算差額	△ 109,180,910	1,084,168,241		974,987,331
V 資金増加額 (△資金減少額)	△ 11,277,292,387	121,461,391,098		110,184,098,711
VI 資金期首残高	91,614,651,637	87,531,224,966		179,145,876,603
VII 資金期末残高	80,337,359,250	208,992,616,064		289,329,975,314

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	237,401,485,467	99,104,807,357		336,506,292,824
一般管理費	9,451,497,201			9,451,497,201
財務費用	90,309,286			90,309,286
雑損	2,348,975			2,348,975
固定資産除却損	41,302,842	5,497,831		46,800,673
固定資産売却損	3,556,257	518,192		4,074,449
減損損失		15,311,316		15,311,316
(2) (控除) 自己収入等				
有償資金協力業務収入		△ 172,676,253,327		△ 172,676,253,327
受託収入	△ 255,618,800			△ 255,618,800
開発投融資収入	△ 2,458,116			△ 2,458,116
入植地事業収入	△ 26,670			△ 26,670
移住投融資収入	△ 1,361,814			△ 1,361,814
寄附金収益	△ 16,856,587			△ 16,856,587
貸倒引当金戻入	△ 15,051,937			△ 15,051,937
財務収益	△ 11,120,677	△ 18,147,240		△ 29,267,917
雑益	△ 3,054,388,920	△ 768,768,354		△ 3,823,157,274
償却債権取立益		△ 19,932,577		△ 19,932,577
固定資産売却益	△ 25,983,634	△ 6,392,090		△ 32,375,724
業務費用合計	243,607,632,873	△ 74,363,358,892		169,244,273,981
II 損益外減価償却相当額	1,288,101,504			1,288,101,504
III 損益外除売却差額相当額	345,656,256			345,656,256
IV 引当外賞与見積額	52,618,880			52,618,880
V 引当外退職給付増加見積額	512,897,138	4,364,363		517,261,501
VI 機会費用				
政府出資等の機会費用	27,116,581	5,152,675,346		5,179,791,927
VII 行政サービス実施コスト	245,834,023,232	△ 69,206,319,183		176,627,704,049

平成28事業年度

財 務 諸 表

【 一 般 勘 定 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		86,547,359,250	
有価証券		98,000,000,000	
たな卸資産			
貯蔵品	491,515,955	491,515,955	
前渡金		22,793,139,404	
前払費用		386,014,938	
未収収益		530,883	
未収入金		2,576,204,673	
開発投融資短期貸付金	30,317,000		
貸倒引当金	△ 619,885	29,697,115	
移住投融資短期貸付金	1,161,112		
貸倒引当金	△ 167,701	993,411	
短期入植地割賦元金		42,862	
仮払金		23,614,408	
立替金		5,728,685	
流動資産合計			210,854,841,584
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	41,621,935,288		
減価償却累計額	△ 17,129,916,749	24,492,018,539	
構築物	1,620,581,392		
減価償却累計額	△ 1,037,771,702	582,809,690	
機械装置	174,211,830		
減価償却累計額	△ 113,118,175	61,093,655	
車両運搬具	2,030,930,984		
減価償却累計額	△ 1,177,251,699	853,679,285	
工具器具備品	2,320,412,634		
減価償却累計額	△ 1,411,976,382	908,436,252	
土地	14,398,036,458		
減損損失累計額	△ 8,710,639	14,389,325,819	
建設仮勘定		155,283,975	
有形固定資産合計			41,442,647,215
2 無形固定資産			
商標権		1,818,077	
電話加入権		1,786,900	
ソフトウェア		145,417,505	
ソフトウェア仮勘定		454,850,046	
無形固定資産合計			603,872,528
3 投資その他の資産			
長期性預金		90,000,000	
開発投融資長期貸付金	312,300,000		
貸倒引当金	△ 128,454,490	183,845,510	
移住投融資長期貸付金	30,633,064		
貸倒引当金	△ 27,090,610	3,542,454	
長期入植地割賦元金	281,512		
貸倒引当金	△ 281,512	0	
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	479,237,037		
貸倒引当金	△ 479,237,037	0	
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	620,851		
貸倒引当金	△ 620,851	0	
長期前払費用		205,968,363	
差入保証金		1,570,965,696	
投資その他の資産合計			2,054,322,023
固定資産合計			44,100,841,766
資産合計			254,955,683,350

負債の部		
I 流動負債		
無償資金協力事業資金	145,895,103,303	
預り寄附金	409,760,192	
未払金	16,855,398,956	
未払費用	237,632,593	
リース債務	113,471,018	
前受金	1,645,976	
預り金	621,859,796	
前受収益	47,242	
流動負債合計		164,134,919,076
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	4,052,889,655	4,052,889,655
長期リース債務		72,396,867
長期預り金		115,267,429
資産除去債務		276,125,850
固定負債合計		4,516,679,801
負債合計		168,651,598,877
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	62,452,442,661	
資本金合計		62,452,442,661
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 880,390,620	
損益外減価償却累計額	△ 18,159,591,791	
損益外減損損失累計額	△ 10,201,839	
損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	
資本剰余金合計		△ 19,057,373,287
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	1,275,765,107	
積立金	5,014,447,023	
当期末処分利益	36,618,802,969	
(うち当期総利益)	(36,618,802,969)	
利益剰余金合計		42,909,015,099
純資産合計		86,304,084,473
負債純資産合計		254,955,683,350

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609		
無償資金協力関係費	306,662,973		
国民参加型協力関係費	15,776,368,070		
海外移住関係費	360,261,588		
災害援助等協力関係費	600,474,741		
人材養成確保関係費	1,476,575,107		
援助促進関係費	22,118,410,699		
事業附帯関係費	7,069,769,946		
事業支援関係費	28,996,345,250		
無償資金協力事業費	79,245,955,630		
施設整備費	9,351,720		
受託経費	254,656,876		
寄附金事業費	16,856,587		
減価償却費	<u>488,916,671</u>	237,401,485,467	
一般管理費			9,451,497,201
財務費用			
外国為替差損	<u>90,309,286</u>	90,309,286	
雑損			<u>2,348,975</u>
経常費用合計			246,945,640,929
経常収益			
運営費交付金収益		175,833,700,975	
無償資金協力事業資金収入		79,245,955,630	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	239,281,190		
他の主体からの受託収入	<u>16,337,610</u>	255,618,800	
開発投融资収入		2,458,116	
入植地事業収入		26,670	
移住投融资収入		1,361,814	
寄附金収益		16,856,587	
施設費収益		9,351,720	
貸倒引当金戻入		15,051,937	
資産見返運営費交付金戻入		472,048,586	
財務収益			
受取利息	<u>11,120,677</u>	11,120,677	
雑益			<u>3,054,388,920</u>
経常収益合計			258,917,940,432
経常利益			<u>11,972,299,503</u>
臨時損失			
固定資産除却損		41,302,842	
固定資産売却損		<u>3,556,257</u>	44,859,099
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		24,127,531,623	
資産見返運営費交付金戻入		36,476,968	
固定資産売却益		<u>25,983,634</u>	24,189,992,225
当期純利益			<u>36,117,432,629</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>501,370,340</u>
当期総利益			<u><u>36,618,802,969</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 150,814,180,614
	無償資金協力事業費支出	△ 80,011,715,913
	受託経費支出	△ 448,559,603
	人件費支出	△ 16,389,700,746
	その他の業務支出	△ 284,297,784
	運営費交付金収入	155,449,678,000
	無償資金協力事業資金収入	98,142,054,663
	受託収入	338,683,859
	貸付金利息収入	4,682,174
	入植地事業収入	924,158
	利息収入	27,264
	割賦元金	896,894
	寄附金収入	48,065,515
	その他の業務収入	2,880,319,914
	小計	8,915,953,623
	利息の受取額	11,131,962
	国庫納付金の支払額	△ 3,537,938,819
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,389,146,766
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 2,834,485,410
	固定資産の売却による収入	571,411,163
	施設費による収入	138,780,000
	貸付金の回収による収入	229,008,565
	定期預金の預入による支出	△ 422,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	422,000,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 752,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	738,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,895,285,682
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 141,595,072
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 520,377,489
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,972,561
IV	資金に係る換算差額	△ 109,180,910
V	資金増加額（又は△減少額）	△ 11,277,292,387
VI	資金期首残高	91,614,651,637
VII	資金期末残高	80,337,359,250

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		<u>36,618,802,969</u>
当期総利益	36,618,802,969	
II 積立金振替額		<u>1,275,765,107</u>
前中期目標期間繰越積立金	1,275,765,107	
III 利益処分量		<u><u>37,894,568,076</u></u>
積立金		

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	237,401,485,467		
一般管理費	9,451,497,201		
財務費用	90,309,286		
雑損	2,348,975		
固定資産除却損	41,302,842		
固定資産売却損	3,556,257		246,990,500,028

(2) (控除) 自己収入等

受託収入	△ 255,618,800		
開発投融资収入	△ 2,458,116		
入植地事業収入	△ 26,670		
移住投融资収入	△ 1,361,814		
寄附金収益	△ 16,856,587		
貸倒引当金戻入	△ 15,051,937		
財務収益	△ 11,120,677		
雑益	△ 3,054,388,920		
固定資産売却益	△ 25,983,634		△ 3,382,867,155

業務費用合計 243,607,632,873

II 損益外減価償却相当額 1,288,101,504

III 損益外除売却差額相当額 345,656,256

IV 引当外賞与見積額 52,618,880

V 引当外退職給付増加見積額 512,897,138

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 27,116,581

VII 行政サービス実施コスト 245,834,023,232

重要な会計方針

【一般勘定】

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 12 年 2 月 16 日（平成 27 年 1 月 27 日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 12 年 8 月（平成 28 年 2 月最終改訂））を適用しております。

ただし、セグメント情報の開示は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年 6 月 13 日法律第 66 号）の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、改正前の独立行政法人会計基準第 43（独立行政法人会計基準注解 39）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より運営費交付金収益の計上基準を変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益が 9,799,909,305 円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50 年
構築物	1～42 年
機械装置	1～17 年
車両運搬具	1～6 年
工具器具備品	1～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5. 引当金等の計上根拠及び計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
先入先出法による低価法を採用しております。
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065% で計算しております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【一般勘定】

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
16,443,709,215 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
1,077,714,200 円

3. 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められる固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
相武台住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	480,287,919

(2) 減損の兆候が認められる経緯及び理由

当該資産については、当年度末時点において入居率が50%未満であることから、減損の兆候が認められますが、経常的に保守管理を行っており引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4. 無償資金協力をに係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成28年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は246,539,615,319円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成29年3月31日現在)

現金及び預金	86,547,359,250 円
定期預金	△6,210,000,000 円
資金の期末残高	80,337,359,250 円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 59,476,037 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち16,418,302円は、出向職員(延べ29人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	86,547,359,250	86,547,359,250	0
(2) 有価証券	98,000,000,000	98,000,000,000	0
(3) 未払金	(16,855,398,956)	(16,855,398,956)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(譲渡性預金)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	30,519,521,235
勤務費用	1,091,166,461
利息費用	138,793,057
数理計算上の差異の当期発生額	△13,209,817
退職給付の支払額	△889,936,752
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	65,471,664
期末における退職給付債務	30,911,805,848

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	14,867,199,924
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	△320,107,733
事業主からの拠出額	445,350,914
退職給付の支払額	△294,909,068
制度加入者からの拠出額	65,471,664
期末における年金資産	14,763,005,701

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額 6,226,859,000 円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	17,058,217,138
年金資産	△14,763,005,701
積立型制度の未積立退職給付債務	2,295,211,437
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,853,588,710
小計	16,148,800,147
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0
退職給付引当金	0
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 16,148,800,147 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	1,091,166,461
利息費用	138,793,057
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	306,897,916
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	1,536,857,434

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	34%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、48,991,626円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	41,902,154円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	98,891,826円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は257,872円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、36,619,060,841円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850円であります。

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

なお、一棟所有職員住宅の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成28年11月30日最終改正））の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

一棟所有職員住宅

不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

①	資産種類	建物、土地	建物、土地	建物、構築物、土地	建物、土地	
②	資産名称	所沢住宅	駒ヶ根構外住宅	筑波構外住宅	篠原町住宅	
③	帳簿価額	(1)取得価額	231,488,482円	32,971,882円	444,213,838円	56,095,000円
		(2)減価償却	35,590,520円	7,797,453円	57,755,550円	1,931,400円
		(3)減損損失	121,121,661円	21,746,555円	121,163,091円	8,767,600円

	(4)帳簿価額	74,776,301円	3,427,874円	265,295,197円	45,396,000円
④	不要財産となった理由	独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。			
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付			
⑥	譲渡収入の額（税抜）	144,638,387円	347,383,374円	30,750,423円	
⑦	控除費用（税抜）	8,407,831円			
⑧	国庫納付等額及	国庫納付額	514,364,353円		
	納付等年月日	納付年月日	平成29年2月16日		
⑨	減資額	764,769,202円			
⑩	備考	所沢住宅・駒ヶ根構外住宅は一括売却			

（重要な債務負担行為）

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、4,641,100,841円です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	
備蓄物資	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	
日本	43,303,156	8,120,520	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	82,554,614	38,095,201	0	48,776,975	0	71,872,840	
シンガポール	178,821,073	96,278,446	0	39,204,571	0	235,894,948	
ガーナ	0	21,350,946	0	0	0	21,350,946	
アラブ首長国連邦	99,641,938	33,759,662	0	33,263,895	0	100,137,705	
バラオ	5,560,256	2,433,508	0	2,148,430	0	5,845,334	
マーシャル	927,828	4,062,678	0	0	0	4,990,506	
計	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	

(3) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	98,000,000,000	98,000,000,000	98,000,000,000	0	

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	219,758,484	30,317,000	219,758,484	0	30,317,000	
移住投融資貸付金	2,659,755	1,248,748	2,498,218	249,173	1,161,112	
入植地割賦元金	46,447	46,407	46,447	3,545	42,862	
小 計	222,464,686	31,612,155	222,303,149	252,718	31,520,974	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	342,617,000	0	0	30,317,000	312,300,000	
移住投融資貸付金	658,718,002	54,360,884	1,908,449	201,300,336	509,870,101	
入植地割賦元金	1,414,659	0	185,226	327,070	902,363	
小 計	1,002,749,661	54,360,884	2,093,675	231,944,406	823,072,464	
計	1,225,214,347	85,973,039	224,396,824	232,197,124	854,593,438	

※当期減少額のその他は、長期から短期、短期から長期への振替、緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	219,758,484	△ 189,441,484	30,317,000	3,938,947	△ 3,319,062	619,885	
一般債権	219,758,484	△ 189,441,484	30,317,000	3,938,947	△ 3,319,062	619,885	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 23,817,000円 連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	342,617,000	△ 30,317,000	312,300,000	119,951,617	8,502,873	128,454,490	
一般債権	176,317,000	△ 30,317,000	146,000,000	182,997	7,852,503	8,035,500	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。
貸倒懸念債権	166,300,000	0	166,300,000	119,768,620	650,370	120,418,990	銀行保証 55,000,000円 連帯保証 91,000,000円
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	担保(国債)提供 166,300,000円
(開発投融資計)	562,375,484	△ 219,758,484	342,617,000	123,890,564	5,183,811	129,074,375	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	2,659,755	△ 1,498,643	1,161,112	328,519	△ 160,818	167,701	
一般債権	2,659,755	△ 1,498,643	1,161,112	328,519	△ 160,818	167,701	
移住投融資長期貸付金	658,718,002	△ 148,847,901	509,870,101	652,370,783	△ 146,043,136	506,327,647	
一般債権	7,300,663	△ 3,003,402	4,297,261	953,444	△ 198,637	754,807	
貸倒懸念債権	32,085,970	△ 5,750,167	26,335,803	32,085,970	△ 5,750,167	26,335,803	
破産更生債権等	619,331,369	△ 140,094,332	479,237,037	619,331,369	△ 140,094,332	479,237,037	
(移住投融資計)	661,377,757	△ 150,346,544	511,031,213	652,699,302	△ 146,203,954	506,495,348	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	46,447	△ 3,585	42,862	0	0	0	
一般債権	46,447	△ 3,585	42,862	0	0	0	
長期入植地割賦元金	1,414,659	△ 512,296	902,363	1,368,212	△ 465,849	902,363	
一般債権	46,447	△ 46,447	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	281,512	281,512	0	281,512	281,512	
破産更生債権等	1,368,212	△ 747,361	620,851	1,368,212	△ 747,361	620,851	
(入植地割賦元金計)	1,461,106	△ 515,881	945,225	1,368,212	△ 465,849	902,363	
計	1,225,214,347	△ 370,620,909	854,593,438	777,958,078	△ 141,485,992	636,472,086	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	63,217,211,863	0	764,769,202	62,452,442,661	不要財産の国庫納付に伴う減資
	計	63,217,211,863	0	764,769,202	62,452,442,661	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,098,129,885	129,428,280	0	2,227,558,165	固定資産取得に伴う増加
	運営費交付金	191,704,477	106,388,365	42,720,070	255,372,772	差入保証金に伴う増減
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 4,361,923,710	0	1,470,251,152	△ 5,832,174,862	承継資産除売却に伴う減少等
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	8,747,390	0	0	8,747,390	
	基準第99特定費用	2,454,946,431	250,404,849	9,060,506	2,696,290,774	不要財産処分費用等
	計	155,419,614	486,221,494	1,522,031,728	△ 880,390,620	
	損益外減価償却累計額	△ 17,725,966,082	△ 1,288,101,504	△ 854,475,795	△ 18,159,591,791	固定資産の減価償却に伴う減少等
	計	△ 17,725,966,082	△ 1,288,101,504	△ 854,475,795	△ 18,159,591,791	
	損益外減損損失累計額	△ 289,381,446	0	△ 279,179,607	△ 10,201,839	承継資産除売却に伴う増加
	計	△ 289,381,446	0	△ 279,179,607	△ 10,201,839	
	損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	差 引 計	△ 17,867,116,951	△ 801,880,010	388,376,326	△ 19,057,373,287	

(8) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,777,135,447	0	501,370,340	1,275,765,107	
通則法第44条第1項積立金	3,118,053,951	1,896,393,072	0	5,014,447,023	平成27年度利益処分による増加
計	4,895,189,398	1,896,393,072	501,370,340	6,290,212,130	

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金	501,370,340	当期費用化相当額
計	501,370,340	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
46,637,436,636	155,449,678,000	199,961,232,598	2,020,557,116	105,324,922	202,087,114,636	0

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
技術協力事業	83,672,990,720	80,390,972,479	業務委託費：43,358,721,080円、旅費交通費：11,626,862,765円、その他：25,405,388,634円
無償資金協力	320,241,000	315,296,241	業務委託費：284,943,241円、その他：30,353,000円
国民等の協力活動	17,493,379,086	15,763,559,117	専門家等手当：7,070,823,398円、業務委託費：4,106,104,595円、その他：4,586,631,124円
海外移住	382,352,288	360,261,588	業務委託費：134,807,316円、助成金：62,927,224円、その他：162,527,048円
人材養成確保	1,408,647,000	1,476,219,708	専門家等手当：1,439,000,190円、その他：37,219,518円
調査及び研究	26,370,051,596	22,118,410,699	業務委託費：18,392,369,222円、その他：3,726,041,477円
法人共通	7,718,828,408	7,316,147,040	人件費：642,011,907円、専門家等手当：1,532,963,480円、その他：5,141,171,653円
期間進行基準による振替額			
法人共通	37,983,633,821	37,809,347,742	人件費：15,750,152,786円、専門家等手当：8,727,656,406円、その他：13,331,538,550円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	483,577,056	483,577,056	業務委託費：204,081,642円、機材購送費：205,647,928円、その他：73,847,486円
会計基準第81第4項による振替額	24,127,531,623	—	
合計	199,961,232,598	166,033,791,670	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
技術協力事業	265,894,214	建物附属設備：124,385,806円 工具器具備品：52,839,255円 その他：88,669,153円	4,597,329	差入保証金：4,597,329円
無償資金協力	0		0	
国民等の協力活動	41,794,684	工具器具備品：40,235,356円 機械装置：1,559,328円	2,221,035	差入保証金：2,221,035円
海外移住	665,712	工具器具備品：665,712円	0	
災害援助等協力	199,030,915	貯蔵品：197,604,775円 工具器具備品：1,426,140円	0	
人材養成確保	0		0	
調査及び研究	100,680	差入保証金：100,680円	0	
共通	1,513,070,911	建物附属設備：131,231,568円 ソフトウェア仮勘定：534,206,309円 その他：847,633,034円	98,506,558	差入保証金：98,506,558円
合計	2,020,557,116		105,324,922	

3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
計	0

(10) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	138,780,000	0	129,428,280	9,351,720	
計	138,780,000	0	129,428,280	9,351,720	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	173,446	12	19,365	5
職員	15,576,707	1,908	622,647	80
計	15,750,153	1,920	642,012	85

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(13) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(2,034,000) 610,200	2	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(954,000) 286,200	2	
挑戦的萌芽研究	(1,949,412) 630,000	2	
若手研究B	(2,000,000) 600,000	2	
計	(6,937,412) 2,126,400	8	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。なお、挑戦的萌芽研究の当期受入額の中から前期の直接経費(151千円)の返還額を控除しております。

(14) 上記以外の主な資産及び負債の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,695,383	
外貨現金	19,742,580	
普通預金	77,745,591,025	
当座預金	2,932	
外貨当座預金	2,570,327,330	
定期預金	6,210,000,000	
計	86,547,359,250	

2 前渡金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	22,772,065,570	共同企業体代表者 株式会社オリエンタルコンサル タツググローバル 他	
一般管理費	21,073,834	IRTOYA CO. 他	
計	22,793,139,404		

3 無償資金協力事業資金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
無償資金協力事業資金	145,895,103,303	ミャンマー連邦共和国 他	
計	145,895,103,303		

4 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	14,806,167,474	共同企業体代表者 日本工営株式会社 他	
一般管理費	907,881,966	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株) 他	
受託経費	9,248,230	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー 合同会社 他	
無償資金協力事業費	698,907,584	パキスタン国政府 他	
寄附金事業費	228,548	Laos-Japan Human Resource Development Institute (LJI) 他	
その他	432,965,154	株式会社日本旅行 他	
計	16,855,398,956		

(15) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243
業務概要	(1) 開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓蒙に関する事業 (2) 災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3) 国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4) 多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5) 地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア、児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ、老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③ 人材の養成及び研修 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓蒙 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓蒙 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数20名 会長 富永 純正 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数19名 会長 山田 啓二 理事 佐々木 弘世 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)	国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)
資産	1,288,962,154 円	212,369,769 円
負債	383,938,347 円	153,000,087 円
正味財産期首残高	1,105,139,136 円	45,733,736 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 2,740,091,113 円	・その他の収益 431,222,056 円
○費用	○費用 2,943,312,453 円	○費用 417,586,110 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,106,011 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	905,023,807 円	59,369,682 円
当期収入合計額	-	429,333,125 円
当期支出合計額	-	417,561,207 円
当期収支差額	-	11,771,918 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 281,280,644円、未収入金 126,546円	未払金 30,496,035円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 2,284,284,621 円 (うちJICA取引額 1,500,994,132 円 65.7 %) 競争契約 (1,015,829,909 円 67.7 %) 企画競争・公募 (52,563,012 円 3.5 %) 競争性のない随意契約 (10,800,000 円 0.7 %)	総事業収入 418,234,835 円 (うちJICA取引額 192,985,953 円 46.1 %) 競争契約 (102,859,793 円 53.3 %) 企画競争・公募 (35,048,029 円 18.2 %) 競争性のない随意契約 (52,028,965 円 27.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)(以下、「公益法人会計基準」)」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)												
事項	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210	公益財団法人国際民商事法センター 法人番号4010405000210												
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	(1) アジア地域を中心とする民商事法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2) 内外の民商事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3) 内外の民商事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4) 内外の民商事法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5) 機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6) 内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7) その他目的を達成するために必要な事業												
役員氏名	役員数12名 理事長 古野 英樹	役員数9名 代表理事・会長 宮原 賢次 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)												
関連公益法人等とJICAの取引の関連図														
資産	627,230,047 円	87,628,904 円												
負債	21,656,726 円	1,775,205 円												
正味財産期首残高	612,266,204 円	82,864,074 円												
当期正味財産増減額														
一般正味財産の部														
○収益	○収益	○収益												
・受取補助金等	・受取補助金等 32,750,000 円	・受取補助金等 0 円												
・その他の収益	・その他の収益 192,081,360 円	・その他の収益 95,489,609 円												
○費用	○費用 375,524,243 円	○費用 94,999,984 円												
指定正味財産増減の部														
○収益	○収益	○収益												
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円												
・その他の収益	・その他の収益 144,000,000 円	・その他の収益 2,500,000 円												
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円												
正味財産期末残高	605,573,321 円	85,853,699 円												
当期収入合計額	431,229,862 円	-												
当期支出合計額	429,231,853 円	-												
当期収支差額	1,998,009 円	-												
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし												
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 13,962,329円	未払金 27,096,711円												
債務保証の明細	該当なし	該当なし												
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 186,985,837 円 (うちJICA取引額 163,486,855 円 87.4 %) <table border="0"> <tr> <td>競争契約</td> <td>(0 円 0.0 %)</td> </tr> <tr> <td>企画競争・公募</td> <td>(163,486,855 円 100.0 %)</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約</td> <td>(0 円 0.0 %)</td> </tr> </table>	競争契約	(0 円 0.0 %)	企画競争・公募	(163,486,855 円 100.0 %)	競争性のない随意契約	(0 円 0.0 %)	総事業収入 74,718,145 円 (うちJICA取引額 74,718,145 円 100.0 %) <table border="0"> <tr> <td>競争契約</td> <td>(74,718,145 円 100.0 %)</td> </tr> <tr> <td>企画競争・公募</td> <td>(0 円 0.0 %)</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約</td> <td>(0 円 0.0 %)</td> </tr> </table>	競争契約	(74,718,145 円 100.0 %)	企画競争・公募	(0 円 0.0 %)	競争性のない随意契約	(0 円 0.0 %)
競争契約	(0 円 0.0 %)													
企画競争・公募	(163,486,855 円 100.0 %)													
競争性のない随意契約	(0 円 0.0 %)													
競争契約	(74,718,145 円 100.0 %)													
企画競争・公募	(0 円 0.0 %)													
競争性のない随意契約	(0 円 0.0 %)													

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556	一般社団法人あいあいネット 法人番号7020005009714
業務概要	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 住民主体の地域づくりに関する経験交流事業 (2) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する教育研修・情報提供事業 (3) 日本と世界各地における住民主体の地域づくりへの支援事業 (4) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する調査研究・出版事業 (5) 日本と世界各地で地域づくりに取り組む人々が作る生産物の普及又は紹介事業 (6) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数18名 会長 大坪 清	役員数7名 代表理事 長畑 誠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	4,756,548,328 円	1,369,745 円
負債	61,107,794 円	897,481 円
正味財産期首残高	4,341,508,650 円	2,271,008 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 20,092,303 円
・その他の収益	・その他の収益 500,972,326 円	・その他の収益 6,376,122 円
○費用	○費用 147,040,442 円	○費用 28,267,169 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	4,695,440,534 円	472,264 円
当期収入合計額	-	26,468,425 円
当期支出合計額	-	28,267,169 円
当期収支差額	-	△ 1,798,744 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 3,226,947円 未収入金 3,877,460円	未払金 217,733円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 87,868,865 円 (うちJICA取引額 58,572,957 円 66.7 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (58,572,957 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 25,792,330 円 (うちJICA取引額 24,621,995 円 95.5 %) 競争契約 (20,092,303 円 81.6 %) 企画競争・公募 (4,529,692 円 18.4 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396	一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会 法人番号4010405000103
業務概要	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 理事長 豊原 秀和	役員数8名 会長 青山 咸康 理事 西牧 隆壯 (元国際協力機構 農村開発部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	17,365,613 円	113,807,563 円
負債	17,185,194 円	10,824,691 円
正味財産期首残高	26,936 円	96,976,502 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 41,345,528 円
・その他の収益	・その他の収益 122,528,364 円	・その他の収益 72,535,679 円
○費用	○費用 122,374,881 円	○費用 107,874,837 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	180,419 円	102,982,872 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未収入金 237,363円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 118,502,545 円 (うちJICA取引額 107,060,738 円 90.3 %)	総事業収入 43,781,108 円 (うちJICA取引額 43,472,644 円 99.3 %)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (105,220,726 円 98.3 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (43,472,644 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会 法人番号2010005000216	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153
業務概要	(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 11名 会長 小澤 普照	役員数17名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	267,458,352 円	62,225,996 円
負債	212,778,151 円	11,078,215 円
正味財産期首残高	49,253,102 円	57,746,469 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 9,400,000 円	・受取補助金等 3,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 309,742,248 円	・その他の収益 134,030,678 円
○費用	○費用 313,715,149 円	○費用 143,629,366 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	54,680,201 円	51,147,781 円
当期収入合計額	319,142,248 円	-
当期支出合計額	323,606,646 円	-
当期収支差額	△ 4,464,398 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金 24,557,555円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 275,827,750 円 (うちJICA取引額 221,500,991 円 80.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (157,128,279 円 70.9 %) 競争性のない随意契約 (64,372,712 円 29.1 %)	総事業収入 113,756,088 円 (うちJICA取引額 94,021,727 円 82.7 %) 競争契約 (94,021,727 円 100.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人日本技術者教育認定機構 法人番号8010405007978	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796
業務概要	(1) 技術者教育プログラムの認定基準の策定並びに技術者教育プログラムの審査、認定及び公表に関する事業 (2) 技術者教育プログラムの審査に当たる専門家の養成に関する事業 (3) 技術者教育プログラムの審査にかかわる専門分野の指定、統括及び調整に関する事業 (4) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項の調査研究、提言等に関する事業 (5) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項に関し、学界及び産業界との連携を図る事業 (6) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項の普及及び啓発に関する事業 (7) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項の国際相互承認及び交流の推進に関する事業 (8) 技術者教育の改善、支援にかかわる事業 (9) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	(1) 海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2) 海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3) 海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4) 海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5) 外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6) 国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数28名 代表理事・会長 有信 睦弘	役員数8名 理事長 青木 功
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	182,588,749 円	346,499,222 円
負債	31,019,521 円	62,086,949 円
正味財産期首残高	122,388,980 円	254,224,714 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 245,809,081 円	・その他の収益 221,102,343 円
○費用	○費用 216,628,833 円	○費用 190,914,784 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 -	○費用 0 円
正味財産期末残高	151,569,228 円	284,412,273 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 96,352,220円	未払金 9,252,199円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 99,236,880 円 (うちJICA取引額 99,236,800 円 100.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (99,236,800 円 100.0%)	総事業収入 119,315,836 円 (うちJICA取引額 90,884,426 円 76.2%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (90,884,426 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018		一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523	
業務概要	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業		(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと	
役員氏名	役員数6名 理事長 杉下 恒夫		役員数9名 会長 宗岡 正二	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	820, 124, 687 円		1, 430, 870, 716 円	
負債	102, 237, 188 円		104, 241, 197 円	
正味財産期首残高	744, 853, 414 円		1, 302, 468, 935 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 1, 000, 000 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 223, 987, 532 円		・その他の収益 694, 426, 108 円	
○費用	○費用 251, 953, 447 円		○費用 670, 265, 524 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	717, 887, 499 円		1, 326, 629, 519 円	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 53, 300, 512円		未払金 136, 593, 739円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 209, 176, 744 円 (うちJICA取引額 158, 223, 861 円 75.6 %)		総事業収入 673, 303, 520 円 (うちJICA取引額 523, 671, 604 円 77.8 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (28, 073, 635 円 17.7 %)		競争契約 (0 円 0.0 %)	
	企画競争・公募 (125, 428, 557 円 79.3 %)		企画競争・公募 (523, 671, 604 円 100.0 %)	
	競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
		一般財団法人比較法研究センター 法人番号2130005012595	特定非営利活動法人SEEDS Asia 法人番号2140005004550
業務概要		(1)法学と情報科学、自然科学を含む他の諸科学との学際的研究 (2)国内外の法律情報の収集、調査、研究及びそのシステム化とその成果の提供 (3)国内外の法文化、法政策の調査、研究及びその成果に基づく政策提言 (4)第1号から第3号の事業に係る学際的なネットワークの構築 (5)開発途上にある海外の国・地域に対する開発促進にかかる法律研修 (6)第1号から第5号の事業に関する出版、研究助成及び会議、研究会、セミナー等の開催 (7)その他第1号から第6号に準じこの法人の目的を達成するための事業	(1) 専門家派遣事業 (2) 人材育成事業 (3) 専門家ネットワークの構築事業 (4) 調査・研究事業 (5) 環境管理と防災に関する情報や知識の普及事業 (6) その他前各号の事業に付随する事業
役員氏名		役員数6名 理事長 永田 眞三郎	役員数7名 理事長 ショウ ラジブ
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		国際協力機構 → (一財)比較法研究センター (業務委託)	国際協力機構 → (特非)SEEDS Asia (業務委託)
資産		44,683,386 円	41,686,278 円
負債		9,751,344 円	40,896,328 円
正味財産期首残高		56,530,732 円	2,226,212 円
当期正味財産増減額			
一般正味財産の部			
○収益	○収益		○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	0 円	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	35,523,972 円	・その他の収益
○費用	○費用	57,122,662 円	○費用
指定正味財産増減の部			
○収益	○収益		○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	-	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	-	・その他の収益
○費用	○費用	-	○費用
正味財産期末残高		34,932,042 円	789,950 円
当期収入合計額		35,523,972 円	106,513,890 円
当期支出合計額		57,122,662 円	107,950,152 円
当期収支差額		△ 21,598,690 円	△ 1,436,262 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 33,458,685 円 (うちJICA取引額 20,442,087 円 61.1 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (20,442,087 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		総事業収入 39,179,513 円 (うちJICA取引額 36,373,825 円 92.8 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (36,373,825 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	(関連公益法人等)	
	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789	特定非営利活動法人ポジティブラネットジャパン 法人番号6010005010475
法人種別・名称		
業務概要	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行	(1) マイクロファイナンスの普及啓発事業 ①ウェブサイト運営 ②ニュースレター発行 ③セミナー、勉強会開催 ④広報活動 (2) マイクロファイナンス推進プロジェクトの調査及び企画事業 ①マイクロファイナンスのニーズを把握する現地調査 ②プロジェクトの企画開発 ③マイクロファイナンス金融機関及びマイクロファイナンス投資ファンドに関する調査研究 ④ マイクロファイナンス推進プロジェクトの支援、モニター及び報告事業 ①プロジェクト実施のための技術、資金、物資提供 ②プロジェクト管理 ③プロジェクト実施状況のモニタリング ④プロジェクトの成果公表 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数7名 会長 下地 邦輝	役員数12名 理事長 ヴェルディエ・ロベール・ジャン・アンリ
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)おきなわ環境クラブ (業務委託)	国際協力機構 → (特非)ポジティブラネットジャパン (業務委託)
資産	31,327,161 円	98,107,925 円
負債	5,106,300 円	61,461,386 円
正味財産期首残高	33,340,451 円	22,463,729 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 134,106,297 円
○費用	○費用 -	○費用 119,923,487 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	26,220,861 円	36,646,539 円
当期収入合計額	24,974,473 円	134,106,297 円
当期支出合計額	32,094,063 円	119,923,487 円
当期収支差額	△ 7,119,590 円	14,182,810 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	未収入金 196,498円	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 23,750,145 円 (うちJICA取引額 21,810,111 円 91.8 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (21,810,111 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 105,857,704 円 (うちJICA取引額 99,378,633 円 93.9 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (99,378,633 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216
業務概要	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数11名 代表理事 中田 豊一	役員数7名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)ムラのミライ (業務委託)	国際協力機構 → (特非)レキオウィングス (業務委託)
資産	16,096,997 円	15,509,871 円
負債	14,134,899 円	1,535,651 円
正味財産期首残高	1,506,300 円	11,761,471 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	1,962,098 円	13,974,220 円
当期収入合計額	89,286,642 円	33,942,129 円
当期支出合計額	88,830,844 円	31,729,380 円
当期収支差額	455,798 円	2,212,749 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未収入金 9,400円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 61,968,557 円 (うちJICA取引額 38,830,829 円 62.7 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (38,830,829 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 32,943,166 円 (うちJICA取引額 29,498,637 円 89.5 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (29,498,637 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019	特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867
業務概要	<p>(1) 国際協力の活動に係わる事業</p> <p>①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う</p> <p>②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供</p> <p>③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究</p> <p>④地域住民の人材育成及び技術支援</p> <p>⑤日本及び現地における研修活動</p> <p>⑥人材派遣等への支援</p> <p>(2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業</p> <p>①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力</p> <p>②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力</p> <p>③農民への適正な農業技術の研修活動への協力</p> <p>(3) 学術の振興を図る活動に係わる事業</p> <p>①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究</p> <p>②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業</p> <p>③大学、研究機関等に対する協力支援</p>	<p>(1) 政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業</p> <p>(2) 地方自治体及び各種団体等を行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業</p> <p>(3) 国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業</p> <p>(4) 開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業</p> <p>(5) 青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業</p> <p>(6) 活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業</p>
役員氏名	<p>役員数7名</p> <p>会長 伊藤 信孝 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)</p>	<p>役員数16名</p> <p>会長 弓場 秋信 専務理事 武下 梯治 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 理事 花田 真人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)</p>
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	48,094,218 円	26,343,928 円
負債	28,757,186 円	3,385,436 円
正味財産期首残高	15,342,754 円	27,740,075 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	19,337,032 円	22,958,492 円
当期収入合計額	125,304,827 円	44,892,190 円
当期支出合計額	121,310,551 円	49,673,773 円
当期収支差額	3,994,276 円	△ 4,781,583 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 9,404,640円 未収入金 392,809円	未払金 4,527,630円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	<p>総事業収入 124,979,673 円</p> <p>(うちJICA取引額 121,725,879 円 97.4 %)</p> <p>競争契約 (0 円 0.0 %)</p> <p>企画競争・公募 (121,725,879 円 100.0 %)</p> <p>競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)</p>	<p>総事業収入 44,135,465 円</p> <p>(うちJICA取引額 34,041,656 円 77.1 %)</p> <p>競争契約 (26,317,000 円 77.3 %)</p> <p>企画競争・公募 (7,436,806 円 21.8 %)</p> <p>競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)</p>

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難なため未記入とした。

平成28事業年度

財務諸表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第42に基づき、任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書を含めて掲載しています。

財 産 目 録

(平成29年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	11,778,767,148,376	
現金及び預金	208,992,616,064	普通預金・当座預金 三菱東京UFJ銀行
有価証券	2,000,000,000	譲渡性預金 りそな銀行
貸付金	11,661,979,711,338	1,844 口
貸倒引当金	△ 165,531,067,974	
前渡金	19,942,883,275	
前払費用	118,182,761	
未収収益	32,645,267,605	
未収貸付金利息	31,939,716,128	当年度末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	705,371,585	当年度末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	179,892	当年度末における未収受取利息
未収入金	908,050,122	
仮払金	4,657,033	
立替金	848,152	
差入保証金	17,706,000,000	11 点
固定資産	85,380,306,426	
有形固定資産	8,607,368,895	
建物	1,601,389,702	7 棟 (延 10,774.24㎡)
構築物	16,423,962	18 点
機械装置	27,085,384	34 点
車両運搬具	202,223,744	361 点
工具器具備品	125,651,992	470 点
土地	6,612,073,027	5 箇所 (8,353.59㎡)
建設仮勘定	22,521,084	
無形固定資産	647,491,479	
商標権	452,906	3 口
ソフトウェア	115,519,055	10 口
ソフトウェア仮勘定	531,519,518	
投資その他の資産	76,125,446,052	
投資有価証券	2,645,877,928	4 口
関係会社株式	43,634,338,940	9 口
金銭の信託	15,511,130,579	1 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	13 口
貸倒引当金	△ 73,483,682,562	
長期前払費用	53,955,665	
差入保証金	700,941,263	248 点
合計	11,864,147,454,802	

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		208,992,616,064	
有価証券		2,000,000,000	
貸付金	11,661,979,711,338		
貸倒引当金	△ 165,531,067,974	11,496,448,643,364	
前渡金		19,942,883,275	
前払費用		118,182,761	
未収収益			
未収貸付金利息	31,939,716,128		
未収コミットメントチャージ	705,371,585		
未収受取利息	179,892	32,645,267,605	
未収入金		908,050,122	
仮払金		4,657,033	
立替金		848,152	
差入保証金		17,706,000,000	
流動資産合計			11,778,767,148,376

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		3,266,812,548	
減価償却累計額	△ 985,260,874		
減損損失累計額	△ 680,161,972	1,601,389,702	
構築物		50,286,752	
減価償却累計額	△ 22,192,322		
減損損失累計額	△ 11,670,468	16,423,962	
機械装置		194,594,251	
減価償却累計額	△ 65,221,187		
減損損失累計額	△ 102,287,680	27,085,384	
車両運搬具		408,074,789	
減価償却累計額	△ 205,851,045	202,223,744	
工具器具備品		370,686,607	
減価償却累計額	△ 245,034,615	125,651,992	
土地		12,703,270,000	
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	6,612,073,027	
建設仮勘定		22,521,084	
有形固定資産合計			8,607,368,895

2 無形固定資産

商標権		452,906	
ソフトウェア		115,519,055	
ソフトウェア仮勘定		531,519,518	
無形固定資産合計			647,491,479

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,645,877,928	
関係会社株式		43,634,338,940	
金銭の信託		15,511,130,579	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 73,483,682,562	13,579,201,677	
長期前払費用		53,955,665	
差入保証金		700,941,263	
投資その他の資産合計			76,125,446,052

固定資産合計

85,380,306,426

資産合計

11,864,147,454,802

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定財政融資資金借入金		188,059,967,000	
未払金		5,762,648,946	
未払費用		6,127,855,016	
金融派生商品		17,597,957,963	
リース債務		25,768,610	
預り金		1,161,305,036	
前受収益		5,299,704	
引当金			
賞与引当金	284,404,876		
偶発損失引当金	13,148,734,498	13,433,139,374	
仮受金		252,219,442	
流動負債合計			232,426,161,091

II 固定負債

債券		590,595,600,000	
債券発行差額	△	334,612,737	
財政融資資金借入金		1,552,258,964,000	
長期リース債務		7,339,303	
長期預り金		2,484,168,000	
退職給付引当金		4,292,719,026	
資産除去債務		70,374,150	
固定負債合計			2,149,374,551,742
負債合計			2,381,800,712,833

純資産の部

I 資本金

政府出資金		7,992,227,840,510	
資本金合計			7,992,227,840,510

II 利益剰余金

準備金		1,472,558,065,095	
当期末処分利益		74,363,358,892	
(うち当期総利益)		(74,363,358,892)	
利益剰余金合計			1,546,921,423,987

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△	40,138,542	
繰延ヘッジ損益	△	56,762,383,986	
評価・換算差額等合計			△ 56,802,522,528

純資産合計 9,482,346,741,969

負債純資産合計 11,864,147,454,802

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	6,116,009,487	
借入金利息	18,632,507,425	
金利スワップ支払利息	8,270,000,628	
その他支払利息	417,817	
業務委託費	24,432,167,675	
債券発行費	591,326,417	
人件費	3,812,418,036	
賞与引当金繰入	284,404,876	
退職給付費用	514,441,745	
物件費	12,605,057,490	
減価償却費	186,574,310	
税金	80,633,707	
投資有価証券評価等損	548,496,821	
関係会社株式評価等損	126,468,265	
金銭の信託運用損	837,524,554	
貸倒引当金繰入	21,961,138,899	
その他業務費用	104,866,631	
その他経常費用	352,574	99,104,807,357
経常費用合計		

99,104,807,357

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	152,760,592,741	
国債等債券利息	4,053	
受取配当金	13,645,224,178	
貸付手数料	2,920,154,750	
外国為替差益	750,242,268	
偶発損失引当金戻入	2,600,035,337	172,676,253,327
財務収益		

財務収益

受取利息	18,147,240	18,147,240
------	------------	------------

雑益

768,768,354

償却債権取立益

19,932,577

経常収益合計

173,483,101,498

経常利益

74,378,294,141

臨時損失

固定資産除却損	5,497,831	
固定資産売却損	518,192	
減損損失	15,311,316	21,327,339

臨時利益

固定資産売却益	6,392,090	6,392,090
---------	-----------	-----------

当期純利益

74,363,358,892

当期総利益

74,363,358,892

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 878,083,539,065
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,211,646,000
	利息の支払額	△ 48,600,561,680
	人件費支出	△ 4,356,193,739
	その他の業務支出	△ 85,256,752,991
	貸付金の回収による収入	700,862,732,004
	財政融資資金借入による収入	203,000,000,000
	債券の発行による収入	110,388,853,743
	貸付金利息収入	149,643,395,588
	貸付手数料収入	3,520,151,151
	その他の業務収入	66,346,728,588
	小計	△ 1,746,832,401
	利息及び配当金の受取額	13,663,283,655
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,916,451,254
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 651,311,361
	固定資産の売却による収入	23,354,663
	投資有価証券の取得による支出	△ 2,328,255,822
	投資有価証券の売却及び回収による収入	9,938,391
	関係会社株式の取得による支出	△ 2,061,950,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 16,348,655,133
	定期預金の預入による支出	△ 14,770,878,000
	定期預金の払戻による収入	16,550,862,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 5,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	3,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,576,895,262
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 32,333,135
	政府出資の受入による収入	130,070,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	130,037,666,865
IV	資金に係る換算差額	1,084,168,241
V	資金増加額（又は△減少額）	121,461,391,098
VI	資金期首残高	87,531,224,966
VII	資金期末残高	208,992,616,064

利益の処分に関する書類
(平成29年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		74,363,358,892
	当期総利益	74,363,358,892	
II	利益処分額		
	準備金	74,363,358,892	74,363,358,892

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	有償資金協力業務関係費	99,104,807,357		
	固定資産除却損	5,497,831		
	固定資産売却損	518,192		
	減損損失	<u>15,311,316</u>	99,126,134,696	
	(2) (控除) 自己収入等			
	有償資金協力業務収入	△ 172,676,253,327		
	財務収益	△ 18,147,240		
	雑益	△ 768,768,354		
	償却債権取立益	△ 19,932,577		
	固定資産売却益	<u>△ 6,392,090</u>	<u>△ 173,489,493,588</u>	
	業務費用合計			△ 74,363,358,892
II	引当外退職給付増加見積額			4,364,363
III	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>5,152,675,346</u>
IV	行政サービス実施コスト			<u><u>△ 69,206,319,183</u></u>

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はあり

ません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

（２） 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

（１） 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

（２） 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

（３） その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金、債券及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券
- ③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 200,000,000,000 円

2. 固定資産減損関係

減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
調布住宅	職員住宅	東京都調布市	建物	15,311,316	15,311,316	15,311,316

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、入居者が退去済みであり、今後の使用予定がないことから、当年度において建物の減損を認識し、減損額を減損損失として計上しております。

3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,163,278,043,046円であります。

(損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成29年3月31日現在)

現金及び預金 208,992,616,064 円
資金の期末残高 208,992,616,064 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品

362,767 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 4,364,363 円は、出向職員（延べ 29 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,661,979,711,338		
貸倒引当金	△165,531,067,974		
	11,496,448,643,364	11,946,907,411,217	450,458,767,853
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△73,483,682,562		
	13,579,201,677	13,579,201,677	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,740,318,931,000)	(1,828,055,191,697)	(87,736,260,697)
(4) デリバティブ取引	(17,597,957,963)	(17,597,957,963)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	2,645,877,928
関係会社株式 * 1	43,634,338,940
金銭の信託 * 2	15,511,130,579
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	15,511,130,579	16,348,655,133	837,524,554	0	837,524,554

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における退職給付債務	7,923,004,567
勤務費用	290,464,273
利息費用	36,894,357
数理計算上の差異の当期発生額	186,268,087
退職給付の支払額	△236,565,466
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,996,495
期末における退職給付債務	8,217,062,313

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	3,859,591,768
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	11,996,826
事業主からの拠出額	114,151,748
退職給付の支払額	△78,393,550
制度加入者からの拠出額	16,996,495
期末における年金資産	3,924,343,287

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額 1,655,241,000 円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	4,534,462,783
年金資産	△3,924,343,287
積立型制度の未積立退職給付債務	610,119,496
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,682,599,530
小計	4,292,719,026
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026
退職給付引当金	4,292,719,026
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	290,464,273
利息費用	36,894,357
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	174,271,261
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
<u>合計</u>	<u>501,629,891</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	34%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
<u>合計</u>	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,811,854円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	381,024円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,268,920円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成していませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,634,338,940 円
持分法を適用した場合の投資の金額	58,497,246,893 円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,798,244,949 円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、16,722,117,576 円です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損 益 計 算 書

(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	3,169,897,802	
借入金利息	8,936,573,938	
金利スワップ支払利息	4,074,935,853	
その他支払利息	417,817	
業務委託費	19,580,902,958	
債券発行費	311,787,679	
人件費	1,759,228,019	
賞与引当金繰入	284,404,876	
退職給付費用	344,823,821	
物件費	7,462,322,449	
減価償却費	94,746,652	
税金	△ 31,600	
投資有価証券評価等損	330,699,407	
関係会社株式評価等損	168,094,655	
金銭の信託運用損	837,524,554	
貸倒引当金繰入	9,346,946,269	
その他業務費用	104,866,631	
その他経常費用	352,574	56,808,494,354
経常費用合計		

56,808,494,354

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	75,148,469,227	
国債等債券利息	4,053	
受取配当金	11,519,189,000	
貸付手数料	1,229,029,281	
外国為替差益	773,227,141	
偶発損失引当金戻入	2,095,668,163	90,765,586,865
財務収益		

財務収益

受取利息	17,663,583	17,663,583
------	------------	------------

雑益

474,864,235

償却債権取立益

10,020,749

経常収益合計

91,268,135,432

経常利益

34,459,641,078

臨時損失

固定資産除却損	4,293,554	
固定資産売却損	420,638	
減損損失	15,311,316	20,025,508

臨時利益

固定資産売却益	5,098,099	5,098,099
---------	-----------	-----------

当期純利益

34,444,713,669

当期総利益

34,444,713,669

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(3) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金、債券及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券
- ③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 200,000,000,000 円

2. 固定資産減損関係

減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
調布住宅	職員住宅	東京都調布市	建物	15,311,316	15,311,316	15,311,316

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、入居者が退去済みであり、今後の使用予定がないことから、当年度において建物の減損を認識し、減損額を減損損失として計上しております。

3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内かつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,163,278,043,046円であります。

(損益計算書関係)

1. 下半期損益計算書の作成方法

下半期損益計算書は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの年度損益計算書及び平成28年4月1日から平成28年9月30日までの上半期損益計算書に基づいて作成しております。すなわち、下半期損益計算書は、年度損益計算書から上半期損益計算書を控除した後、必要に応じて適切な組み替えを行い作成しております。

2. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

3. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,661,979,711,338		
貸倒引当金	△165,531,067,974		
	11,496,448,643,364	11,946,907,411,217	450,458,767,853
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△73,483,682,562		
	13,579,201,677	13,579,201,677	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,740,318,931,000)	(1,828,055,191,697)	(87,736,260,697)
(4) デリバティブ取引	(17,597,957,963)	(17,597,957,963)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によるっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利スワップ) であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	2,645,877,928
関係会社株式 * 1	43,634,338,940
金銭の信託 * 2	15,511,130,579
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	15,511,130,579	16,348,655,133	837,524,554	0	837,524,554

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の当半期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

当半期首における退職給付債務	8,016,257,825
勤務費用	145,723,320

利息費用	18,447,178
数理計算上の差異の当期発生額	186,268,087
退職給付の支払額	△158,051,619
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	8,417,522
期末における退職給付債務	8,217,062,313

(2) 年金資産の当半期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
当半期首における年金資産	3,887,022,726
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	11,996,826
事業主からの拠出額	56,433,958
退職給付の支払額	△39,527,745
制度加入者からの拠出額	8,417,522
期末における年金資産	3,924,343,287

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額 1,655,241,000 円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	4,534,462,783
年金資産	△3,924,343,287
積立型制度の未積立退職給付債務	610,119,496
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,682,599,530
小計	4,292,719,026
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026
退職給付引当金	4,292,719,026
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	145,723,320
利息費用	18,447,178
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	174,271,261
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	338,441,759

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	34%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,382,062円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	381,024円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,268,920円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,634,338,940円
持分法を適用した場合の投資の金額	58,497,246,893円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,253,235,712円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、16,722,117,576円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	3,244,509,548	41,215,198	18,912,198	3,266,812,548	985,260,874	90,177,892	680,161,972	15,311,316	0	1,601,389,702
	構 築 物	50,459,764	0	173,012	50,286,752	22,192,322	1,426,944	11,670,468	0	0	16,423,962
	機 械 装 置	193,923,940	1,406,230	735,919	194,594,251	65,221,187	3,538,323	102,287,680	0	0	27,085,384
	車 両 運 搬 具	341,704,167	116,509,804	50,139,182	408,074,789	205,851,045	32,218,377	0	0	0	202,223,744
	工 具 器 具 備 品	352,585,435	28,240,558	10,139,386	370,686,607	245,034,615	45,882,182	0	0	0	125,651,992
	計	4,183,182,854	187,371,790	80,099,697	4,290,454,947	1,523,560,043	173,243,718	794,120,120	15,311,316	0	1,972,774,784
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027
	建 設 仮 勘 定	13,031,172	22,629,113	13,139,201	22,521,084	0	0	0	0	0	22,521,084
	計	12,716,301,172	22,629,113	13,139,201	12,725,791,084	0	0	6,091,196,973	0	0	6,634,594,111
有形固定資産合計	建 物	3,244,509,548	41,215,198	18,912,198	3,266,812,548	985,260,874	90,177,892	680,161,972	15,311,316	0	1,601,389,702
	構 築 物	50,459,764	0	173,012	50,286,752	22,192,322	1,426,944	11,670,468	0	0	16,423,962
	機 械 装 置	193,923,940	1,406,230	735,919	194,594,251	65,221,187	3,538,323	102,287,680	0	0	27,085,384
	車 両 運 搬 具	341,704,167	116,509,804	50,139,182	408,074,789	205,851,045	32,218,377	0	0	0	202,223,744
	工 具 器 具 備 品	352,585,435	28,240,558	10,139,386	370,686,607	245,034,615	45,882,182	0	0	0	125,651,992
	土 地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027
	建 設 仮 勘 定	13,031,172	22,629,113	13,139,201	22,521,084	0	0	0	0	0	22,521,084
	計	16,899,484,026	210,000,903	93,238,898	17,016,246,031	1,523,560,043	173,243,718	6,885,317,093	15,311,316	0	8,607,368,895
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	731,316	0	0	731,316	278,410	76,363	0	0	0	452,906
	ソ フ ト ウ ェ ア	47,832,033	86,115,254	0	133,947,287	18,428,232	13,254,229	0	0	0	115,519,055
	計	48,563,349	86,115,254	0	134,678,603	18,706,642	13,330,592	0	0	0	115,971,961
無形固定資産 (非償却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	192,453,675	372,662,835	33,596,992	531,519,518	0	0	0	0	0	531,519,518
	計	192,453,675	372,662,835	33,596,992	531,519,518	0	0	0	0	0	531,519,518
無形固定資産合計	商 標 権	731,316	0	0	731,316	278,410	76,363	0	0	0	452,906
	ソ フ ト ウ ェ ア	47,832,033	86,115,254	0	133,947,287	18,428,232	13,254,229	0	0	0	115,519,055
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	192,453,675	372,662,835	33,596,992	531,519,518	0	0	0	0	0	531,519,518
	計	241,017,024	458,778,089	33,596,992	666,198,121	18,706,642	13,330,592	0	0	0	647,491,479
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	923,593,356	2,287,584,373	565,299,801	2,645,877,928	0	0	0	0	0	2,645,877,928
	関 係 会 社 株 式	41,753,390,955	2,007,416,250	126,468,265	43,634,338,940	0	0	0	0	0	43,634,338,940
	金 銭 の 信 託	0	16,348,655,133	837,524,554	15,511,130,579	0	0	0	0	0	15,511,130,579
	破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	63,845,414,239	23,225,436,000	7,966,000	87,062,884,239	0	0	0	0	0	87,062,884,239
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△ 63,845,414,239	△ 9,638,268,323	0	△ 73,483,682,562	0	0	0	0	0	△ 73,483,682,562
	長 期 前 払 費 用	18,333,132	45,298,439	9,675,906	53,955,665	0	0	0	0	0	53,955,665
	差 入 保 証 金	726,528,994	44,466,550	70,054,281	700,941,263	0	0	0	0	0	700,941,263
	計	43,421,846,437	34,320,588,422	1,616,988,807	76,125,446,052	0	0	0	0	0	76,125,446,052

(2) 有価証券の明細

1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	

2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
						その他有価証券 評価差額	
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	1	1	1	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,506,493,158	5,506,493,158	2,070,685		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	20,620,320,152	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,508,235,256	2,436,204,983	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,664,362,599	26,002,629,979	0		
	株式会社Digital Grid	300,000,000	74,885,392	74,885,392	△ 225,114,608		
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	359,064,940	218,880,000	0		
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	605,391,241	321,372,900	0		
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	1,707,416,250	1,803,991,908	1,803,991,908	96,575,658		
	計	45,405,681,836	58,142,744,647	43,634,338,940	△ 126,468,265		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	世銀炭素基金	1	-	1	0		0
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	620,639,092	-	591,976,192	△ 24,933,232	△ 3,729,668	
	Asia Climate Partners L.P.	1,923,522,553	-	1,464,293,440	△ 403,163,770	△ 56,065,343	
	IFC Middle East and North Africa Fund,LP	690,351,645	-	589,608,295	△ 120,399,819	19,656,469	
	計	3,234,513,291	-	2,645,877,928	△ 548,496,821	△ 40,138,542	
貸借対照表 計上額合計				46,280,216,868		△ 40,138,542	

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,502,090,784,898	884,052,905,787	724,163,979,347	0	11,661,979,711,338	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	23,225,436,000	7,966,000	0	87,062,884,239	
計	11,565,936,199,137	907,278,341,787	724,171,945,347	0	11,749,042,595,577	

※当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,756,530,577,000	203,000,000,000	219,211,646,000	1,740,318,931,000 (188,059,967,000)	1.010	2017年6月 ～2042年1月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 ()	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 ()	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000 ()	0.744	2037年2月	
小計	420,000,000,000	60,000,000,000	0	480,000,000,000 ()			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] ()	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	0	54,550,400,000 [500,000,000ドル]	1,259,800,000 [0ドル]	53,290,600,000 [500,000,000ドル] ()	2.125	2026年10月	
小計	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	54,550,400,000 [500,000,000ドル]	1,259,800,000 [0ドル]	110,595,600,000 [1,000,000,000ドル] ()			
計	477,305,000,000	114,550,400,000	1,259,800,000	590,595,600,000 ()			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	259,858,791	284,404,876	259,858,791	0	284,404,876	
偶発損失引当金	15,766,237,754	13,073,236,068	17,467,919	15,673,271,405	13,148,734,498	
計	16,026,096,545	13,357,640,944	277,326,710	15,673,271,405	13,433,139,374	

※偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	11,502,090,784,898	159,888,926,440	11,661,979,711,338	153,208,197,398	12,322,870,576	165,531,067,974	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	23,217,470,000	87,062,884,239	63,845,414,239	9,638,268,323	73,483,682,562	
計	11,565,936,199,137	183,106,396,440	11,749,042,595,577	217,053,611,637	21,961,138,899	239,014,750,536	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,923,004,567	530,623,212	236,565,466	8,217,062,313	
退職一時金に係る債務	3,526,718,710	314,052,736	158,171,916	3,682,599,530	
確定給付企業年金に係る債務	4,396,285,857	216,570,476	78,393,550	4,534,462,783	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	174,271,261	174,271,261	0	
年金資産	3,859,591,768	143,145,069	78,393,550	3,924,343,287	
退職給付引当金	4,063,412,799	213,206,882	△ 16,099,345	4,292,719,026	

※「確定給付企業年金に係る債務」及び「年金資産」には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しております。

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	8	250,000,000,000	0	0	1	50,000,000,000	7	200,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(1 1) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,862,157,840,510	130,070,000,000	0	7,992,227,840,510	出資金受入による増加

(12) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第4項準備金	1,369,795,600,709	102,762,464,386	0	1,472,558,065,095	平成27年度利益 処分による増加

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	46,106	12	5,148	5
職員	4,140,645	1,908	165,514	80
計	4,186,751	1,920	170,661	85

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	5,201,637,329
情報システム関係費	1,667,715,287
不動産賃借料	827,983,002
旅費交通費	1,354,651,278
その他経費	3,553,070,594
計	12,605,057,490

(15) 関連会社の明細

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 川合 友実 代表取締役副社長 臼居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	6,106,902,404円	-
負債	46,284,308円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	1,036,718,096円	-
営業収入	869,832,730円	-
経常損益	751,080,268円	-
当期損益	662,886,995円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	760,403,596円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注) 上記金額は平成27年9月1日～平成28年8月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数14名 代表取締役社長 中富 道隆 監査役 大金 正知 (元国際協力機構 ベトナム国派遣専門家)	役員数17名 代表取締役社長 中山 真一 常務取締役 内田 勤 (元国際協力機構 資金・管理部長)
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム(株) (出資)	国際協力機構 → サウディ石油化学(株) (出資)
資産	59,641,366,455円	108,129,773,633円
負債	277,966,025円	26,995,197,848円
資本金	57,350,000,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	2,013,400,430円	66,934,575,785円
営業収入	1,172,199,032円	95,180,754,735円
経常損益	412,558,486円	44,908,906,246円
当期損益	433,639,488円	41,742,567,456円
当期末処分利益(当期末処理損失)	589,973,430円	45,384,575,785円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：26,002,629,979円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：7,269,880,619円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (関連会社) Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	(関連会社) スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 日高 和郎 代表取締役副社長 佐々木 篤 (元国際協力機構 インドネシア事務所長) 監査役 玉石 鍊太郎 (元旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> Saudia[サウディ石油化学(株)] Saudia -- (出資) --> EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> SP[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	288,770,355円
負債	-	649,989,765円
資本金	-	13,350,850,000円
利益剰余金	-	△13,712,069,410円
営業収入	-	35,270,475円
経常損益	-	△73,955,851円
当期損益	-	△2,179,424,589円
当期末処分利益(当期末処理損失)	-	△13,712,069,410円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: - ・取得価額: - ・貸借対照表計上額: - ・根拠法: - ・法令の規定: - ・出資目的: - ・当初出資年月日: - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: 114,032株 ・取得価額: 1円 ・貸借対照表計上額: 1円(前年度末からの増減なし) ・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的: パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日: 1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 石和田 彰 常務取締役総務部長 岩元 進 (元国際協力機構 情報システム室長) 監査役 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSAC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSAC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] JSAC -- (出資) --> JSMC[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	30,056,002,087円	-
負債	5,983,774,891円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	22,043,816,196円	-
営業収入	35,275,288,843円	-
経常損益	12,270,275,619円	-
当期損益	11,441,402,284円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	5,893,216,196円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：5,506,493,158円（前年度末からの増加額2,070,685円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (関連会社) 株式会社Digital Grid 法人番号4010001157297	(関連会社) JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -
業務概要	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資
役員氏名	役員数7名 代表取締役CEO 秋田 智司 取締役 府川 賢祐 (国際協力機構 民間連携事業部参事役)	役員数4名 Director Christophe Grünig Director Hoa Le Director Peter Fanconi Director Ted Uemae
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	463,998,090円	4,474,334,707円
負債	4,701,016円	17,020,582円
資本金	223,500,000円	4,461,759,778円
利益剰余金	△386,702,926円	△4,445,764円
営業収入	99,411,818円	6,134,337円
経常損益	△193,688,968円	△4,445,764円
当期損益	△382,490,089円	△4,445,764円
当期末処分利益（当期末処理損失）	△386,702,926円	△4,445,764円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：300株 ・取得価額：300,000,000円 ・貸借対照表計上額：74,885,392円（前年度末からの増加額74,885,392円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：LEDランタンの充電・レンタル事業資金 ・当初出資年月日：2016年10月28日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,625株 ・取得価額：1,707,416,250円 ・貸借対照表計上額：1,803,991,908円（前年度末からの増加額1,803,991,908円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

事業報告書

独立行政法人国際協力機構 平成28事業年度業務報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成28年度は第3期中期目標期間（平成24-28年度）の最終年度となり、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）の達成に向けて各国が必要な取組を開始する初年度となりました。このような国内外の情勢のなか、機構は初のアフリカ開催となった第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）や日本で開催された伊勢志摩サミット等で表明された政府公約の実現、国際展開戦略や地方創生への取組といった政府の重要政策に対して貢献するための取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○ 「2030アジェンダ」への貢献

日本政府のSDGs実施指針の作成に円卓会議の構成員として参加し、開発協力の知見と経験を踏まえて貢献するとともに、SDGsの達成に向けた途上国での動きを加速化させるべく、SDGsの国内目標策定や実施・モニタリング体制の構築支援（インドネシア）、アフリカ54か国を対象とするアフリカ地域持続可能な開発目標センターの活動計画策定への支援等を開始しました。また、具体的な事業の実施におけるSDGs達成に向けた取組を推進するため、SDGs全体および各ゴール達成に向けたポジション・ペーパーを策定するとともに、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成支援や質の高いインフラの推進、防災の主流化、栄養等の新たな課題等に対応する案件形成や実施を進めました。

○ 開発途上地域の質の高い成長の促進

開発協力大綱などでも重点課題として掲げている包摂性・強靱性・持続可能性を兼ね備えた「質の高い成長」の実現に向け、日本政府の国際展開戦略の実施に向けた経済協力の戦略的活用積極的に貢献しました。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」や「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等の実現に向け、ドル建て借款制度の創設等の制度改善や、アジア開発銀行（ADB）や米州開発銀行（IDB）との協調融資を促進しました。

具体的な成果として、ミャンマーのティラワ経済特区の更なる開発に向けた合意形成や、ダッカ都市交通やヤンゴン都市交通等のマスタープランの政府承認、ルワンダ・タンザニア国境で国境手続きを円滑化するワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）施設の開通等による貿易円滑化等の成果を上げました。また、パナマのモノレールの車両とシステムの導入やインドの高速鉄道事業等でのハード・ソフト両面での日本の優れた技術・ノウハウの活用や、モンゴルやタンザニア等での幅広いステークホルダーとの協力による海外投融资事業等、各国で開発課題の解決に貢献する事業を形成しました。

○ アフリカ開発会議（TICAD）への貢献

初のアフリカ開催となるTICAD VIがケニアで開催され、機構はサイドイベントの主催、各国・国際機関等との面談、国内での広報イベント開催などを通じて積極的に貢献しました。具体的には、日本政府のナイロビ宣言の起草や数値目標の検討に貢献したことに加え、特に、UHC実現に向けた政策枠組「UHC in Africa」の策定を主導し、TICAD VIサイドイベントの主催を通じて同枠組を国際社会に発信しました。また、オールジャパンによる地熱開発の取組・支援の発信を行ったことに加え、アフリカ開発のための新しいパートナーシップ（NEPAD）と連携し、OSBP事例集の発信や「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」を踏まえたカイゼンの普及促進を実施しました。なお、TICAD V支援策である小農による市場志向型農業（SHEP）アプローチの広域展開についてもマラウイの自主的な取組等を通じ着実に実施し、TICAD VIでは新規性の高い普及ツールや心理学的分析を用いて更なる広域化を促進しました。

○ 開発の中核を担う人材の育成に向けた取組

ABEイニシアティブ、資源の絆プログラム、アフガニスタン「未来への架け橋・中核人材育成」プロジェクト、人材育成奨学計画、大洋州島嶼国リーダー教育支援プログラム等の日本の大学での留学制度を活用した支援を通じ、開発途上地域の将来の発展を担う人材層の育成を幅広く展開し、日本の大学の国際化や地域活性化にも寄与しています。また、開発途上地域との中長期的かつ良好な関係の構築・維持のため、留学制度を活用した支援を制度設計し、シリア平和への架け橋・人材育成プログラムやInnovative Asia事業等を開始しました。加えて、開発途上国の現地の拠点大学への支援に関し、オールジャパン体制による支援の下、ベトナムで日越大学が開学に至ったほか、汎アフリカ大学、エジプト日本科学技術大学など、各国の工学系の拠点大学を中心とした70校に対して教育・研究能力強化のための支援を実施しています。

○ 平和で安全な社会の実現

紛争後、あるいは紛争の周辺国の国々の政府の能力向上、社会資本の復興に向けた事業を実施しました。初開催された世界人道サミットでは人道と開発の連携を発信し、成果文書に機構の研究等の成果が反映されたほか、G7伊勢志摩首脳宣言や国連サミットでのニューヨーク宣言にも考え方が反映されました。

世界的に大きな課題となっている難民への支援に関しては、特にシリア難民の受入で負担を強いられているヨルダンやイラクで円借款を通じて財政負担の軽減に貢献し、シリア難民への教育機会の提供と復興人材の育成を目的に、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と連携した「平和への架け橋・人材育成プログラム」を開始しています。

○ 多様な関係者の結節点としての役割の強化

NGO、企業、大学、地方自治体等の多様なアクターの参画の促進と連携の深化やアクター間の結び付けに努め、開発効果の向上と日本の地域社会への還元に取り組んでいます。NGOとの連携では、NGO-JICA協議会を通じてSDGsに係る連携策を検討し、また、国内機関や在外事務所による地域の特性やニーズをいかした支援プログラムを開始しました。民間企業との連携では、特に経済産業省による新輸出大国コンソーシアムに本部・各地域で積極関与したほか、地域金融機関との連携関係の構築を開始して24行と業務連携に係る覚書を締結し、新たな企業等との関係構築につなげました。提案型事業の実施を通じ、ウガンダでの感染症予防への貢献が評価されサラヤ株式会社が第4回日経ソーシャルイニシアチブ大賞の企画部門賞を受賞したほか、他国への展開などにより今後のビジネス展開につながった例が確認されています。自治体との連携では、熊本地震からの復旧と復興を念頭に国際協力推進員を熊本県庁に配置する等の取組を通じ、地方自治体の国際協力や地域活性化に係る政策推進にも貢献しました。

ボランティア事業では、50年以上にわたり現地の人々と共に活動してアジア地域の経済社会発展に果たした貢献が認められ、アジアのノーベル賞とも呼ばれるラモン・マグサイサイ賞を青年海外協力隊が受賞しました。加えて、グローバル協力隊制度の発足などを通じ、我が国の地域活性化への貢献にも取り組みました。

開発教育に関しても質の向上や裾野の拡大に取り組み、特に次期学習指導要領の改訂作業に機構職員が文部科学省の審議会委員として貢献し、歴史総合や地理総合、公共のそれぞれの項目で国際理解・国際協力等が扱われることとなりました。

○ 安全対策の強化

7月のバングラデシュ・ダッカ襲撃テロ事件を踏まえ、機構の安全対策を抜本的に強化し、このような事件が繰り返されないことがないようにするため、外務大臣の下に設置された「国際協力事業安全対策会議」の最終報告を踏まえた方策を実施しました。具体的には、専管役員の配置や安全管理室の部への格上げ等による態勢の強化、より精度の高い脅威情報の収集とより広い関係者への共有、行動規範の遵守体制の構築、海外拠点のハード面の安全対策の強化や事業サイトでの安全評価調査の実施、研修・訓練の強化を通じた関係者の安全意識の醸成、緊急事態シミュレーションを通じた今後の対応態勢の改善やマニュアルの改訂等に取り組みました。

○ 適正な組織・業務の運営基盤の確保と強化

日本政府の施策や開発途上地域のニーズに効果的・効率的に対応すべく、質の高いインフラや大学連携等を専管する部署を新設するなど、機動的な組織運営上の対応を取りました。

契約の競争性、適正性を確保するための取組、経費の効率化、法人内部のガバナンスを強化するための内部統制の推進を継続し、適正な業務運営を行っています。また、業務の高度化に対応した職員の専門性の強化への取組や、働き方改革に向けた「SMART JICA PROJECT」を継続し、業務の質と生産性の向上とより一層の効率化を図っています。

以上のように、平成28年度は、第3期中期目標期間の最終年度として着実な成果を上げました。第4期中期目標では開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア) 技術協力
 - ・ 研修員受入
 - ・ 専門家派遣
 - ・ 機材供与
 - ・ 技術協力センター設置・運営
 - ・ 開発計画に関する基礎的調査
- イ) 有償資金協力
 - ・ 円借款
 - ・ 海外投融資
- ウ) 無償資金協力
- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

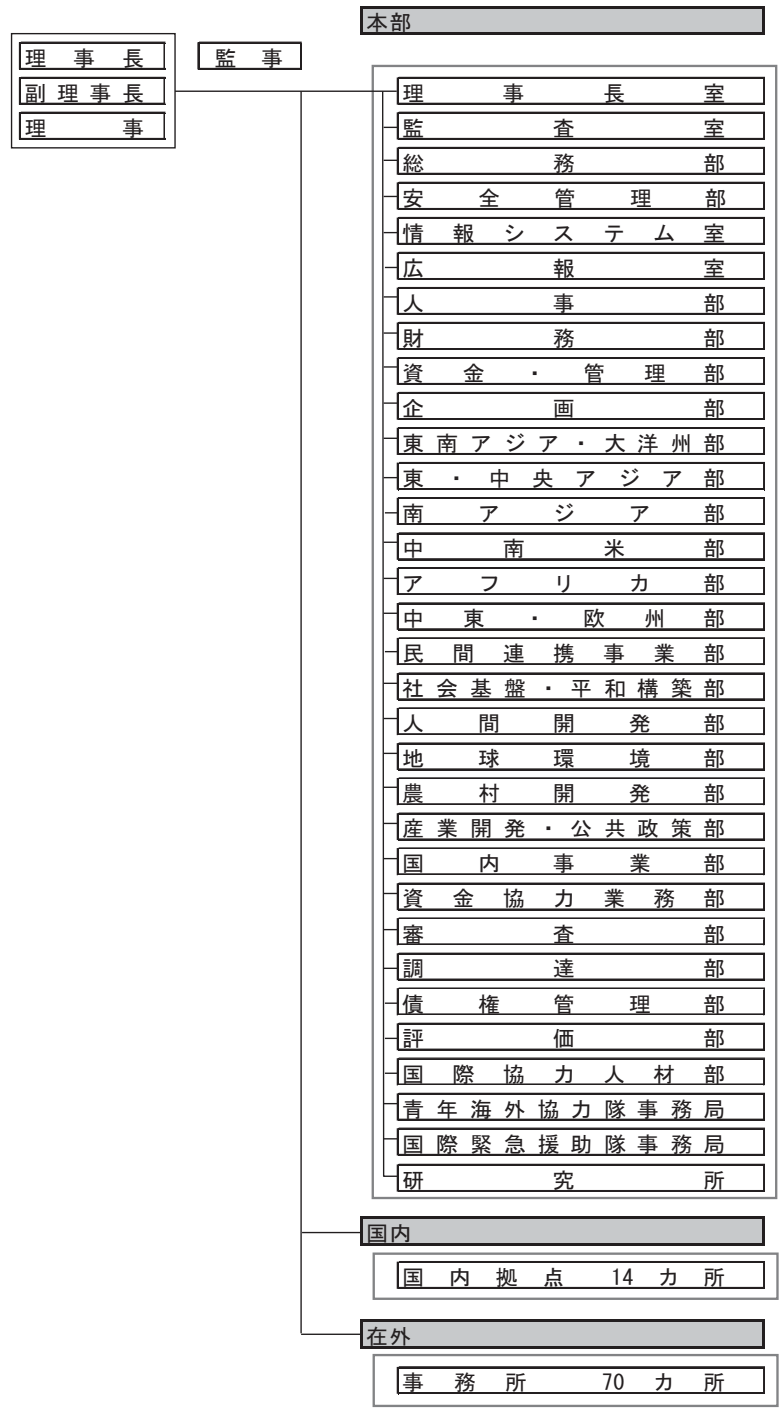
③沿革

- 昭和49年8月 国際協力事業団として設立
- 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立
- 平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
外務大臣
財務大臣

⑥組織図



(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中部区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル20階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール（オフィス棟）4階
四国支部：香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール ディリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン ドウシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
パナマ事務所：パナマ パナマ
セントルシア事務所：セントルシア グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル キト
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥガー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	63,217	-	765	62,452
政府出資金（有償勘定）	7,862,158	130,070	-	7,992,228
資本金合計	7,925,375	130,070	765	8,054,680

(4) 役員の状況

(平成29年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 平成29年3月31日		昭和51年 立教大学法学部講師 平成16年～平成18年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表） 平成18年～平成24年 東京大学法学部教授 平成24年～平成27年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自 平成28年5月23日 至 平成32年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国 駐劔）
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成29年9月30日 (再任)	人事部のうち労務及び 福利厚生 アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	入柿秀俊	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	東・中央アジア部 南アジア部 中南米部 国際協力人材部	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	神崎康史	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	総務部のうち金融リス ク管理担当特命審議役 が掌理する事務 財務部 資金・管理部のうち資 金課が所掌する事務 企画部のうち国際援助 協調企画室長が掌理す る事務 審査部 調達部	昭和58年4月 大蔵省入省 平成23年7月 アジア開発銀行予算人事経 営システム局長

理事 (常勤)	富吉賢一	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国内事業部のうち中小 企業等海外展開支援に 係る事務	昭和61年4月 通商産業省入省 平成23年8月 独立行政法人日本貿易振興 機構ジャカルタ事務所長
理事 (常勤)	江島真也	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	東南アジア・大洋州部 資金協力業務部のうち 質の高いインフラ輸出 担当特命審議役が掌理 する事務 債権管理部	昭和58年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 企画部長
理事 (常勤)	鈴木規子	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	人間開発部 地球環境部 資金協力業務部（質の 高いインフラ輸出担当 特命審議役が掌理する 事務を除く。） 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 国際緊急援助隊事務所長
理事 (常勤)	加藤正明	自 平成28年12月1日 至 平成30年11月30日	安全管理部	昭和58年4月 国際協力事業団採用 平成28年9月 独立行政法人国際協力機構 安全対策統括役
理事 (常勤)	前田徹	自 平成29年1月18日 至 平成31年1月17日	総務部（金融リスク管 理担当特命審議役が掌 理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利 厚生を除く。） 資金・管理部（資金課 が所掌する事務を除 く。） 企画部（国際援助協調 企画室長が掌理する事 務を除く。） 評価部	昭和60年4月 外務省入省 平成27年10月 国際協力機構総務部長
監事 (常勤)	黒川肇	自 平成23年10月1日 至 ※参照 (再任)		昭和57年10月 デロイト・ハスキングス・ア ンド・ゼルズ公認会計士共 同事務所入所 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ 東京事務所パブリックセク ター部マネージャー
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行 採用 平成25年7月 SGアセットマックス株式会 社コンプライアンス・オ フィサー
監事 (常勤)	乾英二	自 平成27年10月1日 至 ※参照		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年5月 独立行政法人国際協力機構 アフリカ部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末現在1,882人（前期末比18人増）であり、平均年齢は42.45歳（前期末42.26歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人、平成29年3月31日退職者は43人です。

3. 財務諸表の要約

【法人単位】

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	295,540	無償資金協力事業資金	145,895
有価証券	100,000	1年以内償還予定財政融資資金借入金	188,060
貸付金	11,661,980	その他	62,606
貸倒引当金(△)	△ 165,531	固定負債	
その他	97,633	資産見返負債	4,053
固定資産		債券	590,596
有形固定資産	50,050	財政融資資金借入金	1,552,259
無形固定資産	1,251	その他	6,984
投資その他の資産	78,180		
破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	87,063	負債合計	2,550,452
貸倒引当金(△)	△ 73,484	純資産の部	
その他	64,601	資本金	
		一般勘定政府出資金	62,452
		有償勘定政府出資金	7,992,228
		資本剰余金	△ 19,057
		利益剰余金	1,589,830
		評価・換算差額等	△ 56,803
		純資産合計	9,568,651
資産合計	12,119,103	負債純資産合計	12,119,103

②損益計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	346,050
業務費	336,506
技術協力プロジェクト関係費	80,681
国民参加型協力関係費	15,776
援助促進関係費	22,118
事業支援関係費	28,996
有償資金協力業務関係費	99,105
無償資金協力事業費	79,246
その他	10,584
一般管理費	9,451
財務費用	90
その他	2
経常収益 (B)	432,401
運営費交付金収益	175,834
有償資金協力業務収入	172,676
無償資金協力事業資金収入	79,246
その他	4,645
臨時損失 (C)	66
臨時利益 (D)	24,196
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	501
当期総利益 (B-A-C+D+E)	110,982

③キャッシュ・フロー計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	17,306
事業支出	△ 150,814
無償資金協力事業費支出	△ 80,012
貸付による支出	△ 878,084
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,212
運営費交付金収入	155,450
無償資金協力事業資金収入	98,142
貸付金利息収入	149,648
貸付金の回収による収入	700,863
財政融資資金借入による収入	203,000
債券の発行による収入	110,389
その他収入・支出	△ 72,065
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 37,472
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	129,376
IV 資金に係る換算差額 (D)	975
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	110,184
VI 資金期首残高 (F)	179,146
VII 資金期末残高 (G=F+E)	289,330

④行政サービス実施コスト計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	169,244
損益計算書上の費用	346,117
(控除) 自己収入等	△ 176,872
II 損益外減価償却相当額	1,288
III 損益外除売却差額相当額	346
IV 引当外賞与見積額	53
V 引当外退職給付増加見積額	517
VI 機会費用	5,180
VII 行政サービス実施コスト	176,628

【一般勘定】

①貸借対照表

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	86,547	運営費交付金債務	145,895
有価証券	98,000	その他	18,240
その他	26,307	固定負債	
固定資産		資産見返負債	4,053
有形固定資産	41,443	その他	464
無形固定資産	604	負債合計	168,652
投資その他の資産	2,054	純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	62,452
		資本剰余金	△ 19,057
		利益剰余金	42,909
		純資産合計	86,304
資産合計	254,956	負債純資産合計	254,956

②損益計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	246,946
業務費	237,401
技術協力プロジェクト関係費	80,681
国民参加型協力関係費	15,776
援助促進関係費	22,118
事業支援関係費	28,996
無償資金協力事業費	79,246
その他	10,584
一般管理費	9,451
財務費用	90
その他	2
経常収益 (B)	258,918
運営費交付金収益	175,834
無償資金協力事業資金収入	79,246
その他	3,838
臨時損失 (C)	45
臨時利益 (D)	24,190
運営費交付金精算収益化額	24,128
その他	62
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	501
当期総利益 (B-A-C+D+E)	36,619

③キャッシュ・フロー計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,389
事業支出	△ 150,814
無償資金協力事業費支出	△ 80,012
人件費支出	△ 16,390
運営費交付金収入	155,450
無償資金協力事業資金収入	98,142
その他収入・支出	△ 987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 15,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 662
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 109
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	△ 11,277
VI 資金期首残高 (F)	91,615
VII 資金期末残高 (G=F+E)	80,337

④行政サービス実施コスト計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	243,608
損益計算書上の費用	246,991
(控除) 自己収入等	△ 3,383
II 損益外減価償却相当額	1,288
III 損益外除売却差額相当額	346
IV 引当外賞与見積額	53
V 引当外退職給付増加見積額	513
VI 機会費用	27
VII 行政サービス実施コスト	245,834

【有償資金協力勘定】

①貸借対照表

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	11,661,980	1年以内償還予定財政融資資金借入金	188,060
貸倒引当金(△)	△ 165,531	その他	44,366
その他	282,319	固定負債	
固定資産		債券	590,596
有形固定資産	8,607	財政融資資金借入金	1,552,259
無形固定資産	647	その他	6,520
投資その他の資産		負債合計	2,381,801
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,063	純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 73,484	資本金	
その他	62,546	政府出資金	7,992,228
		利益剰余金	
		準備金	1,472,558
		その他	74,363
		評価・換算差額等	△ 56,803
		純資産合計	9,482,347
資産合計	11,864,147	負債純資産合計	11,864,147

②損益計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	99,105
有償資金協力業務関係費	99,105
債券利息	6,116
借入金利息	18,633
金利スワップ支払利息	8,270
業務委託費	24,432
物件費	12,605
貸倒引当金繰入	21,961
その他	7,088
経常収益 (B)	173,483
有償資金協力業務収入	172,676
貸付金利息	152,761
受取配当金	13,645
その他	6,270
その他	807
臨時損失 (C)	21
臨時利益 (D)	6
当期総利益 (B-A-C+D)	74,363

③キャッシュ・フロー計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	11,916
貸付による支出	△ 878,084
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,212
貸付金の回収による収入	700,863
財政融資資金借入による収入	203,000
債券の発行による収入	110,389
貸付金利息収入	149,643
その他収入・支出	△ 54,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 21,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	130,038
IV 資金に係る換算差額 (D)	1,084
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	121,461
VI 資金期首残高 (F)	87,531
VII 資金期末残高 (G=F+E)	208,993

④行政サービス実施コスト計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 74,363
損益計算書上の費用	99,126
(控除) 自己収入等	△ 173,489
II 引当外退職給付増加見積額	4
III 機会費用	5,153
IV 行政サービス実施コスト	△ 69,206

注：独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42に基づき、貸借対照表及び損益計算書、並びに任意に作成するキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金	：現金、預金
有価証券	：1年以内に満期の到来する譲渡性預金
貸付金	：有償資金協力業務の貸付金
貸倒引当金	：貸付金等に係る引当金
有形固定資産	：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産
投資その他の資産	：投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金等
無償資金協力 事業資金	：機構法第35条により交付を受けた資金
資産見返負債	：取得した固定資産または、たな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く。）を整理するもの
債	券：事業資金調達のため発行する債券
財政融資資金 借入金	：財政融資資金からの借入金
政府出資金	：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	：資本金及び利益剰余金以外の純資産
利益剰余金	：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
前中期目標期間 繰越積立金	：主務大臣の承認を受け前中期目標期間から繰り越された積立金
準備金	：有償資金協力勘定の利益にかかる積立金
評価・換算差額等	：ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

業務費	：独立行政法人の業務に要した費用
一般管理費	：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び組織運営に必要な経費
財務費用	：外貨建て取引の際に生じた損等
運営費交付金収益	：運営費交付金債務を収益化した額
無償資金協力 事業資金収入	：機構法第35条資金を収益化した額
有償資金協力 業務収入	：有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：運営費交付金精算収益化額、固定資産の売却益等

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が発生した場合にその見合額を整理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：政府出資の受入による収入、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額及び資産除去債務に対応する除去費用の今期配分額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額（一般勘定）：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額（有償勘定）：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

【法人単位】

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	370,950	326,615	348,007	337,021	346,050
経常収益	448,748	450,259	463,484	438,382	432,401
当期総利益（又は△当期総損失）	93,236	127,512	115,874	104,659	110,982
資産	11,323,328	11,376,773	11,575,219	11,830,318	12,119,103
負債	2,454,726	2,324,943	2,387,442	2,511,085	2,550,452
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,135,920	1,259,543	1,374,947	1,479,350	1,589,830
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,409	△ 21,409	6,416	△ 77,772	17,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,629	△ 29,684	41,193	12,522	△ 37,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,153	50,003	47,912	48,016	129,376
資金期末残高	102,170	101,071	196,604	179,146	289,330

【一般勘定】

(経常費用)

平成28年度の経常費用は246,946百万円と、前年度比327百万円増（0.1%増）となっております。これは、技術協力プロジェクト関係費が前年度比7,248百万円増（9.9%増）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は258,918百万円と、前年度比10,666百万円増（4.3%増）となっております。これは、運営費交付金収入が前年度比22,963百万円増（15.0%増）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等45百万円、運営費交付金精算収益化額24,128百万円、固定資産除却損等に係る資産見返運営費交付金戻入36百万円、固定資産売却益26百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として501百万円をそれぞれ計上した結果、平成28年度の当期総利益が36,619百万円と、当期総利益を計上した前年度比34,722百万円増（1,831.0%増）となっております。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は254,956百万円と、前年度末比2,943百万円増（1.2%増）となっております。これは、有価証券の14,000百万円増（16.7%増）が主な要因です。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は168,652百万円と、前年度末比31,219百万円減（15.6%減）となっております。これは、運営費交付債務の46,637百万円減（皆減）が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは5,389百万円と、前年度比3,760百万円減(41.1%減)となっております。これは、事業支出の7,401百万円増(5.2%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△15,895百万円と、前年度比29,180百万円減(219.7%減)となっております。これは、譲渡性預金の払戻による収入が前年度比150,000百万円減(16.9%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△662百万円と、前年度比513百万円減(343.1%減)となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比520百万円増(皆増)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	242,247	234,337	253,319	246,619	246,946
経常収益	226,546	232,411	254,339	248,252	258,918
当期総利益(又は△当期総損失)	△261	1,943	1,436	1,896	36,619
資産	193,830	222,925	238,498	252,012	254,956
負債	137,106	168,547	186,872	199,871	168,652
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	6,131	4,185	5,151	6,792	42,909
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,044	26,690	18,131	9,149	5,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,515	△34,818	17,210	13,285	△15,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,095	△517	△494	△149	△662
資金期末残高	43,350	34,695	69,554	91,615	80,337

【有償資金協力勘定】

(経常費用)

平成28年度の経常費用は99,105百万円と、前年度比8,703百万円増(9.6%増)となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比11,163百万円増(103.4%増)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は173,483百万円と、前年度比16,647百万円減(8.8%減)となっております。これは、受取配当金が前年度比10,724百万円減(44.0%減)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、固定資産除却損等21百万円と固定資産売却益6百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は74,363百万円と、前年度比28,399百万円減(27.6%減)となっております。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は11,864,147百万円と、前年度末比285,842百万円増(2.5%増)となっております。これは貸付金の増加159,889百万円(1.4%増)が主な要因です。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は2,381,801百万円と、前年度末比70,586百万円増(3.1%増)となっております。これは債券の増加113,291百万円(23.7%増)が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは11,916百万円と、前年度比98,838百万円増(113.7%増)となっております。これは、貸付による支出が前年度比86,637百万円減(9.0%減)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△21,577百万円と、前年度比20,814百万円減(2,729.6%減)となっております。これは、金銭の信託の増加による支出が前年度比16,349百万円増(皆増)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは130,038百万円と、前年度比81,872百万円増(170.0%増)となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比81,810百万円増(169.5%増)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	128,703	92,278	94,688	90,402	99,105
経常収益	222,202	217,847	209,144	190,130	173,483
当期総利益(又は△当期総損失)	93,497	125,569	114,438	102,762	74,363
資産	11,129,499	11,153,848	11,336,721	11,578,306	11,864,147
負債	2,317,620	2,156,396	2,200,570	2,311,215	2,381,801
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	1,129,789	1,255,358	1,369,796	1,472,558	1,546,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	△98,452	△48,098	△11,714	△86,921	11,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,144	5,134	23,982	△763	△21,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,248	50,520	48,406	48,165	130,038
資金期末残高	58,820	66,376	127,050	87,531	208,993

②セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

【一般勘定】

(業務区分によるセグメント情報)

事業損益は11,972百万円と、前年度比10,339百万円増(632.9%増)となっております。これは、調査及び研究の事業損益が前年度比4,252百万円増(皆増)となったことが主な要因です。

表 事業損益（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
技術協力	△ 14,113	△ 3,683	△ 458	△ 246	3,283
無償資金協力	△ 27	—	—	—	14
国民等の協力活動	△ 568	△ 13	—	—	1,730
海外移住	—	—	—	—	22
災害援助等協力	△ 65	—	—	—	—
人材養成確保	2	2	△ 2	△ 10	△ 68
調査及び研究	△ 2,393	△ 75	—	—	4,252
受託業務	1	7	3	—	1
その他業務	△ 145	386	△ 74	29	15
法人共通	1,606	1,451	1,551	1,860	2,724
合計	△ 15,701	△ 1,926	1,020	1,634	11,972

【有償資金協力勘定】 該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

（業務区分によるセグメント情報）

無償資金協力の総資産は146,594百万円と、前年度比14,721百万円の増（11.16%増）となっております。これは有価証券が前年度比14,000百万円増（16.67%増）となったことが主な要因です。

表 総資産（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
技術協力	10,548	11,290	12,837	18,715	19,218
無償資金協力	96,179	115,317	118,925	131,873	146,594
国民等の協力活動	702	313	330	274	309
海外移住	—	1	1	—	0
災害援助等協力	441	377	359	411	492
人材養成確保	—	—	—	—	0
調査及び研究	1,629	2,228	3,240	4,186	3,093
受託業務	157	1,036	886	22	328
その他業務	3,284	3,615	3,672	3,693	3,168
法人共通	80,888	88,748	98,248	92,839	81,754
合計	193,830	222,925	238,498	252,012	254,956

【有償資金協力勘定】 該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

【一般勘定】

前中期目標期間繰越積立金取崩額501百万円は、事業継続計画にかかる経費等の支出及び止むを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務等に充てるため、平成24年6月29日付にて主務大臣から承認を受けた23,851百万円のうち501百万円について取り崩したものです。

【有償資金協力勘定】 該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

平成28年度の行政サービス実施コストは245,834百万円と、前年度比14,166百万円増（6.1%増）となっております。これは引当外退職給付増加見込額が前年度比13,118百万円増（104.1%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	241,306	231,498	250,240	242,789	243,608
うち損益計算書上の費用	244,269	234,369	253,407	246,657	246,991
うち自己収入	△ 2,963	△ 2,871	△ 3,168	△ 3,868	△ 3,383
損益外減価償却相当額	1,480	1,401	1,404	1,316	1,288
損益外減損損失相当額	639	188	9	-	-
損益外利息費用相当額	1	1	0	-	-
損益外除売却差額相当額	△ 59	95	△ 4	76	346
引当外賞与見積額	△ 64	81	142	90	53
引当外退職給付増加見積額	1,413	△ 691	△ 3,415	△ 12,605	513
機会費用	298	308	183	-	27
(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 1,999	-	△ 12	-	-
行政サービス実施コスト	243,016	232,881	248,547	231,668	245,834

【有償資金協力勘定】

平成28年度の行政サービス実施コストは△69,206百万円と、前年度比33,552百万円増（32.7%増）となっております。これは、業務費用が前年度比28,399百万円増（27.6%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	△93,497	△125,569	△114,438	△102,762	△74,363
うち損益計算書上の費用	128,705	92,279	94,707	90,408	99,126
うち自己収入等	△222,202	△217,848	△209,145	△193,171	△173,489
引当外退職給付増加見積額	6	5	5	4	4
機会費用	43,062	49,537	31,159	-	5,153
行政サービス実施コスト	△50,430	△76,027	△83,275	△102,758	△69,206

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等

なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当年度中に処分した主要施設等

・一棟所有職員住宅（4棟）の売却（取得価額：765百万円、減価償却累計額：103百万円、減損損失累計額：273百万円、売却額：529百万円、売却損：236百万円※1）

※1 売却損は資本剰余金を減額しております。

(3) 予算及び決算の概要

【一般勘定】

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	154,789	255,372	155,386	242,947	160,961	271,181	155,482	248,083	157,161	238,713	
運営費交付金収入	149,663	149,663	152,973	152,973	159,293	159,293	154,036	154,036	155,450	155,450	
無償資金協力事業資金収入	-	96,618	-	85,423	-	106,528	-	91,152	-	79,246	注1
受託収入	1,553	777	1,472	1,403	990	944	485	577	340	332	
開発投融資貸付利息収入	46	46	35	35	25	25	14	18	4	3	
入植地割賦利息収入	2	7	2	12	2	7	1	0	0	0	注2
移住投融資貸付金利息収入	33	34	25	58	20	18	16	4	7	1	注3
その他収入	282	2,817	405	2,724	303	2,286	317	2,043	326	3,041	注4、5
施設整備費補助金等収入	2,451	343	188	206	328	2,075	613	250	1,035	139	注6
施設整備資金より受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前中期目標期間 繰越積立金取崩収入	759	5,066	284	111	-	6	-	3	-	501	注7
支出	154,789	239,019	155,386	237,764	160,961	256,312	155,482	253,246	157,161	249,026	
一般管理費	9,951	8,788	10,038	8,826	10,570	9,469	10,477	10,032	11,364	10,891	
業務経費	140,830	132,440	143,567	140,217	149,064	138,963	143,893	150,939	144,408	157,700	注8、9
施設整備費	2,451	343	188	2,028	328	254	613	742	1,035	916	注10
無償資金協力事業費	-	96,618	-	85,423	-	106,528	-	91,152	-	79,246	注1
受託経費	1,553	810	1,472	1,152	990	1,088	485	371	340	257	注9
寄附金事業費	5	18	120	118	9	11	14	12	14	17	注4

注1：当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注2：入植地債権残高の減少のため。

注3：移住投融資債権残高の減少のため。

注4：寄附金収入が当初計画より増加したため。

注5：消費税還付金等が増加したため等。

注6：計画額に繰越回収金を含むため。

注7：繰越分の執行による差額が生じたため。

注8：前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。

注9：相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

注10：入札結果により計画に変更が生じたため。

【有償資金協力勘定】

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	195,789	219,935	180,067	202,375	170,357	204,951	165,873	185,720	162,724	167,499	
事業益金	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	
事業益金	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	
貸付金利息	186,373	183,123	173,255	174,240	163,342	164,815	157,622	157,425	155,436	149,643	注1
配当金収入	2,303	27,516	2,127	24,430	4,136	36,187	5,381	24,369	4,069	13,645	注2
雑収入	7,113	9,295	4,685	3,706	2,880	3,949	2,869	3,925	3,219	4,211	
運用収入	8	38	12	34	12	39	10	45	9	18	注3
雑収入	7,105	9,257	4,674	3,671	2,868	3,910	2,860	3,881	3,210	4,193	
労働保険料 被保険者負担金	18	12	17	12	18	14	19	14	23	12	注4
雑収入	7,087	9,245	4,657	3,659	2,849	3,896	2,840	3,867	3,187	4,181	注5
支出	105,732	81,682	100,800	84,915	111,901	89,148	124,098	90,637	128,424	100,934	
事業損金	105,592	81,682	100,659	84,915	111,760	89,148	123,957	90,637	128,284	100,934	注6
役員給	36	28	33	28	38	38	41	39	42	41	
職員基本給	1,703	1,555	1,562	1,552	1,741	1,735	1,789	1,777	1,841	1,836	
職員諸手当	1,258	1,168	1,205	1,204	1,401	1,371	1,496	1,451	1,585	1,534	
超過勤務手当	135	126	126	124	138	137	144	136	148	146	
休職者給与	60	53	55	55	61	59	70	66	79	67	
退職手当	287	236	286	188	249	140	252	218	214	171	
諸支出金	531	475	501	481	567	532	617	551	684	571	
旅費	1,102	1,100	1,130	1,127	1,187	1,185	1,315	1,308	1,355	1,355	
業務諸費	13,044	11,689	13,209	11,749	13,597	11,819	16,988	11,545	15,253	11,674	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
税金	124	86	112	84	107	83	105	81	104	81	
業務委託費	23,224	20,058	23,812	21,463	24,744	21,224	34,727	25,418	45,538	34,266	
支払利息	63,481	44,754	58,023	46,551	67,223	50,380	65,649	47,718	60,721	48,601	
債券発行諸費	605	354	605	307	707	445	763	329	719	591	
予備費	141	-	141	-	141	-	141	-	141	-	

注1： 年度内に利払日が到来した貸付金が予定より少なかったこと等のため。

注2： 出資先からの配当が予定より多かったため。

注3： 余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため。

注4： 労働保険料の被保険者負担金が予定より少なかったため。

注5： 消費税の還付があったこと等のため。

注6： 不用額を生じたのは、借入金金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと及び債券利息が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当機構においては、当中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び特殊要因を除く）の合計について、毎年度、対前年度予算比1.4%以上の効率化を目標としています。この目標を達成するため、施設管理運営業務等の調達の見直し、在外事務所契約等の見直し、固定的経費等の経費削減などの効率化に向けた措置を講じました。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間									
	予算額	比率	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
			決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費 及び 業務経費	129,783	100%	125,806	96.9%	131,285	102.1%	127,988	97.5%	138,328	108.1%	138,354	100.0%
					(101.2%)		(98.6%)		(106.6%)		(106.6%)	

注：特別業務費を除いております。

業務経費の「比率」の上段は前年度予算額との比率、下段の（ ）書きは前中期目標期間終了年度との比率で参考値としております。

5. 事業の説明

【一般勘定】

(1) 財源の内訳

①内訳（運営費交付金収益、無償資金協力事業資金収入、その他受託収入等）

当機構の経常収益は258,918百万円で、その内訳は、運営費交付金収益175,834百万円（収益の67.9%）、無償資金協力事業資金収入79,246百万円（30.6%）、その他受託収入等3,838百万円（1.5%）となっております。

②自己収入の明細

当機構の開発投融资等債権の管理及び回収に係る業務では、貸付金利息として4百万円の自己収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 技術協力事業

本事業は、開発途上地域における人的資源の開発、技術水準の向上及び公共的な開発計画の立案を支援する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度83,673百万円）、自己収入（平成28年度290百万円）です。

事業に要する費用は、技術協力プロジェクト関係費80,681百万円です。

イ 無償資金協力事業

本事業は、無償資金協力の事前の調査及び実施の促進を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度320百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力関係費320百万円です。

ウ 国民等の協力活動の促進及び助長に関する事業

本事業は、ボランティアの派遣及び国民参加協力を推進する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度17,493百万円）、自己収入（平成28年度13百万円）です。

事業に要する費用は、国民参加型協力関係費15,776百万円です。

エ 海外移住事業

本事業は、移住者に対する援助、指導等を国の内外を通じて実施する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度382百万円）です。

事業に要する費用は、海外移住関係費360百万円です。

オ 災害援助等協力事業

本事業は、開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度600百万円）です。

事業に要する費用は、災害援助等協力関係費600百万円です。

カ 人材養成確保事業

本事業は、わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度1,409百万円）です。

事業に要する費用は、人材養成確保関係費1,477百万円です。

キ 調査及び研究

本事業は、国際社会の情勢の変化に対する洞察と長中期的な展望を踏まえつつ、戦略的、効果的な事業を実施するために必要な調査及び研究を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度26,370百万円）です。

事業に要する費用は、援助促進関係費22,118百万円です。

ク 受託業務

本事業は、外務省が適当と認める場合、本邦又は外国において、政府等若しくは国際機関又は法人その他の団体の委託を受けて、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与する業務を行う事業となります。

事業の財源は、国等からの受託収入（平成28年度256百万円）です。

事業に要する費用は、受託経費255百万円です。

ケ 無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業となります。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成28年度79,246百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力事業費79,246百万円です。

コ 事務費

上記ア～クの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成28年度45,702百万円）、自己収入（平成28年度19百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成28年度501百万円）です。

その費用は、事業附帯関係費6,899百万円、事業支援関係費28,871百万円、一般管理費9,933百万円です。

【有償資金協力勘定】

（1）財源の内訳

有償資金協力業務の財源構造は以下のとおりとなっております。

借入先及び借入額の状況

（単位：百万円）

借入先及び借入額の状況	25年度		26年度		27年度		28年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
財政融資資金借入金	384,400	119,400	422,000	197,500	376,600	297,300	393,000	203,000
債券発行	80,000	60,000	140,000	107,069	120,000	60,000	135,000	110,980
回収金等によるその他自己資金	400,000	519,813	378,000	474,822	443,640	565,945	480,130	460,581
政府一般会計からの出資金	50,600	50,600	48,500	48,500	48,260	48,260	44,370	130,070
合計	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631

事業計画及び実績推移

（単位：百万円）

事業計画及び実績推移	25年度		26年度		27年度		28年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
円借款	891,480	749,546	964,600	827,295	960,500	970,023	1,024,500	878,953
海外投融資	23,520	266	23,900	596	28,000	1,482	28,000	25,679
合計	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631

(2) 業務の業況

平成28年度の有償資金協力業務の実績は、円借款の出融資に係る承諾件数が51件、承諾額が14,674億円、海外投融資の出融資に係る承諾件数は6件、承諾額は184億円となりました。また、出融資に係る実行額は円借款が8,790億円、海外投融資が257億円、円借款と海外投融資を合わせた残高は120,294億円となりました。

円借款、海外投融資を合わせた平成28年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額は11,355億円で、地域別シェアは76.4%を占め最も多く（平成27年度14,788億円、65.4%）、次いで中東地域が1,259億円（平成27年度2,077億円）、アフリカ地域1,216億円（平成27年度1,344億円）、中南米地域961億円（平成27年度なし）、また対象国が複数にまたぐ案件の承諾（表2では「その他」）は68億円でした（平成27年度1,824億円）。大洋州地域、欧州地域、国際機関等向けの承諾はありませんでした（平成27年度大洋州315億円、欧州1,902億円、国際機関等向け359億円）。

また国別承諾額の上位5ヶ国は、インド3,088億円（平成27年度3,773億円）、ベトナム1,871億円（平成27年度1,928億円）、バングラデシュ1,769億円（平成27年度1,333億円）、タイ1,669億円（平成27年度382億円）、ミャンマー1,250億円（平成27年度1,257億円）となりました。

部門別承諾比率をみると、運輸（55.3%）、電力・ガス（15.0%）、社会的サービス（13.9%）、商品借款等（6.9%）、灌漑・治水・干拓（5.2%）の順で承諾額が多くなっています。

また、平成25年度に借入国にとって円借款の魅力を高めるために中進国を超える所得水準の開発途上国、中進国及び中低所得国を対象として制度化されることとなった変動金利は、平成28年度中、新たに7件の円借款契約（合計2,846億円）において適用されました。海外投融資については、初のドル建て融資案件としてモンゴル「ツェツィー風力発電事業」及びバングラデシュ「シラジカンジ高効率ガス火力発電事業」を承諾しました。

表1 平成28年度 業務実績 (単位：百万円)

承諾	1,485,792
実行	904,631
回収	700,684
残高	12,029,398

注：残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

表2 平成28年度 地域別・金融目的別承諾額 (単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		1,123,875	36	11,600	3	1,135,475	39
	東アジア	-	0	6,570	1	6,570	1
	東南アジア	585,512	18	1,663	1	587,175	19
	南アジア	538,363	18	3,367	1	538,363	19
	中央アジア・コーカサス	-	0	-	0	-	0
大洋州		-	0	-	0	-	0
中南米		96,060	3	-	0	96,060	3
	中米・カリブ	34,575	2	-	0	34,575	2
	南米	61,485	1	-	0	61,485	1
中東		125,878	4	-	0	125,878	4
アフリカ		121,614	8	-	0	121,614	8
欧州		-	0	-	0	-	0
国際機関等		-	0	-	0	-	0
その他		-	0	6,766	3	6,766	3
	合計	1,467,427	51	18,365	6	1,485,792	57

6. 事業等のまとめごとの予算・決算の概況

(単位：円)

区分	①技術協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	70,528,807,000	70,528,807,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	70,799,053,000	70,819,281,130	20,228,130	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	

区分	②無償資金協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	249,888,000	249,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	249,888,000	79,495,843,630	79,245,955,630	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△ 79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	249,888,000	79,530,898,871	△ 79,281,010,871	

区分	③国民等の協力活動			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	14,806,030,000	14,806,030,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	14,823,444,000	14,819,513,053	△ 3,930,947	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	

区分	④海外移住			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	383,018,000	383,018,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	383,018,000	383,018,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	383,018,000	360,927,300	22,090,700	

区分	⑤災害援助等協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	880,000,000	880,000,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	880,000,000	880,000,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	880,000,000	682,607,971	197,392,029	

区分	⑥人材養成確保			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	

区分	⑦調査及び研究			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	

区分	⑧受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	0	0	0	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	0	0	0	
計	340,219,000	257,229,957	82,989,043	

区分	⑨その他業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△ 213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△ 209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利収入	7,363,000	1,376,950	△ 5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	38,087,000	31,284,966	△ 6,802,034	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	24,316,000	14,428,379	△ 9,887,621	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	49,206,000	35,994,404	△ 13,211,596	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△ 3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	49,206,000	35,994,404	13,211,596	

区分	⑩法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	47,971,888,000	47,971,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利収入	0	0	0	
その他収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△ 895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	49,006,611,000	51,317,305,986	2,310,694,986	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	36,607,396,000	36,520,661,693	86,734,307	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	7,390,085,000	7,181,565,908	208,519,092	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△ 121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	49,006,611,000	48,326,777,603	679,833,397	

区分	合計			備考
	予算額	決算額	差額	
収入				
運営費交付金収入	155,449,678,000	155,449,678,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	340,219,000	332,182,839	△8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	7,363,000	1,376,950	△5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	325,747,000	3,040,509,795	2,714,762,795	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	311,976,000	3,023,653,208	2,711,677,208	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	157,161,486,000	238,713,186,042	81,551,700,042	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	144,408,281,000	157,700,228,623	△13,291,947,623	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△1,035,981,031	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△67,572,708	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	7,425,520,000	7,200,703,725	224,816,275	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	157,161,486,000	249,026,386,707	△91,864,900,707	

事業報告書

独立行政法人国際協力機構 平成28事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成28年度は第3期中期目標期間（平成24-28年度）の最終年度となり、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）の達成に向けて各国が必要な取組を開始する初年度となりました。このような国内外の情勢のなか、機構は初のアフリカ開催となった第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）や日本で開催された伊勢志摩サミット等で表明された政府公約の実現、国際展開戦略や地方創生への取組といった政府の重要政策に対して貢献するための取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○ 「2030アジェンダ」への貢献

日本政府のSDGs実施指針の作成に円卓会議の構成員として参加し、開発協力の知見と経験を踏まえて貢献するとともに、SDGsの達成に向けた途上国での動きを加速化させるべく、SDGsの国内目標策定や実施・モニタリング体制の構築支援（インドネシア）、アフリカ54か国を対象とするアフリカ地域持続可能な開発目標センターの活動計画策定への支援等を開始しました。また、具体的な事業の実施におけるSDGs達成に向けた取組を推進するため、SDGs全体および各ゴール達成に向けたポジション・ペーパーを策定するとともに、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成支援や質の高いインフラの推進、防災の主流化、栄養等の新たな課題等に対応する案件形成や実施を進めました。

○ 開発途上地域の質の高い成長の促進

開発協力大綱などでも重点課題として掲げている包摂性・強靱性・持続可能性を兼ね備えた「質の高い成長」の実現に向け、日本政府の国際展開戦略の実施に向けた経済協力の戦略的活用積極的に貢献しました。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」や「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等の実現に向け、ドル建て借款制度の創設等の制度改善や、アジア開発銀行（ADB）や米州開発銀行（IDB）との協調融資を促進しました。

具体的な成果として、ミャンマーのティラワ経済特区の更なる開発に向けた合意形成や、ダッカ都市交通やヤンゴン都市交通等のマスタープランの政府承認、ルワンダ・タンザニア国境で国境手続きを円滑化するワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）施設の開通等による貿易円滑化等の成果を上げました。また、パナマのモノレールの車両とシステムの導入やインドの高速鉄道事業等でのハード・ソフト両面での日本の優れた技術・ノウハウの活用や、モンゴルやタンザニア等での幅広いステークホルダーとの協力による海外投融資事業等、各国で開発課題の解決に貢献する事業を形成しました。

○ アフリカ開発会議（TICAD）への貢献

初のアフリカ開催となるTICAD VIがケニアで開催され、機構はサイドイベントの主催、各国・国際機関等との面談、国内での広報イベント開催などを通じて積極的に貢献しました。具体的には、日本政府のナイロビ宣言の起草や数値目標の検討に貢献したことに加え、特に、UHC実現に向けた政策枠組「UHC in Africa」の策定を主導し、TICAD VIサイドイベントの主催を通じて同枠組を国際社会に発信しました。また、オールジャパンによる地熱開発の取組・支援の発信を行ったことに加え、アフリカ開発のための新しいパートナーシップ（NEPAD）と連携し、OSBP事例集の発信や「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」を踏まえたカイゼンの普及促進を実施しました。なお、TICAD V支援策である小農による市場志向型農業（SHEP）アプローチの広域展開についてもマラウイの自主的な取組等を通じ着実に実施し、TICAD VIでは新規性の高い普及ツールや心理学的分析を用いて更なる広域化を促進しました。

○ 開発の中核を担う人材の育成に向けた取組

ABEイニシアティブ、資源の絆プログラム、アフガニスタン「未来への架け橋・中核人材育成」プロジェクト、人材育成奨学計画、大洋州島嶼国リーダー教育支援プログラム等の日本の大学での留学制度を活用した支援を通じ、開発途上地域の将来の発展を担う人材層の育成を幅広く展開し、日本の大学の国際化や地域活性化にも寄与しています。また、開発途上地域との中長期的かつ良好な関係の構築・維持のため、留学制度を活用した支援を制度設計し、シリア平和への架け橋・人材育成プログラムやInnovative Asia事業等を開始しました。加えて、開発途上国の現地の拠点大学への支援に関し、オールジャパン体制による支援の下、ベトナムで日越大学が開学に至ったほか、汎アフリカ大学、エジプト日本科学技術大学など、各国の工学系の拠点大学を中心とした70校に対して教育・研究能力強化のための支援を実施しています。

○ 平和で安全な社会の実現

紛争後、あるいは紛争の周辺国の国々の政府の能力向上、社会資本の復興に向けた事業を実施しました。初開催された世界人道サミットでは人道と開発の連携を発信し、成果文書に機構の研究等の成果が反映されたほか、G7伊勢志摩首脳宣言や国連サミットでのニューヨーク宣言にも考え方が反映されました。

世界的に大きな課題となっている難民への支援に関しては、特にシリア難民の受入で負担を強いられているヨルダンやイラクで円借款を通じて財政負担の軽減に貢献し、シリア難民への教育機会の提供と復興人材の育成を目的に、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と連携した「平和への架け橋・人材育成プログラム」を開始しています。

○ 多様な関係者の結節点としての役割の強化

NGO、企業、大学、地方自治体等の多様なアクターの参画の促進と連携の深化やアクター間の結び付けに努め、開発効果の向上と日本の地域社会への還元に取り組んでいます。NGOとの連携では、NGO-JICA協議会を通じてSDGsに係る連携策を検討し、また、国内機関や在外事務所による地域の特性やニーズをいかした支援プログラムを開始しました。民間企業との連携では、特に経済産業省による新輸出大国コンソーシアムに本部・各地域で積極関与したほか、地域金融機関との連携関係の構築を開始して24行と業務連携に係る覚書を締結し、新たな企業等との関係構築につなげました。提案型事業の実施を通じ、ウガンダでの感染症予防への貢献が評価されサラヤ株式会社が第4回日経ソーシャルイニシアチブ大賞の企画部門賞を受賞したほか、他国への展開などにより今後のビジネス展開につながった例が確認されています。自治体との連携では、熊本地震からの復旧と復興を念頭に国際協力推進員を熊本県庁に配置する等の取組を通じ、地方自治体の国際協力や地域活性化に係る政策推進にも貢献しました。

ボランティア事業では、50年以上にわたり現地の人々と共に活動してアジア地域の経済社会発展に果たした貢献が認められ、アジアのノーベル賞とも呼ばれるラモン・マグサイサイ賞を青年海外協力隊が受賞しました。加えて、グローバル協力隊制度の発足などを通じ、我が国の地域活性化への貢献にも取り組みました。

開発教育に関しても質の向上や裾野の拡大に取り組み、特に次期学習指導要領の改訂作業に機構職員が文部科学省の審議会委員として貢献し、歴史総合や地理総合、公共のそれぞれの項目で国際理解・国際協力等が扱われることとなりました。

○ 安全対策の強化

7月のバングラデシュ・ダッカ襲撃テロ事件を踏まえ、機構の安全対策を抜本的に強化し、このような事件が繰り返されないことがないようにするため、外務大臣の下に設置された「国際協力事業安全対策会議」の最終報告を踏まえた方策を実施しました。具体的には、専管役員の配置や安全管理室の部への格上げ等による態勢の強化、より精度の高い脅威情報の収集とより広い関係者への共有、行動規範の遵守体制の構築、海外拠点のハード面の安全対策の強化や事業サイトでの安全評価調査の実施、研修・訓練の強化を通じた関係者の安全意識の醸成、緊急事態シミュレーションを通じた今後の対応態勢の改善やマニュアルの改訂等に取り組みました。

○ 適正な組織・業務の運営基盤の確保と強化

日本政府の施策や開発途上地域のニーズに効果的・効率的に対応すべく、質の高いインフラや大学連携等を専管する部署を新設するなど、機動的な組織運営上の対応を取りました。

契約の競争性、適正性を確保するための取組、経費の効率化、法人内部のガバナンスを強化するための内部統制の推進を継続し、適正な業務運営を行っています。また、業務の高度化に対応した職員の専門性の強化への取組や、働き方改革に向けた「SMART JICA PROJECT」を継続し、業務の質と生産性の向上とより一層の効率化を図っています。

以上のように、平成28年度は、第3期中期目標期間の最終年度として着実な成果を上げました。第4期中期目標では開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア) 技術協力
 - ・ 研修員受入
 - ・ 専門家派遣
 - ・ 機材供与
 - ・ 技術協力センター設置・運営
 - ・ 開発計画に関する基礎的調査
- イ) 有償資金協力
 - ・ 円借款
 - ・ 海外投融資
- ウ) 無償資金協力
- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

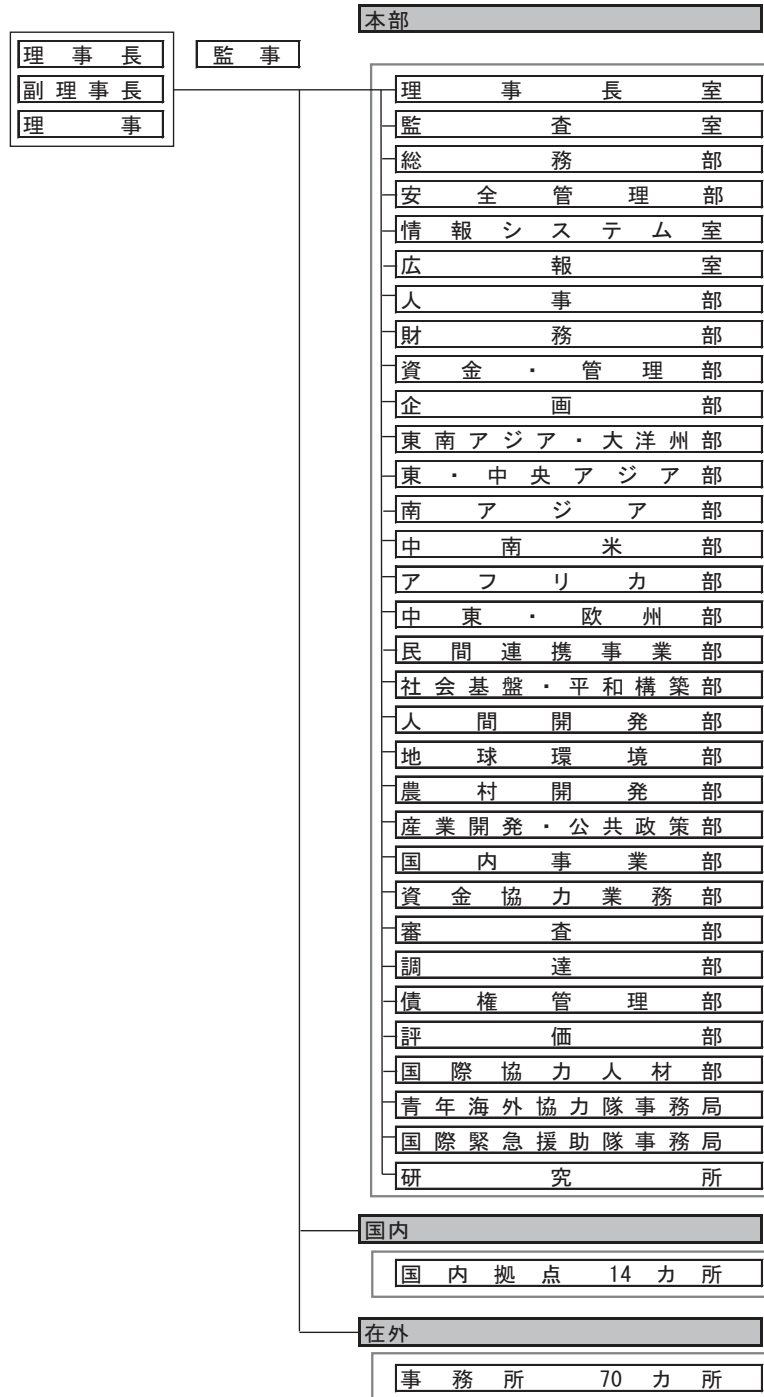
③沿革

- 昭和49年8月 国際協力事業団として設立
- 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立
- 平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
外務大臣
財務大臣

⑥組織図



(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市守区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル20階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール（オフィス棟）4階
四国支部：香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン ドウシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
パナマ事務所：パナマ パナマ
セントルシア事務所：セントルシア グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル キト
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥガー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	63,217	-	765	62,452
政府出資金（有償勘定）	7,862,158	130,070	-	7,992,228
資本金合計	7,925,375	130,070	765	8,054,680

(4) 役員の状況

(平成29年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 平成29年3月31日		昭和51年 立教大学法学部講師 平成16年～平成18年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表） 平成18年～平成24年 東京大学法学部教授 平成24年～平成27年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自 平成28年5月23日 至 平成32年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国 駐劄）
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成29年9月30日 (再任)	人事部のうち労務及び 福利厚生 アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	入柿秀俊	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	東・中央アジア部 南アジア部 中南米部 国際協力人材部	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	神崎康史	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	総務部のうち金融リス ク管理担当特命審議役 が掌理する事務 財務部 資金・管理部のうち資 金課が所掌する事務 企画部のうち国際援助 協調企画室長が掌理す る事務 審査部 調達部	昭和58年4月 大蔵省入省 平成23年7月 アジア開発銀行予算人事経 営システム局長

理事 (常勤)	富吉賢一	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国内事業部のうち中小 企業等海外展開支援に 係る事務	昭和61年4月 通商産業省入省 平成23年8月 独立行政法人日本貿易振興 機構ジャカルタ事務所長
理事 (常勤)	江島真也	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	東南アジア・大洋州部 資金協力業務部のうち 質の高いインフラ輸出 担当特命審議役が掌理 する事務 債権管理部	昭和58年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 企画部長
理事 (常勤)	鈴木規子	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	人間開発部 地球環境部 資金協力業務部（質の 高いインフラ輸出担当 特命審議役が掌理する 事務を除く。） 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 国際緊急援助隊事務所長
理事 (常勤)	加藤正明	自 平成28年12月1日 至 平成30年11月30日	安全管理部	昭和58年4月 国際協力事業団採用 平成28年9月 独立行政法人国際協力機構 安全対策統括役
理事 (常勤)	前田徹	自 平成29年1月18日 至 平成31年1月17日	総務部（金融リスク管 理担当特命審議役が掌 理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利 厚生を除く。） 資金・管理部（資金課 が所掌する事務を除 く。） 企画部（国際援助協調 企画室長が掌理する事 務を除く。） 評価部	昭和60年4月 外務省入省 平成27年10月 国際協力機構総務部長
監事 (常勤)	黒川肇	自 平成23年10月1日 至 ※参照 (再任)		昭和57年10月 デロイト・ハスキングス・ア ンド・ゼルズ公認会計士共 同事務所入所 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ 東京事務所パブリックセク ター部マネージャー
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行 採用 平成25年7月 SGアセットマックス株式会 社コンプライアンス・オ フィサー
監事 (常勤)	乾英二	自 平成27年10月1日 至 ※参照		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年5月 独立行政法人国際協力機構 アフリカ部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末現在1,882人（前期末比18人増）であり、平均年齢は42.45歳（前期末42.26歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人、平成29年3月31日退職者は43人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	86,547	無償資金協力事業資金	145,895
有価証券	98,000	その他	18,240
その他	26,307	固定負債	
固定資産		資産見返負債	4,053
有形固定資産	41,443	その他	464
無形固定資産	604	負債合計	168,652
投資その他の資産	2,054	純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	62,452
		資本剰余金	△ 19,057
		利益剰余金	42,909
		純資産合計	86,304
資産合計	254,956	負債純資産合計	254,956

②損益計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	246,946
業務費	237,401
技術協力プロジェクト関係費	80,681
国民参加型協力関係費	15,776
援助促進関係費	22,118
事業支援関係費	28,996
無償資金協力事業費	79,246
その他	10,584
一般管理費	9,451
財務費用	90
その他	2
経常収益 (B)	258,918
運営費交付金収益	175,834
無償資金協力事業資金収入	79,246
その他	3,838
臨時損失 (C)	45
臨時利益 (D)	24,190
運営費交付金精算収益化額	24,128
その他	62
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	501
当期総利益 (B-A-C+D+E)	36,619

③キャッシュ・フロー計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,389
事業支出	△ 150,814
無償資金協力事業費支出	△ 80,012
人件費支出	△ 16,390
運営費交付金収入	155,450
無償資金協力事業資金収入	98,142
その他収入・支出	△ 987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 15,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 662
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 109
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	△ 11,277
VI 資金期首残高 (F)	91,615
VII 資金期末残高 (G=F+E)	80,337

④行政サービス実施コスト計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	243,608
損益計算書上の費用	246,991
(控除) 自己収入等	△ 3,383
II 損益外減価償却相当額	1,288
III 損益外除売却差額相当額	346
IV 引当外賞与見積額	53
V 引当外退職給付増加見積額	513
VI 機会費用	27
VII 行政サービス実施コスト	245,834

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

- 現金及び預金：現金、預金
- 有価証券：1年以内に満期の到来する譲渡性預金
- 有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産
- 投資その他の資産：長期貸付金、差入保証金等
- 無償資金協力事業資金：機構法第35条により交付を受けた資金
- 資産見返負債：取得した固定資産または、たな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く。）を整理するもの
- 政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金：資本金及び利益剰余金以外の純資産
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
- 前中期目標期間繰越積立金：主務大臣の承認を受け前中期目標期間から繰り越された積立金

②損益計算書

- 業務費用：独立行政法人の業務に要した費用
- 一般管理費用：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び組織運営に必要な経費
- 財務費用：外貨建て取引の際に生じた損等
- 運営費交付金収益：運営費交付金債務を収益化した額
- 無償資金協力事業資金収入：機構法第35条資金を収益化した額
- 臨時損失：固定資産の除却損等
- 臨時利益：運営費交付金精算収益化額、固定資産の売却益等
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が発生した場合にその見合額を整理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額及び資産除去債務に対応する除去費用の今期配分額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成28年度の経常費用は246,946百万円と、前年度比327百万円増（0.1%増）となっております。これは、技術協力プロジェクト関係費が前年度比7,248百万円増（9.9%増）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は258,918百万円と、前年度比10,666百万円増（4.3%増）となっております。これは、運営費交付金収入が前年度比22,963百万円増（15.0%増）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等45百万円、運営費交付金精算収益化額24,128百万円、固定資産除却損等に係る資産見返運営費交付金戻入36百万円、固定資産売却益26百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として501百万円をそれぞれ計上した結果、平成28年度の当期総利益が36,619百万円と、当期総利益を計上した前年度比34,722百万円増（1,831.0%増）となっております。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は254,956百万円と、前年度末比2,943百万円増（1.2%増）となっております。これは、有価証券の14,000百万円増（16.7%増）が主な要因です。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は168,652百万円と、前年度末比31,219百万円減（15.6%減）となっております。これは、運営費交付債務の46,637百万円減（皆減）が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは5,389百万円と、前年度比3,760百万円減（41.1%減）となっております。これは、事業支出の7,401百万円増（5.2%増）となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△15,895百万円と、前年度比29,180百万円減（219.7%減）となっております。これは、譲渡性預金の払戻による収入が前年度比150,000百万円減（16.9%減）となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△662百万円と、前年度比513百万円減（343.1%減）となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比520百万円増（皆増）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	242,247	234,337	253,319	246,619	246,946
経常収益	226,546	232,411	254,339	248,252	258,918
当期総利益（又は△当期総損失）	△ 261	1,943	1,436	1,896	36,619
資産	193,830	222,925	238,498	252,012	254,956
負債	137,106	168,547	186,872	199,871	168,652
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	6,131	4,185	5,151	6,792	42,909
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,044	26,690	18,131	9,149	5,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,515	△ 34,818	17,210	13,285	△ 15,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,095	△ 517	△ 494	△ 149	△ 662
資金期末残高	43,350	34,695	69,554	91,615	80,337

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

事業損益は11,972百万円と、前年度比10,339百万円増（632.9%増）となっています。これは、調査及び研究の事業損益が前年度比4,252百万円増（皆増）となったことが主な要因です。

表 事業損益（業務区分によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
技術協力	△ 14,113	△ 3,683	△ 458	△ 246	3,283
無償資金協力	△ 27	—	—	—	14
国民等の協力活動	△ 568	△ 13	—	—	1,730
海外移住	—	—	—	—	22
災害援助等協力	△ 65	—	—	—	—
人材養成確保	2	2	△ 2	△ 10	△ 68
調査及び研究	△ 2,393	△ 75	—	—	4,252
受託業務	1	7	3	—	1
その他業務	△ 145	386	△ 74	29	15
法人共通	1,606	1,451	1,551	1,860	2,724
合計	△ 15,701	△ 1,926	1,020	1,634	11,972

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

無償資金協力の総資産は146,594百万円と、前年度比14,721百万円の増（11.16%増）となっております。これは有価証券が前年度比14,000百万円増（16.67%増）となったことが主な要因です。

表 総資産（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
技術協力	10,548	11,290	12,837	18,715	19,218
無償資金協力	96,179	115,317	118,925	131,873	146,594
国民等の協力活動	702	313	330	274	309
海外移住	—	1	1	—	0
災害援助等協力	441	377	359	411	492
人材養成確保	—	—	—	—	0
調査及び研究	1,629	2,228	3,240	4,186	3,093
受託業務	157	1,036	886	22	328
その他業務	3,284	3,615	3,672	3,693	3,168
法人共通	80,888	88,748	98,248	92,839	81,754
合計	193,830	222,925	238,498	252,012	254,956

④目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額501百万円は、事業継続計画にかかる経費等の支出及び止むを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務等に充てるため、平成24年6月29日付にて主務大臣から承認を受けた23,851百万円のうち501百万円について取り崩したものです。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは245,834百万円と、前年度比14,166百万円増（6.1%増）となっております。これは引当外退職給付増加見込額が前年度比13,118百万円増（104.1%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	241,306	231,498	250,240	242,789	243,608
うち損益計算書上の費用	244,269	234,369	253,407	246,657	246,991
うち自己収入	△ 2,963	△ 2,871	△ 3,168	△ 3,868	△ 3,383
損益外減価償却相当額	1,480	1,401	1,404	1,316	1,288
損益外減損損失相当額	639	188	9	-	-
損益外利息費用相当額	1	1	0	-	-
損益外除売却差額相当額	△ 59	95	△ 4	76	346
引当外賞与見積額	△ 64	81	142	90	53
引当外退職給付増加見積額	1,413	△ 691	△ 3,415	△ 12,605	513
機会費用	298	308	183	-	27
(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 1,999	-	△ 12	-	-
行政サービス実施コスト	243,016	232,881	248,547	231,668	245,834

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等
なし②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
なし

③当年度中に処分した主要施設等

- ・一棟所有職員住宅(4棟)の売却(取得価額:765百万円、減価償却累計額:103百万円、減損損失累計額:273百万円、売却額:529百万円、売却損:236百万円※1)

※1 売却損は資本剰余金を減額しております。

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	154,789	255,372	155,386	242,947	160,961	271,181	155,482	248,083	157,161	238,713	
運営費交付金収入	149,663	149,663	152,973	152,973	159,293	159,293	154,036	154,036	155,450	155,450	
無償資金協力事業資金収入	-	96,618	-	85,423	-	106,528	-	91,152	-	79,246	注1
受託収入	1,553	777	1,472	1,403	990	944	485	577	340	332	
開発投融資貸付利息収入	46	46	35	35	25	25	14	18	4	3	
入植地割賦利息収入	2	7	2	12	2	7	1	0	0	0	注2
移住投融資貸付金利息収入	33	34	25	58	20	18	16	4	7	1	注3
その他収入	282	2,817	405	2,724	303	2,286	317	2,043	326	3,041	注4、5
施設整備費補助金等収入	2,451	343	188	206	328	2,075	613	250	1,035	139	注6
施設整備資金より受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	759	5,066	284	111	-	6	-	3	-	501	注7
支出	154,789	239,019	155,386	237,764	160,961	256,312	155,482	253,246	157,161	249,026	
一般管理費	9,951	8,788	10,038	8,826	10,570	9,469	10,477	10,032	11,364	10,891	
業務経費	140,830	132,440	143,567	140,217	149,064	138,963	143,893	150,939	144,408	157,700	注8、9
施設整備費	2,451	343	188	2,028	328	254	613	742	1,035	916	注10
無償資金協力事業費	-	96,618	-	85,423	-	106,528	-	91,152	-	79,246	注1
受託経費	1,553	810	1,472	1,152	990	1,088	485	371	340	257	注9
寄附金事業費	5	18	120	118	9	11	14	12	14	17	注4

注1：当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注2：入植地債権残高の減少のため。

注3：移住投融資債権残高の減少のため。

注4：寄附金収入が当初計画より増加したため。

注5：消費税還付金等が増加したため等。

注6：計画額に繰越回収金を含むため。

注7：繰越分の執行による差額が生じたため。

注8：前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。

注9：相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

注10：入札結果により計画に変更が生じたため。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当機構においては、当中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び特殊要因を除く）の合計について、毎年度、対前年度予算比1.4%以上の効率化を目標としています。この目標を達成するため、施設管理運営業務等の調達の見直し、在外事務所契約等の見直し、固定的経費等の経費削減などの効率化に向けた措置を講じました。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	予算額	比率	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
			決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費及び業務経費	129,783	100%	125,806	96.9%	131,285	102.1%	127,988	97.5%	138,328	108.1%	138,354	100.0%
					(101.2%)		(98.6%)		(106.6%)		(106.6%)	

注：特別業務費を除いております。

業務経費の「比率」の上段は前年度予算額との比率、下段の（ ）書きは前中期目標期間終了年度との比率で参考値としております。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（運営費交付金収益、無償資金協力事業資金収入、その他受託収入等）

当機構の経常収益は258,918百万円で、その内訳は、運営費交付金収益175,834百万円（収益の67.9%）、無償資金協力事業資金収入79,246百万円（30.6%）、その他受託収入等3,838百万円（1.5%）となっております。

②自己収入の明細

当機構の開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務では、貸付金利息として4百万円の自己収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 技術協力事業

本事業は、開発途上地域における人的資源の開発、技術水準の向上及び公共的な開発計画の立案を支援する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度83,673百万円）、自己収入（平成28年度290百万円）です。

事業に要する費用は、技術協力プロジェクト関係費80,681百万円です。

イ 無償資金協力事業

本事業は、無償資金協力の事前の調査及び実施の促進を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度320百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力関係費320百万円です。

ウ 国民等の協力活動の促進及び助長に関する事業

本事業は、ボランティアの派遣及び国民参加協力を推進する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度17,493百万円）、自己収入（平成28年度13百万円）です。

事業に要する費用は、国民参加型協力関係費15,776百万円です。

エ 海外移住事業

本事業は、移住者に対する援助、指導等を国の内外を通じて実施する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度382百万円）です。

事業に要する費用は、海外移住関係費360百万円です。

オ 災害援助等協力事業

本事業は、開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度600百万円）です。

事業に要する費用は、災害援助等協力関係費600百万円です。

カ 人材養成確保事業

本事業は、わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度1,409百万円）です。

事業に要する費用は、人材養成確保関係費1,477百万円です。

キ 調査及び研究

本事業は、国際社会の情勢の変化に対する洞察と長中期的な展望を踏まえつつ、戦略的、効果的な事業を実施するために必要な調査及び研究を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度26,370百万円）です。

事業に要する費用は、援助促進関係費22,118百万円です。

ク 受託業務

本事業は、外務省が適当と認める場合、本邦又は外国において、政府等若しくは国際機関又は法人その他の団体の委託を受けて、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与する業務を行う事業となります。

事業の財源は、国等からの受託収入（平成28年度256百万円）です。

事業に要する費用は、受託経費255百万円です。

ケ 無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業となります。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成28年度79,246百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力事業費79,246百万円です。

コ 事務費

上記ア～クの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成28年度45,702百万円）、自己収入（平成28年度19百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成28年度501百万円）です。

その費用は、事業附帯関係費6,899百万円、事業支援関係費28,871百万円、一般管理費9,933百万円です。

6. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

(単位：円)

区分	①技術協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	70,528,807,000	70,528,807,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	70,799,053,000	70,819,281,130	20,228,130	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	

区分	②無償資金協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	249,888,000	249,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の協議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	249,888,000	79,495,843,630	79,245,955,630	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△ 79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の協議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	249,888,000	79,530,898,871	△ 79,281,010,871	

区分	③国民等の協力活動			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	14,806,030,000	14,806,030,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	14,823,444,000	14,819,513,053	△ 3,930,947	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	

区分	④海外移住			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	383,018,000	383,018,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	383,018,000	383,018,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	383,018,000	360,927,300	22,090,700	

区分	⑤災害援助等協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	880,000,000	880,000,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	880,000,000	880,000,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	880,000,000	682,607,971	197,392,029	

区分	⑥人材養成確保			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	

区分	⑦調査及び研究			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	

区分	⑧受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	0	0	0	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	0	0	0	
計	340,219,000	257,229,957	82,989,043	

区分	⑩その他業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△ 213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△ 209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	7,363,000	1,376,950	△ 5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	38,087,000	31,284,966	△ 6,802,034	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	24,316,000	14,428,379	△ 9,887,621	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	49,206,000	35,994,404	△ 13,211,596	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△ 3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	49,206,000	35,994,404	13,211,596	

区分	⑪法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	47,971,888,000	47,971,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△ 895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	49,006,611,000	51,317,305,986	2,310,694,986	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	36,607,396,000	36,520,661,693	86,734,307	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	7,390,085,000	7,181,565,908	208,519,092	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△ 121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	49,006,611,000	48,326,777,603	679,833,397	

区分	合計			備考
	予算額	決算額	差額	
収入				
運営費交付金収入	155,449,678,000	155,449,678,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	340,219,000	332,182,839	△8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	7,363,000	1,376,950	△5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	325,747,000	3,040,509,795	2,714,762,795	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	311,976,000	3,023,653,208	2,711,677,208	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	157,161,486,000	238,713,186,042	81,551,700,042	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	144,408,281,000	157,700,228,623	△13,291,947,623	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△1,035,981,031	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△67,572,708	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	7,425,520,000	7,200,703,725	224,816,275	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	157,161,486,000	249,026,386,707	△91,864,900,707	

平成28事業年度

独立行政法人国際協力機構 有償資金協力勘定

業 務 報 告 書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

独立行政法人国際協力機構

法人番号9010005014408

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	4
(1) 法人の概要	4
(2) 事務所所在地	6
(3) 資本金の状況	8
(4) 役員 の 状況	8
(5) 常勤職員 の 状況	10
3. 財務諸表の要約	11
4. 財務情報	14
5. 事業の説明	17

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成28年度は第3期中期目標期間（平成24-28年度）の最終年度となり、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）の達成に向けて各国が必要な取組を開始する初年度となりました。このような国内外の情勢のなか、機構は初のアフリカ開催となった第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）や日本で開催された伊勢志摩サミット等で表明された政府公約の実現、国際展開戦略や地方創生への取組といった政府の重要政策に対して貢献するための取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○ 「2030アジェンダ」への貢献

日本政府のSDGs実施指針の作成に円卓会議の構成員として参加し、開発協力の知見と経験を踏まえて貢献するとともに、SDGsの達成に向けた途上国での動きを加速化させるべく、SDGsの国内目標策定や実施・モニタリング体制の構築支援（インドネシア）、アフリカ54か国を対象とするアフリカ地域持続可能な開発目標センターの活動計画策定への支援等を開始しました。また、具体的な事業の実施におけるSDGs達成に向けた取組を推進するため、SDGs全体および各ゴール達成に向けたポジション・ペーパーを策定するとともに、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成支援や質の高いインフラの推進、防災の主流化、栄養等の新たな課題等に対応する案件形成や実施を進めました。

○ 開発途上地域の質の高い成長の促進

開発協力大綱などでも重点課題として掲げている包摂性・強靱性・持続可能性を兼ね備えた「質の高い成長」の実現に向け、日本政府の国際展開戦略の実施に向けた経済協力の戦略的活用に積極的に貢献しました。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」や「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等の実現に向け、ドル建て借款制度の創設等の制度改善や、アジア開発銀行（ADB）や米州開発銀行（IDB）との協調融資を促進しました。

具体的な成果として、ミャンマーのティラワ経済特区の更なる開発に向けた合意形成や、ダッカ都市交通やヤンゴン都市交通等のマスタープランの政府承認、ルワンダ・タンザニア国境で国境手続きを円滑化するワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）施設の開通等による貿易円滑化等の成果を上げました。また、パナマのモノレールの車両とシステムの導入やインドの高速鉄道事業等でのハード・ソフト両面での日本の優れた技術・ノウハウの活用や、モンゴルやタンザニア等での幅広いステークホルダーとの協力による海外投融資事業等、各国で開発課題の解決に貢献する事業を形成しました。

○ アフリカ開発会議（TICAD）への貢献

初のアフリカ開催となるTICAD VIがケニアで開催され、機構はサイドイベントの主催、各国・国際機関等との面談、国内での広報イベント開催などを通じて積極的に貢献しました。具体的には、日本政府のナイロビ宣言の起草や数値目標の検討に貢献したことに加え、特に、UHC実現に向けた政策枠組「UHC in Africa」の策定を主導し、TICAD VIサイドイベントの主催を通じて同枠組を国際社会に発信しました。また、オールジャパンによる地熱開発の取組・支援の発信を行ったことに加え、アフリカ開発のための新しいパートナーシップ（NEPAD）と連携し、OSBP事例集の発信や「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」を踏まえたカイゼンの普及促進を実施しました。なお、TICAD V支援策である小農による市場志向型農業（SHEP）アプローチの広域展開についてもマラウイの自主的な取組等を通じ着実に実施し、TICAD VIでは新規性の高い普及ツールや心理学的分析を用いて更なる広域化を促進しました。

○ 開発の中核を担う人材の育成に向けた取組

ABEイニシアティブ、資源の絆プログラム、アフガニスタン「未来への架け橋・中核人材育成」プロジェクト、人材育成奨学計画、大洋州島嶼国リーダー教育支援プログラム等の日本の大学での留学制度を活用した支援を通じ、開発途上地域の将来の発展を担う人材層の育成を幅広く展開し、日本の大学の国際化や地域活性化にも寄与しています。また、開発途上地域との中長期的かつ良好な関係の構築・維持のため、留学制度を活用した支援を制度設計し、シリア平和への架け橋・人材育成プログラムやInnovative Asia事業等を開始しました。加えて、開発途上国の現地の拠点大学への支援に関し、オールジャパン体制による支援の下、ベトナムで日越大学が開学に至ったほか、汎アフリカ大学、エジプト日本科学技術大学など、各国の工学系の拠点大学を中心とした70校に対して教育・研究能力強化のための支援を実施しています。

○ 平和で安全な社会の実現

紛争後、あるいは紛争の周辺国の国々の政府の能力向上、社会資本の復興に向けた事業を実施しました。初開催された世界人道サミットでは人道と開発の連携を発信し、成果文書に機構の研究等の成果が反映されたほか、G7伊勢志摩首脳宣言や国連サミットでのニューヨーク宣言にも考え方が反映されました。

世界的に大きな課題となっている難民への支援に関しては、特にシリア難民の受入で負担を強いられているヨルダンやイラクで円借款を通じて財政負担の軽減に貢献し、シリア難民への教育機会の提供と復興人材の育成を目的に、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と連携した「平和への架け橋・人材育成プログラム」を開始しています。

○ 多様な関係者の結節点としての役割の強化

NGO、企業、大学、地方自治体等の多様なアクターの参画の促進と連携の深化やアクター間の結び付けに努め、開発効果の向上と日本の地域社会への還元に取り組んでいます。NGOとの連携では、NGO-JICA協議会を通じてSDGsに係る連携策を検討し、また、国内機関や在外事務所による地域の特性やニーズをいかした支援プログラムを開始しました。民間企業との連携では、特に経済産業省による新輸出大国コンソーシアムに本部・各地域で積極関与したほか、地域金融機関との連携関係の構築を開始して24行と業務連携に係る覚書を締結し、新たな企業等との関係構築につなげました。提案型事業の実施を通じ、ウガンダでの感染症予防への貢献が評価されサラヤ株式会社が第4回日経ソーシャルイニシアチブ大賞の企画部門賞を受賞したほか、他国への展開などにより今後のビジネス展開につながった例が確認されています。自治体との連携では、熊本地震からの復旧と復興を念頭に国際協力推進員を熊本県庁に配置する等の取組を通じ、地方自治体の国際協力や地域活性化に係る政策推進にも貢献しました。

ボランティア事業では、50年以上にわたり現地の人々と共に活動してアジア地域の経済社会発展に果たした貢献が認められ、アジアのノーベル賞とも呼ばれるラモン・マグサイサイ賞を青年海外協力隊が受賞しました。加えて、グローバル協力隊制度の発足などを通じ、我が国の地域活性化への貢献にも取り組みました。

開発教育に関しても質の向上や裾野の拡大に取り組み、特に次期学習指導要領の改訂作業に機構職員が文部科学省の審議会委員として貢献し、歴史総合や地理総合、公共のそれぞれの項目で国際理解・国際協力等が扱われることとなりました。

○ 安全対策の強化

7月のバングラデシュ・ダッカ襲撃テロ事件を踏まえ、機構の安全対策を抜本的に強化し、このような事件が繰り返されないことがないようにするため、外務大臣の下に設置された「国際協力事業安全対策会議」の最終報告を踏まえた方策を実施しました。具体的には、専管役員の配置や安全管理室の部への格上げ等による態勢の強化、より精度の高い脅威情報の収集とより広い関係者への共有、行動規範の遵守体制の構築、海外拠点のハード面の安全対策の強化や事業サイトでの安全評価調査の実施、研修・訓練の強化を通じた関係者の安全意識の醸成、緊急事態シミュレーションを通じた今後の対応態勢の改善やマニュアルの改訂等に取り組みました。

○ 適正な組織・業務の運営基盤の確保と強化

日本政府の施策や開発途上地域のニーズに効果的・効率的に対応すべく、質の高いインフラや大学連携等を専管する部署を新設するなど、機動的な組織運営上の対応を取りました。

契約の競争性、適正性を確保するための取組、経費の効率化、法人内部のガバナンスを強化するための内部統制の推進を継続し、適正な業務運営を行っています。また、業務の高度化に対応した職員の専門性の強化への取組や、働き方改革に向けた「SMART JICA PROJECT」を継続し、業務の質と生産性の向上とより一層の効率化を図っています。

以上のように、平成28年度は、第3期中期目標期間の最終年度として着実な成果を上げました。第4期中期目標では開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア) 技術協力
 - ・ 研修員受入
 - ・ 専門家派遣
 - ・ 機材供与
 - ・ 技術協力センター設置・運営
 - ・ 開発計画に関する基礎的調査
- イ) 有償資金協力
 - ・ 円借款
 - ・ 海外投融資
- ウ) 無償資金協力
- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

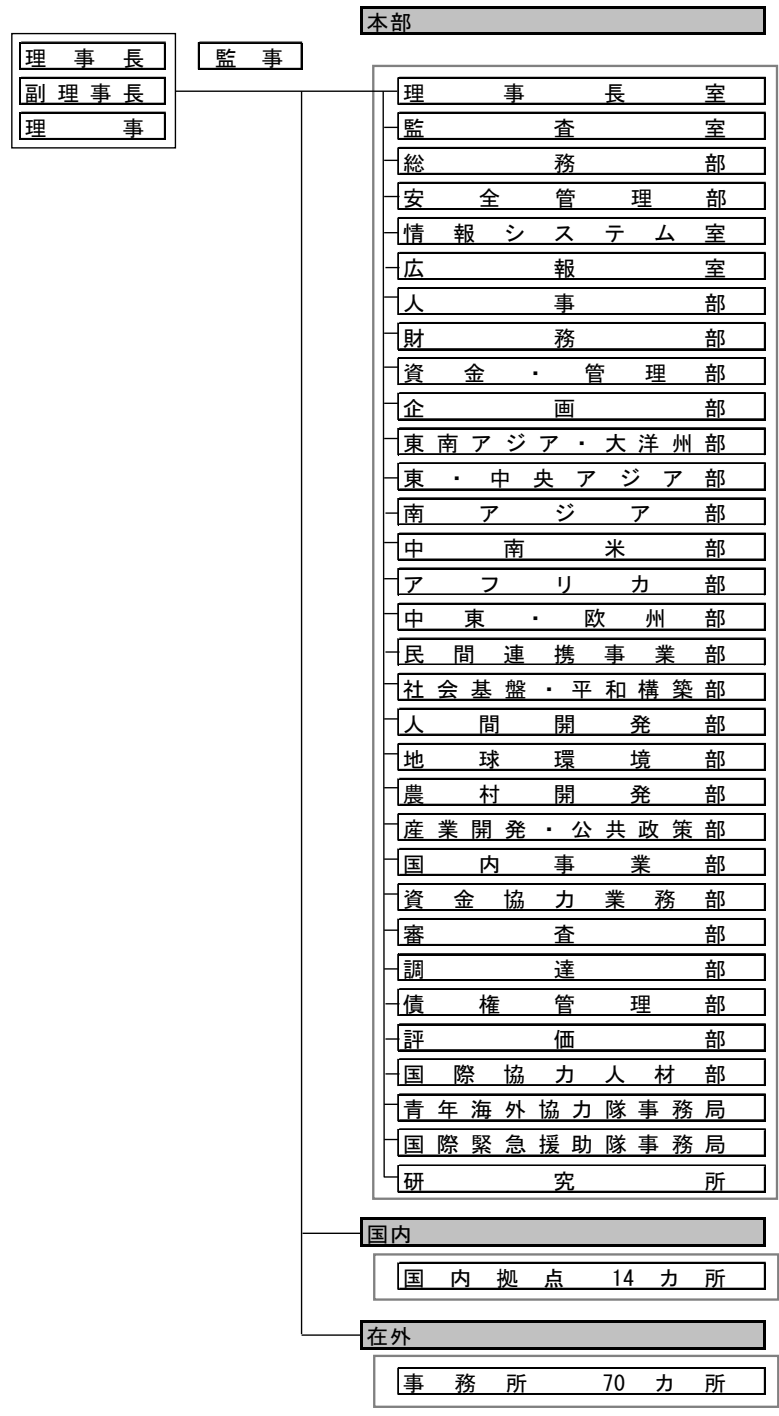
③沿革

- 昭和49年8月 国際協力事業団として設立
- 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立
- 平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
外務大臣
財務大臣

⑥組織図



(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市南区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル20階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファーレ(オフィス棟)4階
四国支部：香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン ドウシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
パナマ事務所：パナマ パナマ
セントルシア事務所：セントルシア グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル キト
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥガー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	63,217	-	765	62,452
政府出資金（有償勘定）	7,862,158	130,070	-	7,992,228
資本金合計	7,925,375	130,070	765	8,054,680

(4) 役員の状況

(平成29年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 平成29年3月31日		昭和51年 立教大学法学部講師 平成16年～平成18年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表） 平成18年～平成24年 東京大学法学部教授 平成24年～平成27年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自 平成28年5月23日 至 平成32年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国 駐劄）
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成29年9月30日 (再任)	人事部のうち労務及び 福利厚生 アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	入柿秀俊	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	東・中央アジア部 南アジア部 中南米部 国際協力人材部	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	神崎康史	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	総務部のうち金融リス ク管理担当特命審議役 が掌理する事務 財務部 資金・管理部のうち資 金課が所掌する事務 企画部のうち国際援助 協調企画室長が掌理す る事務 審査部 調達部	昭和58年4月 大蔵省入省 平成23年7月 アジア開発銀行予算人事経 営システム局長

理事 (常勤)	富吉賢一	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国内事業部のうち中小 企業等海外展開支援に 係る事務	昭和61年4月 通商産業省入省 平成23年8月 独立行政法人日本貿易振興 機構ジャカルタ事務所長
理事 (常勤)	江島真也	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	東南アジア・大洋州部 資金協力業務部のうち 質の高いインフラ輸出 担当特命審議役が掌理 する事務 債権管理部	昭和58年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 企画部長
理事 (常勤)	鈴木規子	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	人間開発部 地球環境部 資金協力業務部（質の 高いインフラ輸出担当 特命審議役が掌理する 事務を除く。） 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 国際緊急援助隊事務所長
理事 (常勤)	加藤正明	自 平成28年12月1日 至 平成30年11月30日	安全管理部	昭和58年4月 国際協力事業団採用 平成28年9月 独立行政法人国際協力機構 安全対策統括役
理事 (常勤)	前田徹	自 平成29年1月18日 至 平成31年1月17日	総務部（金融リスク管 理担当特命審議役が掌 理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利 厚生を除く。） 資金・管理部（資金課 が所掌する事務を除 く。） 企画部（国際援助協調 企画室長が掌理する事 務を除く。） 評価部	昭和60年4月 外務省入省 平成27年10月 国際協力機構総務部長
監事 (常勤)	黒川肇	自 平成23年10月1日 至 ※参照 (再任)		昭和57年10月 デロイト・ハスキング・ア ンド・ゼルズ公認会計士共 同事務所入所 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ 東京事務所パブリックセク ター部マネージャー
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行 採用 平成25年7月 SGアセットマックス株式会 社コンプライアンス・オ フィサー
監事 (常勤)	乾英二	自 平成27年10月1日 至 ※参照		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年5月 独立行政法人国際協力機構 アフリカ部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末現在1,882人（前期末比18人増）であり、平均年齢は42.45歳（前期末42.26歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人、平成29年3月31日退職者は43人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	11,661,980	1年以内償還予定財政融資資金借入金	188,060
貸倒引当金(△)	△ 165,531	その他	44,366
その他	282,319	固定負債	
固定資産		債券	590,596
有形固定資産	8,607	財政融資資金借入金	1,552,259
無形固定資産	647	その他	6,520
投資その他の資産		負債合計	2,381,801
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,063	純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 73,484	資本金	
その他	62,546	政府出資金	7,992,228
		利益剰余金	
		準備金	1,472,558
		その他	74,363
		評価・換算差額等	△ 56,803
		純資産合計	9,482,347
資産合計	11,864,147	負債純資産合計	11,864,147

②損益計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	99,105
有償資金協力業務関係費	99,105
債券利息	6,116
借入金利息	18,633
金利スワップ支払利息	8,270
業務委託費	24,432
物件費	12,605
貸倒引当金繰入	21,961
その他	7,088
経常収益 (B)	173,483
有償資金協力業務収入	172,676
貸付金利息	152,761
受取配当金	13,645
その他	6,270
その他	807
臨時損失 (C)	21
臨時利益 (D)	6
当期総利益 (B-A-C+D)	74,363

③キャッシュ・フロー計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	11,916
貸付による支出	△ 878,084
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,212
貸付金の回収による収入	700,863
財政融資資金借入による収入	203,000
債券の発行による収入	110,389
貸付金利息収入	149,643
その他収入・支出	△ 54,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 21,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	130,038
IV 資金に係る換算差額 (D)	1,084
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	121,461
VI 資金期首残高 (F)	87,531
VII 資金期末残高 (G=F+E)	208,993

④行政サービス実施コスト計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 74,363
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	99,126 △ 173,489
II 引当外退職給付増加見積額	4
III 機会費用	5,153
IV 行政サービス実施コスト	△ 69,206

注： 独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42に基づき、貸借対照表及び損益計算書、並びに任意に作成するキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

貸 付 金：有償資金協力業務の貸付金

貸 倒 引 当 金：貸付金等に係る引当金

有 形 固 定 資 産：土地、建物、機械装置、車両、工具等独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無 形 固 定 資 産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金等

債 券：事業資金調達のため発行する債券

財 政 融 資 資 金：財政融資資金からの借入金
借 入 金

政 府 出 資 金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

準備金：有償資金協力勘定の利益にかかる積立金

評価・換算差額等：ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

有償資金協力業務：有償資金協力業務に要した費用
関係費

有償資金協力業務：有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等
収入

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：固定資産の売却益等

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動による：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当
キャッシュ・フロー

投資活動による：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
キャッシュ・フロー

財務活動による：政府出資の受入による収入等が該当
キャッシュ・フロー

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

引当外退職給付：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記しております。）
増加見積額

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成28年度の経常費用は99,105百万円と、前年度比8,703百万円増（9.6%増）となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比11,163百万円増（103.4%増）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成28年度の経常収益は173,483百万円と、前年度比16,647百万円減（8.8%減）となっております。これは、受取配当金が前年度比10,724百万円減（44.0%減）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、固定資産除却損等21百万円と固定資産売却益6百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は74,363百万円と、前年度比28,399百万円減（27.6%減）となっております。

（資産）

平成28年度末現在の資産合計は11,864,147百万円と、前年度末比285,842百万円増（2.5%増）となっております。これは貸付金の増加159,889百万円（1.4%増）が主な要因です。

（負債）

平成28年度末現在の負債合計は2,381,801百万円と、前年度末比70,586百万円増（3.1%増）となっております。これは債券の増加113,291百万円（23.7%増）が主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは11,916百万円と、前年度比98,838百万円増（113.7%増）となっております。これは、貸付による支出が前年度比86,637百万円減（9.0%減）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△21,577百万円と、前年度比20,814百万円減（2,729.6%減）となっております。これは、金銭の信託の増加による支出が前年度比16,349百万円増（皆増）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは130,038百万円と、前年度比81,872百万円増（170.0%増）となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比81,810百万円増（169.5%増）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	128,703	92,278	94,688	90,402	99,105
経常収益	222,202	217,847	209,144	190,130	173,483
当期総利益（又は△当期総損失）	93,497	125,569	114,438	102,762	74,363
資産	11,129,499	11,153,848	11,336,721	11,578,306	11,864,147
負債	2,317,620	2,156,396	2,200,570	2,311,215	2,381,801
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,129,789	1,255,358	1,369,796	1,472,558	1,546,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	△98,452	△48,098	△11,714	△86,921	11,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,144	5,134	23,982	△763	△21,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,248	50,520	48,406	48,165	130,038
資金期末残高	58,820	66,376	127,050	87,531	208,993

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは△69,206百万円と、前年度比33,552百万円増(32.7%増)となっております。これは、業務費用が前年度比28,399百万円増(27.6%増)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	△93,497	△125,569	△114,438	△102,762	△74,363
うち損益計算書上の費用	128,705	92,279	94,707	90,408	99,126
うち自己収入等	△222,202	△217,848	△209,145	△193,171	△173,489
引当外退職給付増加見積額	6	5	5	4	4
機会費用	43,062	49,537	31,159	-	5,153
行政サービス実施コスト	△50,430	△76,027	△83,275	△102,758	△69,206

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等

なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	195,789	219,935	180,067	202,375	170,357	204,951	165,873	185,720	162,724	167,499	
事業益金	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	
事業益金	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	
貸付金利息	186,373	183,123	173,255	174,240	163,342	164,815	157,622	157,425	155,436	149,643	注1
配当金収入	2,303	27,516	2,127	24,430	4,136	36,187	5,381	24,369	4,069	13,645	注2
雑収入	7,113	9,295	4,685	3,706	2,880	3,949	2,869	3,925	3,219	4,211	
運用収入	8	38	12	34	12	39	10	45	9	18	注3
雑収入	7,105	9,257	4,674	3,671	2,868	3,910	2,860	3,881	3,210	4,193	
労働保険料被保険者負担金	18	12	17	12	18	14	19	14	23	12	注4
雑収入	7,087	9,245	4,657	3,659	2,849	3,896	2,840	3,867	3,187	4,181	注5
支出	105,732	81,682	100,800	84,915	111,901	89,148	124,098	90,637	128,424	100,934	
事業損金	105,592	81,682	100,659	84,915	111,760	89,148	123,957	90,637	128,284	100,934	注6
役員給	36	28	33	28	38	38	41	39	42	41	
職員基本給	1,703	1,555	1,562	1,552	1,741	1,735	1,789	1,777	1,841	1,836	
職員諸手当	1,258	1,168	1,205	1,204	1,401	1,371	1,496	1,451	1,585	1,534	
超過勤務手当	135	126	126	124	138	137	144	136	148	146	
退職者給与	60	53	55	55	61	59	70	66	79	67	
退職手当	287	236	286	188	249	140	252	218	214	171	
諸支出金	531	475	501	481	567	532	617	551	684	571	
旅費	1,102	1,100	1,130	1,127	1,187	1,185	1,315	1,308	1,355	1,355	
業務諸費	13,044	11,689	13,209	11,749	13,597	11,819	16,988	11,545	15,253	11,674	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
税金	124	86	112	84	107	83	105	81	104	81	
業務委託費	23,224	20,058	23,812	21,463	24,744	21,224	34,727	25,418	45,538	34,266	
支払利息	63,481	44,754	58,023	46,551	67,223	50,380	65,649	47,718	60,721	48,601	
債券発行諸費	605	354	605	307	707	445	763	329	719	591	
予備費	141	-	141	-	141	-	141	-	141	-	

注1：年度内に利払日が到来した貸付金が予定より少なかったこと等のため。

注2：出資先からの配当が予定より多かったため。

注3：余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため。

注4：労働保険料の被保険者負担金が予定より少なかったため。

注5：消費税の還付があったこと等のため。

注6：不用額を生じたのは、借入金金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと及び債券利息が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

有償資金協力業務の財源構造は以下のとおりとなっております。

借入先及び借入額の状況

(単位:百万円)

借入先及び借入額の状況	25年度		26年度		27年度		28年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
財政融資資金借入金	384,400	119,400	422,000	197,500	376,600	297,300	393,000	203,000
債券発行	80,000	60,000	140,000	107,069	120,000	60,000	135,000	110,980
回収金等によるその他自己資金	400,000	519,813	378,000	474,822	443,640	565,945	480,130	460,581
政府一般会計からの出資金	50,600	50,600	48,500	48,500	48,260	48,260	44,370	130,070
合計	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631

事業計画及び実績推移

(単位:百万円)

事業計画及び実績推移	25年度		26年度		27年度		28年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
円借款	891,480	749,546	964,600	827,295	960,500	970,023	1,024,500	878,953
海外投融資	23,520	266	23,900	596	28,000	1,482	28,000	25,679
合計	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631

(2) 業務の業況

平成28年度の有償資金協力業務の実績は、円借款の出融資に係る承諾件数が51件、承諾額が14,674億円、海外投融資の出融資に係る承諾件数は6件、承諾額は184億円となりました。また、出融資に係る実行額は円借款が8,790億円、海外投融資が257億円、円借款と海外投融資を合わせた残高は120,294億円となりました。

円借款、海外投融資を合わせた平成28年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額は11,355億円で、地域別シェアは76.4%を占め最も多く（平成27年度14,788億円、65.4%）、次いで中東地域が1,259億円（平成27年度2,077億円）、アフリカ地域1,216億円（平成27年度1,344億円）、中南米地域961億円（平成27年度なし）、また対象国が複数にまたぐ案件の承諾（表2では「その他」）は68億円でした（平成27年度1,824億円）。大洋州地域、欧州地域、国際機関等向けの承諾はありませんでした（平成27年度大洋州315億円、欧州1,902億円、国際機関等向け359億円）。

また国別承諾額の上位5ヶ国は、インド3,088億円（平成27年度3,773億円）、ベトナム1,871億円（平成27年度1,928億円）、バングラデシュ1,769億円（平成27年度1,333億円）、タイ1,669億円（平成27年度382億円）、ミャンマー1,250億円（平成27年度1,257億円）となりました。

部門別承諾比率をみると、運輸（55.3%）、電力・ガス（15.0%）、社会的サービス（13.9%）、商品借款等（6.9%）、灌漑・治水・干拓（5.2%）の順で承諾額が多くなっています。

また、平成25年度に借入国にとって円借款の魅力を高めるために中進国を超える所得水準の開発途上国、中進国及び中低所得国を対象として制度化されることとなった変動金利は、平成28年度中、新たに7件の円借款契約（合計2,846億円）において適用されました。海外投融資については、初のドル建て融資案件としてモンゴル「ツェツィー風力発電事業」及びバングラデシュ「シラジカンジ高効率ガス火力発電事業」を承諾しました。

表1 平成28年度 業務実績 (単位：百万円)

承諾	1,485,792
実行	904,631
回収	700,684
残高	12,029,398

注： 残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

表2 平成28年度 地域別・金融目的別承諾額 (単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		1,123,875	36	11,600	3	1,135,475	39
	東アジア	-	0	6,570	1	6,570	1
	東南アジア	585,512	18	1,663	1	587,175	19
	南アジア	538,363	18	3,367	1	538,363	19
	中央アジア・コーカサス	-	0	-	0	-	0
大洋州		-	0	-	0	-	0
中南米		96,060	3	-	0	96,060	3
	中米・カリブ	34,575	2	-	0	34,575	2
	南米	61,485	1	-	0	61,485	1
中東		125,878	4	-	0	125,878	4
アフリカ		121,614	8	-	0	121,614	8
欧州		-	0	-	0	-	0
国際機関等		-	0	-	0	-	0
その他		-	0	6,766	3	6,766	3
	合計	1,467,427	51	18,365	6	1,485,792	57

決算報告書

平成28年度 決算報告書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

区分	①技術協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	70,528,807,000	70,528,807,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	70,799,053,000	70,819,281,130	20,228,130	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	

区分	②無償資金協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	249,888,000	249,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	249,888,000	79,495,843,630	79,245,955,630	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△ 79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	249,888,000	79,530,898,871	△ 79,281,010,871	

区分	③国民等の協力活動			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	14,806,030,000	14,806,030,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	14,823,444,000	14,819,513,053	△ 3,930,947	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	

区分	④海外移住			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	383,018,000	383,018,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	383,018,000	383,018,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	383,018,000	360,927,300	22,090,700	

区分	⑤災害援助等協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	880,000,000	880,000,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	880,000,000	880,000,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	880,000,000	682,607,971	197,392,029	

区分	⑥人材養成確保			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	

区分	⑦調査及び研究			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	

区分	⑧受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	0	0	0	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	0	0	0	
計	340,219,000	257,229,957	82,989,043	

区分	⑨その他業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△ 213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△ 209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	7,363,000	1,376,950	△ 5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	38,087,000	31,284,966	△ 6,802,034	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	24,316,000	14,428,379	△ 9,887,621	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	49,206,000	35,994,404	△ 13,211,596	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△ 3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	49,206,000	35,994,404	13,211,596	

区分	⑩法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	47,971,888,000	47,971,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△ 895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	49,006,611,000	51,317,305,986	2,310,694,986	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	36,607,396,000	36,520,661,693	86,734,307	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	7,390,085,000	7,181,565,908	208,519,092	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△ 121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	49,006,611,000	48,326,777,603	679,833,397	

区分	合計			備考
	予算額	決算額	差額	
収入				
運営費交付金収入	155,449,678,000	155,449,678,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	340,219,000	332,182,839	△8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	7,363,000	1,376,950	△5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	325,747,000	3,040,509,795	2,714,762,795	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	311,976,000	3,023,653,208	2,711,677,208	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	157,161,486,000	238,713,186,042	81,551,700,042	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	144,408,281,000	157,700,228,623	△13,291,947,623	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△1,035,981,031	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△67,572,708	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	7,425,520,000	7,200,703,725	224,816,275	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	157,161,486,000	249,026,386,707	△91,864,900,707	

平成28年度独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算書

平成28年度 6010 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成28年度における	
収入済額は	167,499,273,771 円
であって	
支出済額は	100,934,301,799 円
である。	
したがって、収入が支出を超過すること	66,564,971,972 円
である。	
また、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の損益計算上における利益金は	
	74,363,358,892 円
であって、この利益金は、独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)第31条第4項の規定により、その全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。	
次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。	

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△)(円)	合 計 (円)		
162,724,076,000	0	162,724,076,000	167,499,273,771	4,775,197,771

2 支 出

支 出 予 算 額			予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (△) (円)	合 計 (円)					
128,424,399,000	0	128,424,399,000	0	0	128,424,399,000	100,934,301,799	27,490,097,201

[事項別内訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	21,201,078,000	0	0	0	21,201,078,000	17,395,780,571	3,805,297,429
	税金	103,893,000	0	0	0	103,893,000	80,633,707	23,259,293
	業務委託費	45,538,388,000	0	0	0	45,538,388,000	34,265,999,424	11,272,388,576
	支払利息及び 債券発行諸費	61,440,440,000	0	0	0	61,440,440,000	49,191,888,097	12,248,551,903
09 予備費	予備費	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	159,504,767,000	163,288,619,766	3,783,852,766	
0101-01 貸付金利息	155,436,145,000	149,643,395,588	△ 5,792,749,412	{ 年度内に利払日が到来した貸付金が予定より少なかったこと等のため
0101-02 配当金収入	4,068,622,000	13,645,224,178	9,576,602,178	出資先からの配当が予定より多かつたため
0200-00 雑収入	3,219,309,000	4,210,654,005	991,345,005	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	9,348,000	18,059,477	8,711,477	{ 余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かつたこと等のため
0203-00 雑収入	3,209,961,000	4,192,594,528	982,633,528	
0203-02 労働保険料 被保険者負担金	23,339,000	11,772,902	△ 11,566,098	{ 労働保険料の被保険者負担金が予定より少かつたため
0203-01 雑収入	3,186,622,000	4,180,821,626	994,199,626	消費税の還付があつたこと等のため
収入合計	162,724,076,000	167,499,273,771	4,775,197,771	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	128,283,799,000	0	0	0	128,283,799,000	100,934,301,799	27,349,497,201	{ 不用額を生じたのは、借入金金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと及び債券利息が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	42,026,000	0	0	0	42,026,000	41,364,775	661,225	
1-02 職員基本給	1,840,767,000	0	0	0	1,840,767,000	1,836,052,901	4,714,099	
1-03 職員諸手当	1,584,820,000	0	0	0	1,584,820,000	1,533,716,784	51,103,216	
1-04 超過勤務手当	148,220,000	0	0	0	148,220,000	146,330,976	1,889,024	
1-05 休職者給与	79,372,000	0	0	0	79,372,000	67,498,082	11,873,918	
1-06 退職手当	213,742,000	0	0	0	213,742,000	170,661,393	43,080,607	
5-07 諸支出金	683,708,000	0	0	0	683,708,000	571,297,685	112,410,315	
2-08 旅費	1,354,978,000	0	0	0	1,354,978,000	1,354,651,278	326,722	
3-09 業務諸費	15,252,725,000	0	0	0	15,252,725,000	11,673,790,809	3,578,934,191	
9-10 交際費	720,000	0	0	0	720,000	415,888	304,112	
3-11 税金	103,893,000	0	0	0	103,893,000	80,633,707	23,259,293	
5-12 業務委託費	45,538,388,000	0	0	0	45,538,388,000	34,265,999,424	11,272,388,576	
9-13 支払利息	60,721,029,000	0	0	0	60,721,029,000	48,600,561,680	12,120,467,320	
3-14 債券発行諸費	719,411,000	0	0	0	719,411,000	591,326,417	128,084,583	
09 予備費 (9-…)	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000	
支出合計	128,424,399,000	0	0	0	128,424,399,000	100,934,301,799	27,490,097,201	